

02-DPC-06

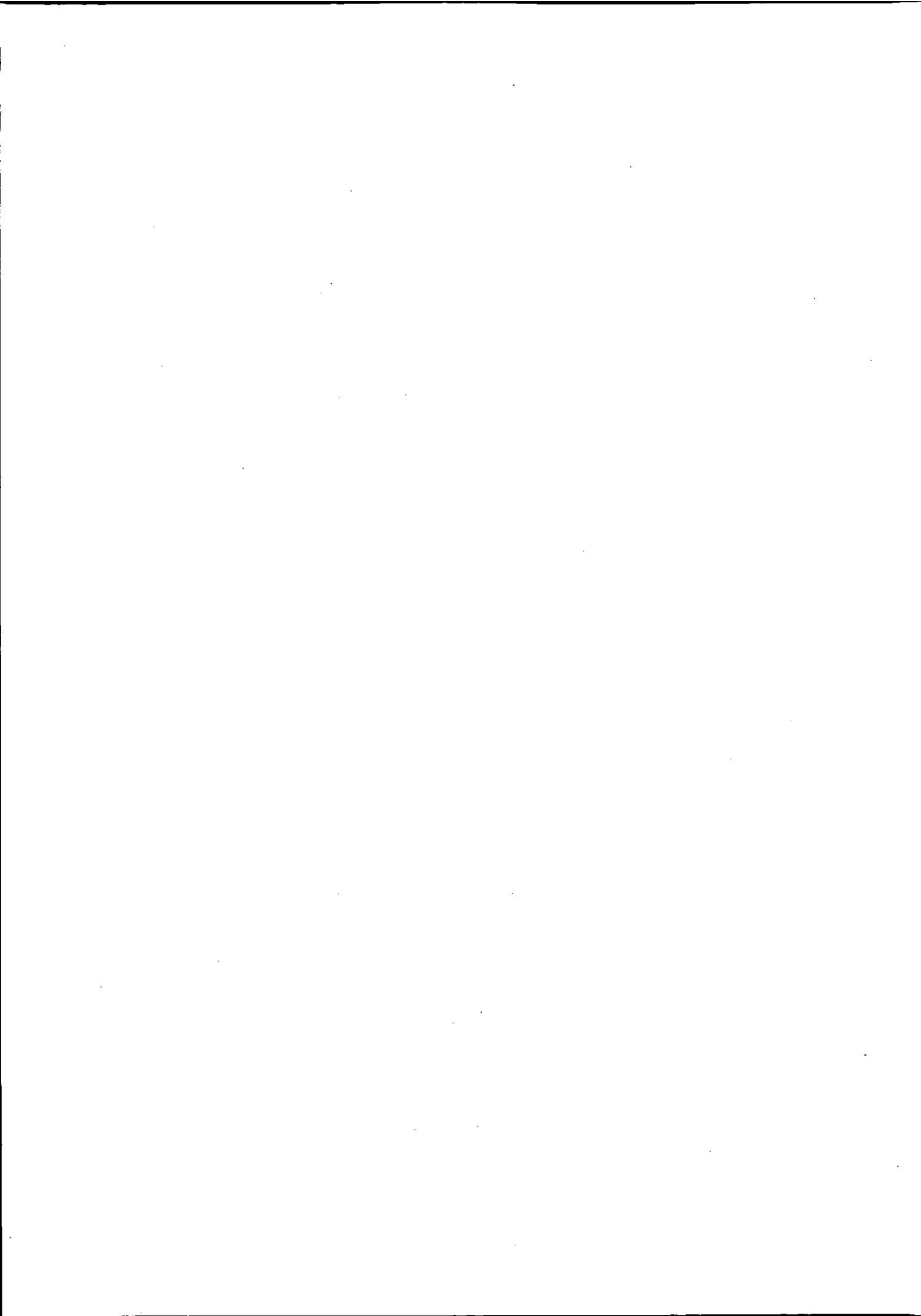
保存本

データベース・サービスに関する
ユーザの意識調査

平成 3 年 3 月

財団法人 データベース振興センター

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて平成2年度に実施した調査研究事業の一環としてとりまとめたものです。





は じ め に

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興を資することを目的としたものです。

本調査は(財)日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成3年 3月

(財) データベース振興センター

理事長 円城寺 次 郎



目 次

1. 調査の概要	
1. 1 調査目的	1
1. 2 調査期間	1
1. 3 調査対象	1
1. 4 調査方法	1
1. 5 回答企業数	1
1. 6 調査内容	1
2. 商用データベースの利用の現状	
2. 1 調査の概要	3
2. 2 利用実績と予定	12
2. 3 オンラインの利用形態	16
2. 4 オンライン以外の利用	18
2. 5 利用の多いシステムとデータベース	19
2. 6 商用データベースの利用目的と感想	20
2. 7 データベースの利用者	22
2. 8 商用データベースの問題点	26
2. 9 商用データベースを利用していない理由	27
2. 10 今後の利用予定	27
2. 11 著作権に対する認識について	28
2. 12 インハウス・データベース	32
2. 13 パソコン通信でのデータベースの利用	38
2. 14 CD-ROMに関する質問	40

3. データベース・サービス業の現状	
3. 1 回答企業の概要	45
3. 2 参入状況	49
3. 3 データベース事業の位置づけ	50
3. 4 データベース・サービスの売上高	52
3. 5 データベース構築コストの割合	56
3. 6 データベース構築上の問題意識	57
3. 7 ディストリビューションの方法	59
3. 8 海外提供の状況	61
3. 9 CD-ROMへの取り組み状況	63
3. 10 今後の課題	66

付属資料

- (1) 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票
- (2) 「データベース・サービス業に関する調査」調査票

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

平成2年9月～11月

1.3 調査対象

データベース・サービスのユーザおよびベンダ等 2,609 社(ユーザ企業 2,600 社, ベンダ企業 234 社)

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- (1) データベース・サービスに関するユーザの意識調査 714社 (回収率27.4%)
- (2) データベース・サービス業に関する調査 131社 (回収率56%)

1.6 調査内容

(1) データベース・サービスに関するユーザの意識調査

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、オンラインの利用形態、オフラインの利用、商用データベースの利用目的と感想、データベースの利用者、商用データベースの問題、利用していない理由、今後の利用予定、著作権、インハウス・データベース、パソコン通信でのデータベースの利用、およびCD-ROMについて調査した。

(2) データベース・サービス業に関する調査

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態と参入時期、データベース・サービスの売上高、今後の課題等を調査した。特にプロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、データベース構築コストの構成比、構築上の問題点について

調査した。さらに、プロデューサあるいはディストリビュータの場合には、CD-ROM化されたデータベース、海外向けサービスについても調査した。

なお、調査内容の詳細については、付属資料の調査表を参照して頂きたい。

2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」は1985年より毎年実施しており、今年で6回目になる。平成2年度の調査は、平成2年9月から約一ヶ月半にわたって行われた。調査票は国内の企業・団体・大学などへ2,609通発送され、714社（回収率27.4%）から回答が寄せられた。以下、本章では同調査をもとに、商用データベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

2.1 調査の概要

本調査では従来、業種を33に分類して集計をしていたが、今回は全体での合計の他にも

- ①従業員数による規模別（図表2-1参照）
- ②33業種を11グループにまとめた産業別（図表2-2参照）
- ③回答企業の所在地による地域別（首都圏を 東京都、千葉、埼玉、神奈川とする）

の3つの視点を用いた分析を試みている。

図表2-1 従業員数による企業規模別分類基準

業 種	中小企業	大企業	公共サービス
鉱業、製造業、運輸業、その他業種 （建設業、医薬品製造業、電気機器製造業 化学工業、鉄鋼業 など）	300 人以下	301 人以上	
小売業、サービス業 （金融・証券業、保険業、不動産業、 電力・ガス、情報処理サービス業など）	50 人以下	51 人以上	
卸売業	100 人以下	101 人以上	
公共サービス（学校その他教育機関、調査・研究機関、組合・諸団体、 政府・地方公共団体 など）			

図表 2 - 2 業種グループ別分類基準

業種グループ	従 来 の 業 種 分 類
1. 建設業	建設業
2. 石油・化学工業	医薬品製造、石油業、化学工業
3. 鉄鋼・非鉄・金属製造業	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品業
4. 電気・一般・輸送機械製造業	電気機器製造業、輸送用機器製造業、 機械・精密機器製造業
5. その他製造業	食品工業、繊維・紙・パルプ業、ガラス・土石製品、 印刷・出版・新聞、その他製造業
6. 商業	商業
7. 金融・保険業	金融業、証券業、保険業
8. 情報処理・情報提供業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
9. その他の対事業所サービス	不動産、運輸・倉庫、電力・ガス、放送・通信、 広告、その他サービス業
10. 公共サービス	学校その他教育機関、病院その他医療機関、 調査・研究機関、組合・諸団体、政府・地方公共団体
11. その他	農・林・水産業、鉱業、その他

図表 2 - 3 は今回の視点に基づく回答企業の全体的な概要である。規模別でみた回答比率は中小企業、大企業、公共サービスでいずれも13.6%、64.8%、21.6%となっている。地域別では首都圏61.6%対その他38.4%である。産業別でみると、教育機関、調査・研究機関、組合・諸団体、政府地方公共団体などを擁する「公共サービス」が20.2%と最も比率が高く、次いで「情報処理サービス・情報提供業」（15.0%）、「その他製造業」（12.2%）、「石油・化学工業」（11.3%）、「その他対事業所サービス」（10.8%）と続いている。

データベースの利用率については、全体の平均で67.6%が「使っている」との回答を寄せており、前年とくらべて若干ではあるが増加がみられる（前回調査65.0%）。これを企業規模でみると中小企業の58.8%、大企業と公共サービスではいずれも69%程度が利用していることになる。業種別では例年利用率の高い業種を含んだ「石油・化学工業」（92.6%）、「電気・一般・輸送機械製造業」（82.5%）「建設業」（76.3%）などが今回も上位を占めている。

図表 2 - 3 回答企業の概要

	回答件数 (%)	使っている 件数	%	使っていない 件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	97 (13.6)	57	58.8	40	41.2
2. 大企業	463 (64.8)	320	69.1	143	30.9
3. 公共サービス	154 (21.6)	106	68.8	48	31.2
〔業種別〕 1. 建設業	38 (5.3)	29	76.3	9	23.7
2. 石油・化学工業	81 (11.3)	75	92.6	6	7.4
3. 鉄鋼・非鉄・金属	30 (4.2)	17	56.7	13	43.3
4. 電気・一般・輸送機械	63 (8.8)	52	82.5	11	17.5
5. その他製造業	87 (12.2)	59	67.8	28	32.2
6. 商業	37 (5.2)	14	37.8	23	62.2
7. 金融・保険	33 (4.6)	22	66.7	11	33.3
8. 情報処理・提供業	107 (15.0)	56	52.3	51	47.7
9. その他の対事業所サービス	77 (10.8)	48	62.3	29	37.7
10. 公共サービス	144 (20.2)	100	69.4	44	30.6
11. その他	17 (2.4)	11	64.7	6	35.3
〔地域別〕 1. 首都圏	440 (61.6)	303	68.9	137	31.1
2. その他	274 (38.4)	180	65.7	94	34.3
〔合計〕	714	483	67.6	231	32.4

(1) 企業規模別にみた集計結果の概要

今回の調査に回答した企業 714社を図表 2 - 1 に従って企業規模別に分けると中小企業97社、大企業 463社、公共サービス 154社になり、データベース利用の形態などもそれぞれ特色がある。

例えば、利用システム数をみると平均システム数は中小企業 6.2、大企業 7.3、公共サービス 4.2であるが、さらに分布でみると、公共サービスの24.2% が1システム、21.1% が2システムの利用であるのに対して大企業では 24.3%が10システム以上を利用していることがわかる(図表 2 - 4)。また、データベースの年間平均利用金額ではいずれのグループも国産データ

図表 2 - 4 企業規模別利用システム数分布

	件数	1 システム		2 システム		3 システム		4 システム		5 システム		6~9 システム		10システム以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%									
1. 中小企業	57	9	15.8	7	12.3	7	12.3	6	10.5	5	8.8	14	24.6	9	15.8	6.2
2. 大企業	304	50	16.4	37	12.2	28	9.2	19	6.3	19	6.3	77	25.3	74	24.3	7.3
3. 公共サービス	95	23	24.2	20	21.1	17	17.9	6	6.3	10	10.5	10	10.6	9	9.5	4.2
合計	456	82	18.0	64	14.6	52	11.4	31	6.8	34	7.5	101	22.1	92	20.2	6.5

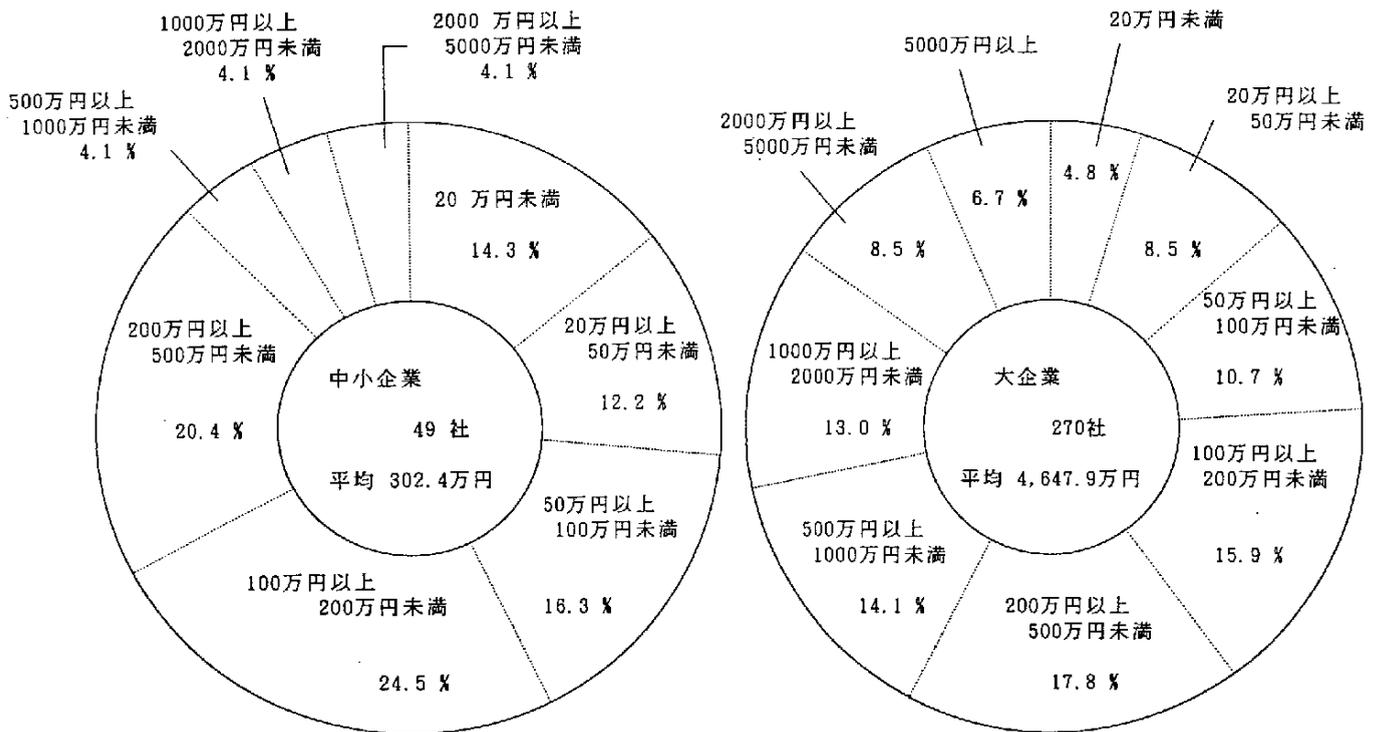
図表 2 - 5 企業規模別 1 社あたり年間平均利用金額

(単位：万円)

	国産データベース		海外製データベース		合計	
	平成元年実績	平成2年予定(伸び率)	平成元年実績	平成2年予定(伸び率)	平成元年実績	平成2年予定(伸び率)
中小企業	240.4	265.3 (10.4)	113.0	103.8 (-8.1)	302.4	326.1 (7.8)
大企業	3,607.8	4,058.1 (12.5)	1,811.5	1,932.9 (6.7)	4,647.9	5,176.1 (11.4)
公共サービス	200.7	223.5 (11.4)	134.4	132.7 (-1.3)	263.7	293.6 (11.3)
全体平均	2,517.2	2,810.5 (11.7)	1,306.4	1,338.9 (2.5)	3,235.2	3,572.7 (10.4)

ベースの利用金額が海外製を上回っているものの、国産使用率の高いのは中小企業(68.0%)、低いのは研究機関等を含んでいる公共サービス(59.9%)となっている(図表2-5)。

国産と海外製を合わせた1社当たりの利用金額を分布でとらえたものが図表2-6である。中小企業での1社当たりの平均利用金額は302.4万円であるが、回答が最も多いのは100万円から200万円のレンジである。また、大企業でも平均は4,647.9万円であるのに対して実際には2000万円以上利用しているのは15.2%、31社にすぎないことがわかる。



図表2-6 企業規模別 データベース年間利用金額の分布 (平成元年 実績)

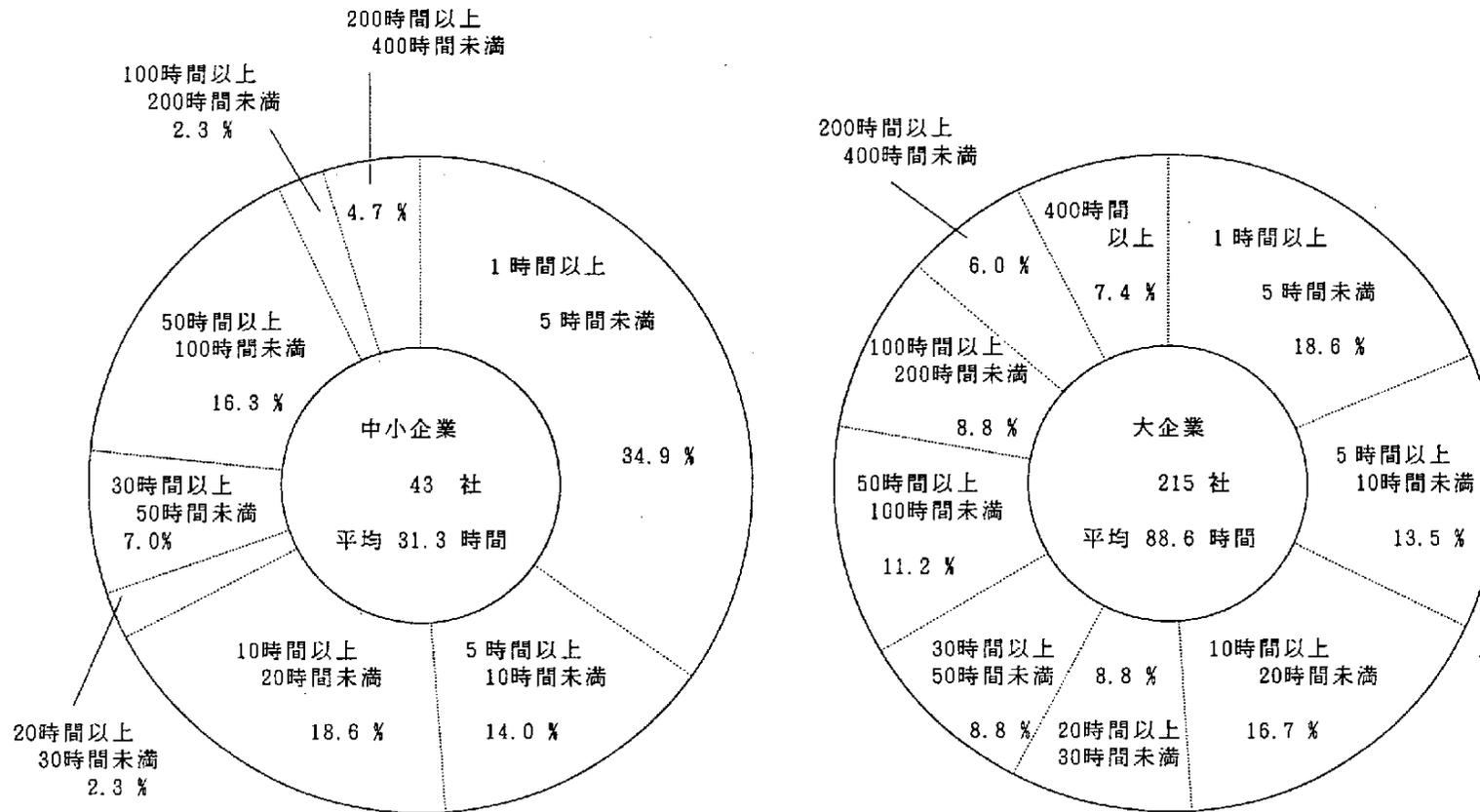
国産利用率が高いというこの傾向はデータベース利用時間からも明らかで、利用平均時間を国産対海外で比べてみると、中小企業は26.7:4.6であるのに対して大企業は60.9対27.7となる(図表2-7)。また、利用金額と同様に国産、海外製を合わせた利用時間を分布でとらえると、中小企業では10時間未満の利用が48.9%を占めており、平均値とは離れていることがわかる(図表2-8)。

パソコン通信の利用についても同様に特色が現れている。「パソコン通信を利用している」という回答のうち、中小企業の44.1%はPC-VANを、大企業の52.9%はNIFTY-Serveをよく使用しているネットワークとして選択している(図表2-9)。利用するメニューについても、中小企業では「データベース」がトップの選択率(48.6%)になっていることから、データベースのアクセス方法としてよく利用されていると考えられる。

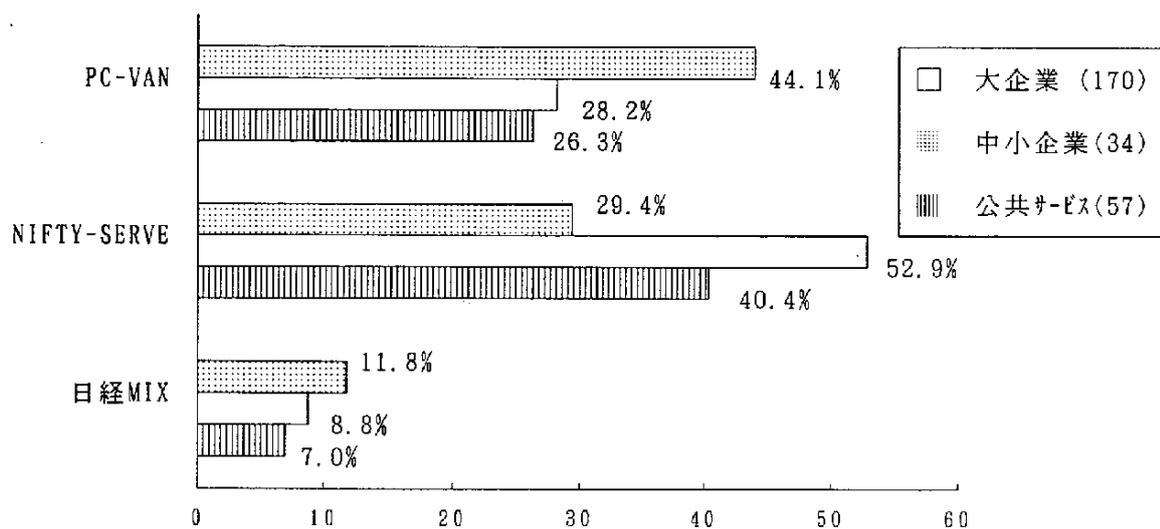
図表 2 - 7 企業規模別 1社あたり月間平均利用時間

(単位：時間)

	国産データベース		海外製データベース		合計	
	平成元年実績	平成2年予定(伸び率)	平成元年実績	平成2年予定(伸び率)	平成元年実績	平成2年予定(伸び率)
中小企業	26.7	33.4 (25.1)	4.6	6.2 (34.8)	31.3	39.6 (26.5)
大企業	60.9	64.5 (5.9)	27.7	23.3 (-15.9)	88.6	87.8 (-0.9)
公共サービス	26.4	30.1 (14.0)	15.3	6.6 (-56.9)	41.7	36.8 (-11.8)
全体平均	48.4	53.0 (9.5)	21.8	17.4 (-20.2)	70.2	70.4 (0.3)



図表 2 - 8 企業規模別 データベース月間利用時間の分布 (平成元年 実績)



図表 2 - 9 企業規模別 パソコン通信でよく利用するネットワーク
(N = 261、複数回答)

(2) 業種グループ別にみた集計結果の概要

業種グループ別にみて特徴的なのは、11に分類した業種グループのうち、「金融・保険業」と「商業」のデータベースの使い方が他業種とはかなり異なっていることである。

例えば、「金融・保険業」の利用システム数は平均13.9システム(全体平均は 6.5)であり、分布でみても10システム以上を利用している割合が36.4%と最も高い(図表 2 - 10)。特に、平均利用金額をみると他の業種に比較して突出した金額であり、利用時間も平均で国産、海外製各々 160時間を超えている(図表 2 - 11)。営業部門で為替、株価等の市況情報やニュース情報を長時間接続したままにしておく利用の形態は、この業種に特有のものといえる。

「商業」は、利用システムの数が少なく、利用金額、利用時間ともに国産指向が強くみられる。また、操作性についても簡易なものを望む傾向にあり、営業部門での利用率が高く、マーケティング情報や企業情報などの入手を目的としており、オンライン利用率が高いのが特徴である。

「石油・化学工業」も10システム以上と契約している割合が36.1%と高いが、平均は 8.2システムである。利用金額も割合と堅実であるが、国産よりも海外製のデータベースの利用が多いのが特色である。利用部門では研究部門が45%を占めており、雑誌論文の書誌情報、新聞・雑誌記事、特許情報などの入手を目的としているオーソドックスな利用者層と考えられる。

図表 2-10 契約システム数

	件数	1システム		2システム		3システム		4システム		5~9システム		10システム以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
建設業	29	7	24.1	5	17.2	2	6.9	4	13.8	8	27.5	3	10.3	6.0
石油・化学工業	72	2	2.8	7	9.7	7	9.7	4	5.6	26	36.1	26	36.1	8.2
鉄鋼・非鉄・金属	17	3	17.6	2	11.8	4	23.5	1	5.9	5	35.4	1	5.9	4.5
電気・一般・輸送機械	48	2	4.2	5	10.4	5	10.4	5	10.4	21	43.8	10	20.8	6.6
その他製造業	56	8	14.3	7	12.5	5	8.9	2	3.6	21	37.5	13	23.2	6.9
商業	14	7	50.0	2	14.3	0	0.0	0	0.0	3	21.3	2	14.3	3.6
金融・保険	22	5	22.7	3	13.6	2	9.1	1	4.5	3	13.5	8	36.4	13.9
情報処理・提供業	51	13	25.5	8	15.7	4	7.8	4	7.8	16	31.5	6	11.8	5.8
その他の対事業所サービス	47	11	23.4	4	8.5	6	12.8	3	6.4	9	19.2	14	29.8	7.4
公共サービス	90	22	24.4	19	21.1	16	17.8	5	5.6	20	22.1	8	8.9	4.2
その他	10	2	20.0	2	20.0	1	10.0	2	20.0	2	20.0	1	10.0	3.9
〔合計〕	456	82	18.0	64	14.0	52	11.4	31	6.8	135	29.6	92	20.2	6.5

図表 2 - 11 産業別 年間平均利用金額と月間平均利用時間（平成元年実績）

	年間平均利用金額（万円）		月間平均利用時間（時間）	
	国産	海外製	国産	海外製
1. 建設業	334.6	207.4	17.3	0.7
2. 石油・化学工業	682.2	812.3	45.2	45.2
3. 鉄鋼・非鉄・金属	309.2	103.6	11.7	0.8
4. 電気・一般・輸送機械	610.1	196.1	38.5	11.8
5. その他製造業	2,424.8	436.7	23.8	12.6
6. 商業	1,466.2	106.3	149.7	2.1
7. 金融・保険	29,276.5	21,301.6	178.7	164.7
8. 情報処理・提供業	4,271.6	193.9	38.5	10.2
9. その他の対事業所サービス	1,036.7	262.7	110.0	4.5
10. 公共サービス	209.6	134.4	28.0	16.3
11. その他	54.8	59.0	3.9	0.4
〔金融・保険業を除いた平均〕	1,239.5	384.9		
〔全体平均〕	2,517.2	1,306.4	48.4	21.8

(N = 395) (N = 227) (N = 338) (N = 338)

注) 平均利用金額で国産と海外の回答件数が異なるのは、どちらかしか利用していない企業があるため。

(3) 地域グループ別にみた集計結果の概要

各設問での回答割合などでは、地域的にみて特に目立った差異は感じられない。これは首都圏以外の地域とはいえ、大部分が近畿圏あるいは地域の中核都市からの回答であるためと考えられる。但し、具体的な数値の現れるものには若干の格差が生じている。例えば、利用システム数や利用金額などがそれである。

利用システム数では全体平均6.5システムに対して首都圏7.0、その他地域5.8となっており、その他地域では「1システム」という回答が21.4%と最も多くなっている（図表2-12）。

一方、1社あたりの平均利用金額においては首都圏が国産>海外であるのに対して、その他地域では国産<海外製となっている。したがって利用総額における国産比も首都圏が79.6%、その他地域が56.3%となり、金額だけでとらえると12.3%であるその他地域では、海外製デー

データベース利用率が高くなっていることがわかる。

図表 2 - 12 地域別 1社当りの利用システム数・平均利用金額(万円)

	平均利用システム数 (平成2年)	平均利用金額 (平成元年実績)	
		国産	海外製
首都圏	7.2	3,689.2	1,556.4
その他の地域	5.8	539.8	809.6
合計	6.7	2,517.2	1,306.4

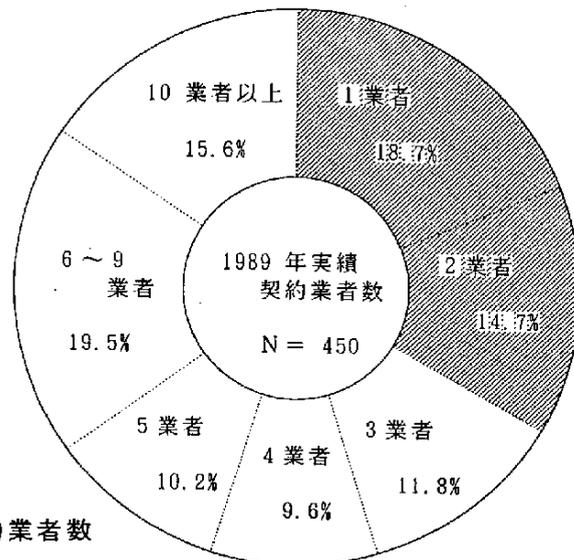
(N = 456) (N = 395) (N = 227)

2.2 利用実績と予定

(1) 利用システム数と契約業者数

図表 2 - 4 ではデータベースを利用するにあたって使用しているシステム数を示している。システム数の全体平均をみると平成元年度では 6.5システム、昨年度調査の実績 6.7と比べてあまり変化がない。これを分布でみると、1システムとの回答は全体の18.0%、2システムとの回答が14.0%であるのに対して10システム以上契約しているという回答は20.2%、92件になっている。昨年も同様の傾向がみられ、ユーザの二極化が進んできたと言えるのではないだろうか。

契約業者数では全体平均で 5.5業者となっているが、ここでも1あるいは2業者と契約しているという回答が合わせて33.4%となっており、契約システム数と類似した傾向が表れている(図表 2 - 13)。



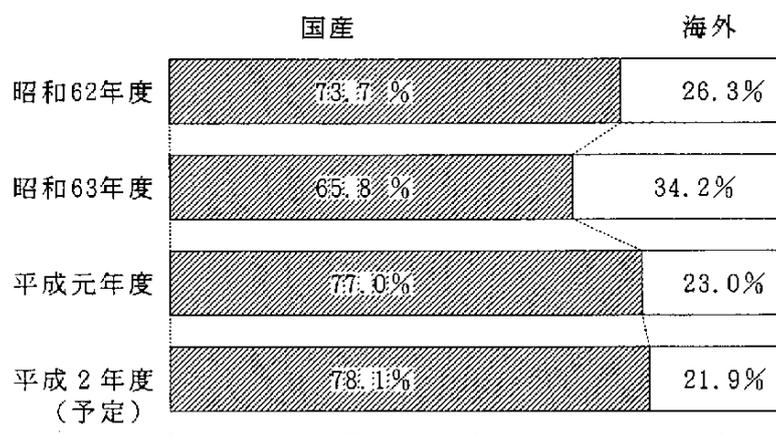
図表 2 - 13 契約業者数

(2) 年間平均利用金額

回答のあったデータベース利用金額を国産対海外製の比でみたものが図表2-14である。この図から平成元年度の利用総額の実績では国産データベースが77.0%を占めていることがわかる。前回昭和63年度調査の実績において、国産比は65.8%であったことから国産データベースの利用は金額ベースでは増加していると言える。

一方、平成元年度版の「データベース台帳総覧」（通商産業省）による国内で利用可能な商用データベースの実数は海外製 1,466（68.9%）、国産 682（31.1%）となっており、利用金額と実数の比率の逆転現象はここ数年の傾向として定着している。

これらを前回調査と比較してみると、データベース実数が8.4%増であるのに対して、利用金額の全体的な増加率は約52.3%である。また、本調査による全体1社あたりの利用金額の増加率では国産データベースが約2.3倍、海外製データベースが約1.5倍となり、国産データベースの伸び率が著しい。



図表2-14 データベース利用金額の国産、海外比

(3) 部門別データベース利用状況

図表2-15に示した金額ベースでみた部門別のデータベース利用状況によると、単純平均では「研究部門」（24.2%）、「調査部門」（23.1%）、「特許部門」（13.5%）、「企画部門」（10.4%）となっており、前回調査に比べて企画部門での利用が伸びている。特に、「商業」の19.3%、「その他対事業所サービス」の17.6%で企画部門で利用しているとの回答がある。

(4) 商用データベースの利用形態（オンライン比率）

データベースの利用形態には

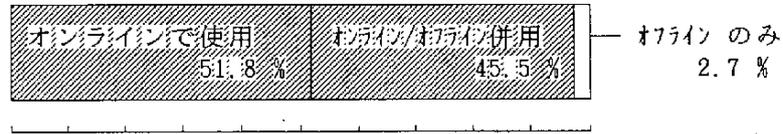
- ①オンラインのみ
- ②オンライン／オフライン併用

図表 2 - 15 産業別利用部門

	回答 件数	企画部門 (%)	調査部門 (%)	研究部門 (%)	特許部門 (%)	システム開発 部門 (%)	生産部門 (%)	営業部門 (%)	総務部門 (%)	その他 部門 (%)
建設業	27	15.0	6.5	34.8	13.1	9.3	0.7	11.6	2.4	6.7
石油・化学工業	66	9.2	14.4	45.4	19.3	0.2	0.8	4.4	0.0	6.2
鉄鋼・非鉄・金属	17	9.2	9.9	28.2	35.0	0.3	4.1	4.1	7.9	1.2
電気・一般・輸送機械	44	6.1	8.8	28.3	42.5	1.9	2.6	6.1	2.8	0.9
その他製造業	53	12.9	20.7	26.9	19.6	1.0	3.4	6.8	0.5	8.3
商業	12	19.3	17.3	5.0	2.5	3.3	0.0	40.7	9.2	2.8
金融・保険	17	7.8	16.8	0.8	0.0	1.6	0.0	33.0	5.6	34.4
情報処理・提供業	49	6.0	38.1	6.4	6.8	9.0	3.7	15.7	5.8	8.5
その他の対事業所サービス	43	17.6	30.3	7.7	0.6	3.5	3.7	10.5	4.8	21.3
公共サービス	87	9.0	36.5	25.5	1.1	1.4	0.1	0.2	1.1	25.0
その他	8	10.6	19.4	26.6	13.4	1.3	2.5	11.3	12.5	2.5
〔合計〕	423	10.4	23.1	24.2	13.5	2.8	1.9	8.7	2.9	12.4

③オフラインのみ

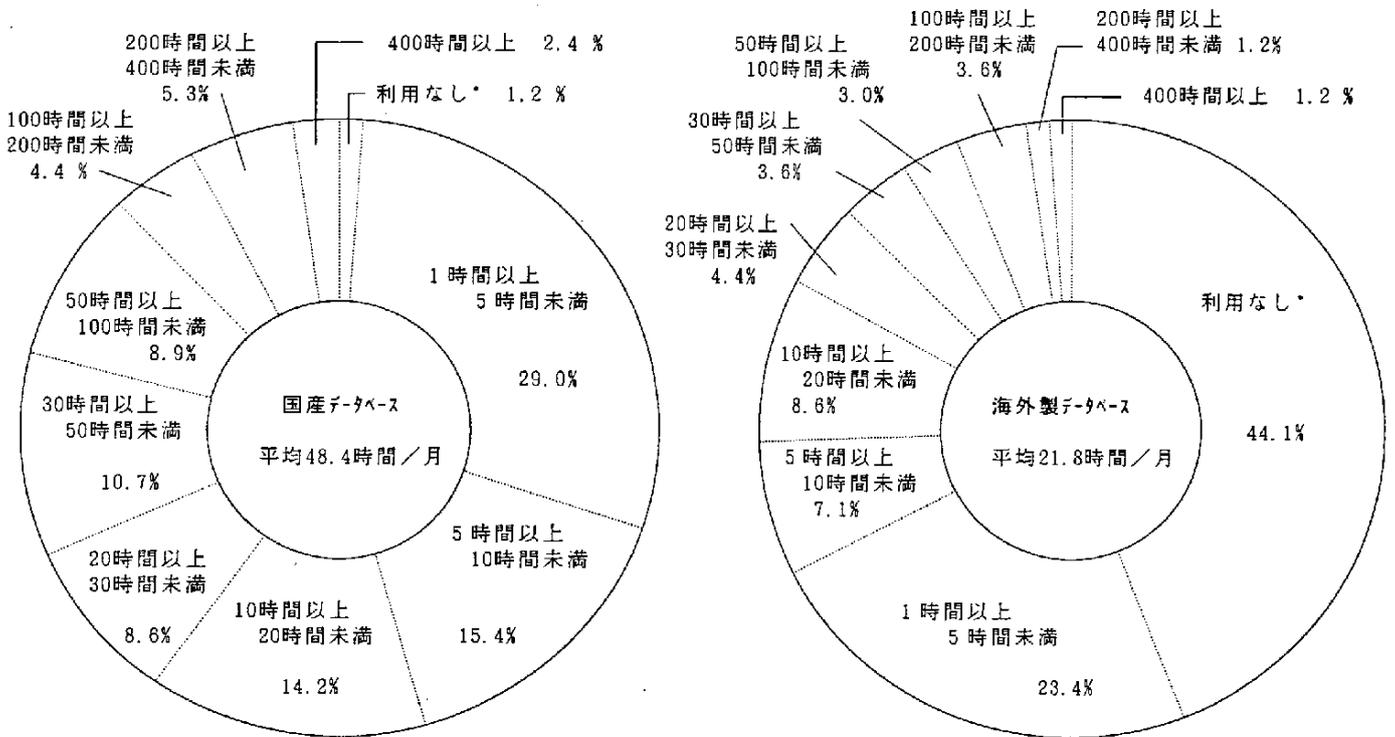
の3形態が考えられるが、各々51.8%、45.5%、2.7%、の回答比率になっているので全体の97.3%がオンラインで利用していることになる(図表2-16)。



図表2-16 商用データベースの利用形態 (N = 475)

(5) データベースの利用時間

1ヶ月あたりのデータベースの利用時間の平成元年度実績は単純平均は国産48.4時間、海外21.8時間となる。しかし、分布でみると5時間未満が国産で29.0%、海外製では23.4%を占めている(図表2-17)。平均値を引き上げているのは大口の利用者で、400時間以上の回答は国産で8社、海外製では4社ある。また、昨年調査結果とくらべて平均利用時間は国産で6.9時間、海外製で7.6時間増えている。



* 「利用なし」は、海外製あるいは国産のみを利用しているユーザがあるため。

図表2-17 1ヶ月あたりのデータベース利用時間の分布 (N = 338)

2.3 オンラインの利用形態

(1) オンラインの利用形態

オンラインの利用形態では検索結果を端末に表示して印字するという、オーソドックスな使い方が94.5%と圧倒的である(図表2-18)。ダウンロードするなどして結果をいわゆる高度利用しているユーザは前回調査と比べて若干ながら増加している。業種別にみてダウンロードしている割合が高いのは金融・保険業の33%、石油・化学工業28%、その他製造業の23.2%がある。しかし、全体的に20%未満の選択率であるのは、データをダウンロードできるデータベースが依然として少ない、または別途ダウンロード契約が必要なものがある、ということに因ると思われる。

図表2-18 商用データベースのオンライン利用形態(複数回答)

()は%

オンライン利用形態 分類項目	回答件数	端末に表示し 印字する	ダウンロード し加工する	社内DBへ 蓄積する	その他
建設業	25	23 (92.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	0 (0.0)
石油・化学工業	75	71 (94.7)	21 (28.0)	12 (16.0)	2 (2.7)
鉄鉱・非鉄・金属	16	16 (100.0)	3 (18.8)	1 (6.3)	0 (0.0)
電気・一般・輸送機	48	46 (95.8)	5 (10.4)	4 (8.3)	1 (2.1)
その他製造業	56	54 (96.4)	13 (23.2)	3 (5.4)	1 (1.8)
商業	13	12 (92.3)	2 (15.4)	2 (15.4)	1 (7.7)
金融・保険	21	21 (100.0)	7 (33.3)	4 (19.0)	1 (4.8)
情報処理・提供業	51	46 (90.2)	9 (17.6)	2 (3.9)	4 (7.8)
その他の対事業所サービス	43	41 (95.3)	9 (20.9)	1 (2.3)	2 (4.7)
公共サービス	94	88 (93.6)	16 (17.0)	13 (13.8)	4 (4.3)
その他	11	10 (90.9)	3 (27.3)	3 (27.3)	0 (0.0)
合計	453	428 (94.5)	90 (19.9)	46 (10.2)	16 (3.5)

(2) 端末と回線速度

図表2-19は、回答のあったユーザの検索時の使用機種と回線種別・速度について示したものである。端末機種でみると相変わらずパーソナルコンピュータの使用がトップであるが、ワードプロセッサは前回調査の11回答から倍増した20回答になっている。パーソナルコンピュータの中にはラップトップ等ポータブル型のものも含まれると考えられる。モデムの小型軽量化に

図表 2-19 使用端末と回線速度 (複数回答)

() 内は端末機種別の回答社数に対する割合

端 末 機	回答社数	公 衆 回 線 (445社)				専 用 回 線 (59 社)			
		300bps (%)	1,200bps (%)	2,400bps (%)	2,400bps< (%)	2,400bps (%)	4,800bps (%)	9,600bps (%)	9,600bps< (%)
パーソナルコンピュータ	431	126(29.2)	355(82.4)	170(39.4)	7(1.6)	22(5.1)	4(0.9)	13(3.0)	2(0.5)
ワードプロセッサ	20	4(20.0)	16(80.0)	5(25.0)	0(0.0)	1(5.0)	0(0.0)	1(5.0)	0(0.0)
専用端末機等	85	23(27.1)	39(45.9)	18(21.2)	3(3.5)	12(14.1)	11(12.9)	11(12.9)	4(4.7)

図表 2-20 商用データベースのオンライン以外の利用形態 (複数回答)

() は %

オンライン利用形態 企業規模	回答件数	磁気テープ、FD CD-ROMで購入	業者へ出向き 利用する	業者へ電話、 手紙で依頼する	SDIを利用 する	代行検索業者 を利用する	その他
中 小 企 業	26	6 (23.1)	1 (3.8)	17 (65.4)	3 (11.5)	2 (7.7)	3 (11.5)
大 企 業	158	52 (32.9)	4 (2.5)	65 (41.1)	74 (46.8)	13 (8.2)	13 (8.2)
公 共 サ ー ビ ス	42	22 (52.4)	0 (0.0)	12 (28.6)	8 (19.0)	2 (4.8)	6 (14.3)
合 計	226	80 (35.4)	5 (2.2)	94 (41.6)	85 (37.6)	17 (7.5)	22 (9.7)
前回調査 (平成元年度)	206	78 (37.9)	12 (5.8)	56 (27.2)	97 (47.1)	27 (13.1)	6 (2.9)

に伴い、特にビジネスシーンでの利用機種の変化が進むと考えられる。また専用端末は回答数としては減少の傾向にはあるが、特定の業務でよく使われるデータベース・サービスでの指定があるためか、金融・保険業、石油・化学工業などからの回答がある。

回線速度は公衆回線では 1200bps が最も多いが、300bps の利用よりも 2400bps、それ以上の速度での利用が多くなっている。

2.4 オンライン以外の利用

(1) オンライン以外の利用

図表 2-16 で示したとおり、データベースをオンライン/オフライン併用、あるいはオフラインのみの利用していると回答してきている割合は全体で 48.2% である。このオンライン以外のサービスの利用形態と割合を示したのが図表 2-20 である。全体で見ると「サービス業者へ電話あるいは手紙で依頼して出力結果を郵送」が 41.6% でトップとなっている。前回調査で第 1 位だった「SDI サービスの利用」は 37.6%、次いで「磁気テープ、FD、CD-ROM での購入」35.4% という順になっている。しかし、企業規模別による回答の割合では「業者への依頼」は中小企業 65.4% に対して大企業 41.1%、「SDI」は中小企業 11.5% に対して大企業 46.8% となっている。このことより、大企業では定期的に定型的な情報を必要とする傾向にあり、また中小企業ではその都度必要な情報が異なっているといえるのではないか。なお、業種別にみると、オフラインでの利用率が最も高い「石油・化学工業」では 64.8% が SDI を利用している。

(2) データベースの購入媒体とデータベース名

データベースを購入しているという回答に対してその媒体をみると図表 2-21 のようになり「磁気テープ」と「CD-ROM」の選択比率は前回調査以上に近づいている。磁気テープでよく購入されているのは COSMOS 2、日経株価債券ファイル、COSMOS 1 などがあげられている。磁気テープでの購入は装置の必要からか、大企業と公共サービスとで 90% 以上を占めている。

一方 CD-ROM でよく購入されているのは「J-BISK」「公開特許公報」「MEDLINE」「CD-HIASK」などがあり、ソフトウェアの種類が増えるにつれて選択されるソフトにも変化が現れている。

図表 2-21 磁気テープ、FD、CD-ROMの購入比率

購入媒体	平成元年度	平成2年度
	回答件数 (%)	回答件数 (%)
磁気テープ	63 (52.1)	46 (50.5)
CD-ROM	47 (38.8)	35 (38.5)
フロッピーディスク	8 (6.6)	10 (11.0)

2.5 利用の多いシステムとデータベース

「利用の多い」という見方について、前回調査までは利用金額の総額で順位をつけていたが、今回の図表 2-22は各回答企業において利用金額の多い上位3システムを、回答件数の多い順に集計したものである。最も回答件数が多かったのはJOIS(220件)次いでDIALOG(175件)、PATOLIS(173件)、日経テレコン(170件)、STN(54件)という順になっており、国産データベースの健闘が目立っている。JOISの場合、この設問に回答のあった企業全体の47.2%に使われていることになる(PATOLISは37.1%)。企業規模でみると回

図表 2-22 回答件数順* にみた利用金額の多いシステム (N = 466: 複数回答)

平成元年 順位	平成2年		サービス・システム名
	順位	回答件数	
1	1	220	JOIS
2	2	175	DIALOG
3	3	173	PATOLIS
4	4	170	日経テレコン
5	5	54	STN
6	6	30	NEEDS-IR
10	7	25	HINET
7	8	24	COSMOS
8	9	22	BRANDY
9	10	21	TSR
11	10	21	日外アシスト
12	12	13	DIALINE
	12	13	Quickビデオ-1
	12	13	BRS
	15	12	ロイターモニター
	⋮	⋮	

* 各回答企業の、利用金額上位3システムの集計

答のあった中小企業の50.9%がJOISを、40.0%がPATOLIS、38.2%がDIALOGを使っている。大企業では46.3%がJOIS、45.6%がPATOLIS、39.2%がDIALOGを使っており、構成比、順位ともにあまり差がない。

PATOLISは製造業で非常によく使われており、また全体第4位の日経テレコンは業種別にみて全ての業種から利用しているとの回答があることなどが特徴である（JOIS、PATOLISなどは回答件数0の業種がある）。

図表2-23はシステムと同様、各回答企業において、1システム当り利用頻度の高い3データベース（ファイル）を集計したものである。上位のデータベースは例年あまり変化がなく、よく使われるデータベースというのはかなり決まってきていると想像される。

図表2-23 利用回数の多いデータベース (N = 425、複数回答)

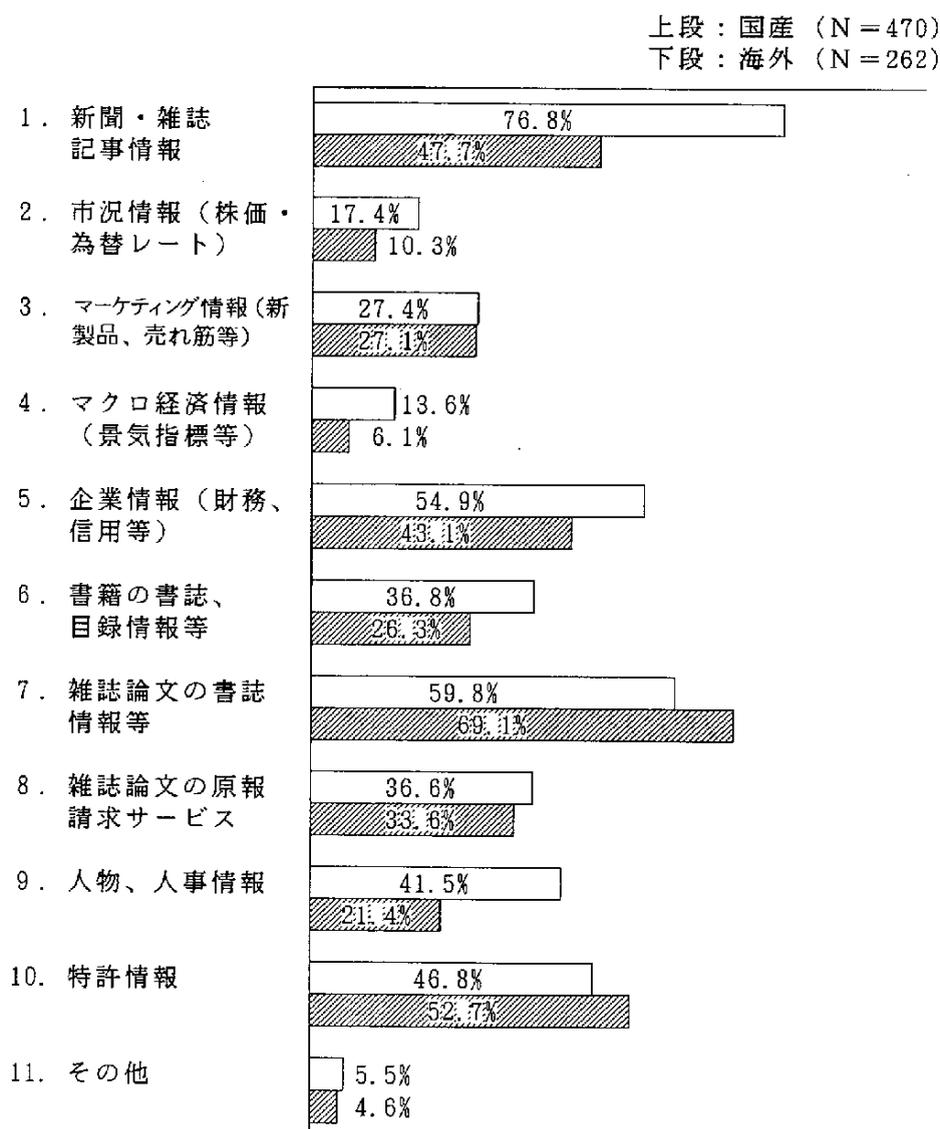
平成元年 順位	平成2年		データベース
	順位	回答件数	
1	1	190	JICST 科学技術文献ファイル
3	2	166	日経新聞記事ファイル
2	3	155	特許・実用新案ファイル
5	4	75	WPI
9	5	67	朝日新聞記事データベース
6	5	67	CA-SEARCH
10	7	62	商標ファイル
8	8	58	CA
4	9	57	MEDLINE
7	10	45	JICST 医中誌国内医学文献ファイル
14	11	38	CLAIMS
11	12	32	NIKKEIファイル
12	13	30	INSPEC
13	14	28	BIOSIS
	15	28	COSMOS 2
	⋮	⋮	

2.6 商用データベースの利用目的と感想

(1) 利用している目的

図表2-24は商用データベースを利用して入手している情報について尋ねたものである。国産データベースの場合「新聞・雑誌記事情報」が最も多く76.8%、次いで「雑誌論文の書誌情報等」59.8%、「企業情報（財務、信用等）」54.9%、「特許情報」46.8%という順である。海外製データベースになると「雑誌論文の書誌」が69.1%、「特許情報」が52.7%と他の情報が順位に係わらず国産の選択率が高いのに対して、1、2位の選択率は国産よりも高くなっている。

図表 2-24 商用データベースを利用して入手している情報



(2) データベースの料金に対する不満

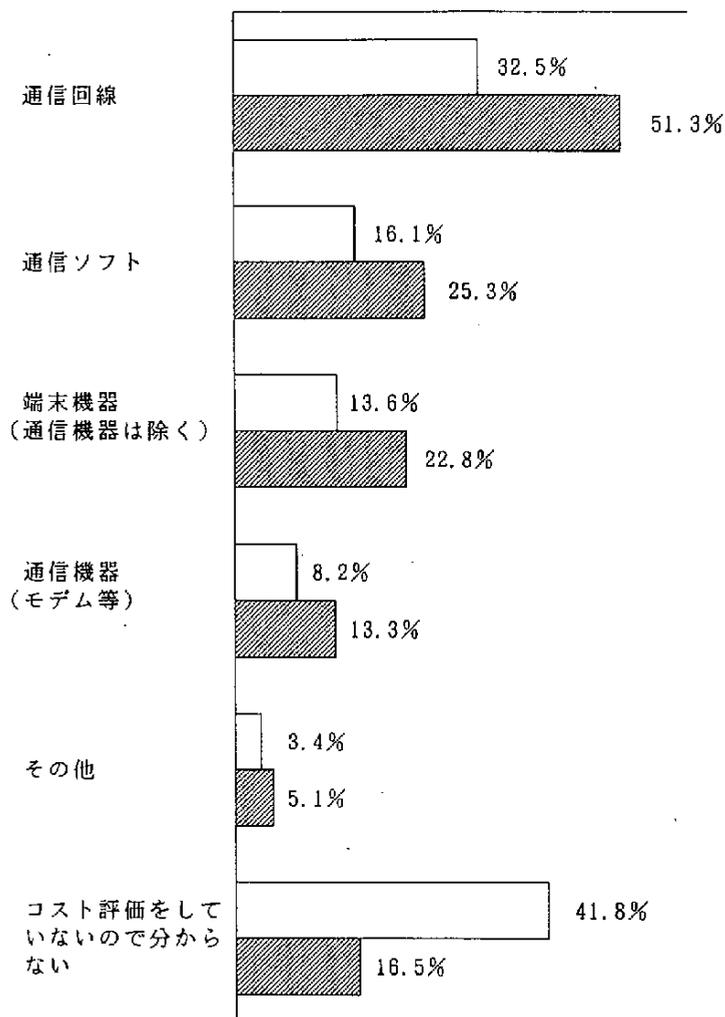
商用データベースの情報料金（通信料金、端末機器等を除く）に対して不満を持っているという回答は全体平均で63.1%、291件となっている。「高い」という不満を持っている率が最も高い業種グループは「石油・化学工業」（83.3%）である。一方、情報料金以外で割高に感じるものがあるという回答は全体平均で34.9%（154件）となっている。その項目としては「通信回線」51.3%、「通信ソフト」25.3%、「通信機器を除く端末機器」22.8%という順である（図表2-25）。第1位の通信回線は地域別にみて首都圏の方がその他の地域よりも選択率が高いという結果になっているが、首都圏以外の回答が主に近畿圏あるいは地方の中核都市から寄せられているためと思われる。また、この設問へは中小企業よりも大企業、公共サービスでの選択率が高くなっている。

図表 2-25

データベース利用料以外で高い印象のある項目

上段：平成元年度(N=354, 複数回答)

下段：平成2年度(N=158, 複数回答)



2.7 データベースの利用者

社内でデータベースを利用している人数に関して単純な全体平均は1社当たり57.6人となっているが、この数値には「金融・証券業」の突出した利用者数が含まれている。そこで分布でみると、最も回答率の高いのは4～6人のレンジ(全体では26.0%、企業規模別にみても各々最大の割合)で、ついで7～10人のレンジとなっている(図表2-26)。また、累積した割合で見ると、中小企業と公共サービスでは4～6人までで7割以上になるのに対し、大企業では10人まででも6.5割である。これらの人数を「十分」と考える回答は全体の62%、企業規模で見てもほとんど差がなく60%前後となっている。

次に、登録パスワード当りの平均利用人数は全業種平均で5.5人である。この設問も分布では「2人」が20.9%で最も高くなっており、回答割合の累計は4人までで60.3%となる(図表2-27)。一方、10人以上で利用しているという回答は大企業では18.7%、公共サービスでも14.4%

図表 2-26 企業規模別データベース利用者数分布

	件数	1人		2～3人		4～6人		7～10人		11～20人		21～50人		51人以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	
1. 中小企業	55	9	16.4	20	36.4	18	32.7	3	5.5	3	5.5	1	1.8	1	1.8	6.9
2. 大企業	285	23	8.1	48	16.9	64	22.5	51	17.9	43	15.1	26	9.2	30	10.5	81.7
3. 公共サービス	94	11	11.7	26	27.7	31	33.0	11	11.7	7	7.4	5	5.3	3	3.2	14.1
合計	434	43	9.9	94	21.7	113	26.0	65	15.0	53	12.2	32	7.4	34	7.8	57.6

図表 2-27 登録パスワードあたりの利用者数分布

	件数	1人		2人		3人		4人		5人		6～9人		10人以上		平均
		件数	%	件数	%	件数	%									
1. 中小企業	53	11	20.8	13	24.5	10	18.9	3	5.7	8	15.1	4	7.6	41	7.5	3.8
2. 大企業	267	32	12.0	55	20.6	41	15.4	25	9.4	40	15.0	24	8.9	500	18.7	5.7
3. 公共サービス	97	19	19.6	19	19.6	11	11.3	12	12.4	9	9.3	13	13.4	143	14.4	5.8
合計	417	62	14.9	87	20.9	62	14.9	40	9.6	57	13.7	41	9.8	684	16.3	5.5

になっている。

また、社内に依頼検索のセクションを設置しているユーザは全体で251社53.6%となっている（図表2-28）。業種グループ別にみて設置している率が高いのは「石油・化学工業」「鉄鋼・非鉄・金属」「電気・一般・輸送用機械」などの製造業に多く、専門的な検索技術が要求されるためと考えられる。反対に「特に設けていない」という回答は「金融・保険」「情報処理・提供業」など利用者が多い業種となっており、データベース利用のタイプの差が表れている

データベース利用者がどのように養成されているかという点「データベース・サービス業者のセミナーへ派遣」58.5%、「OJT」54.8%、「自己研修」50.1%という順になっており、前年と比べてもほとんど変化がない（図表2-29）。企業規模でみた特色としては、中小企業では7割が「セミナーへ派遣」しており、公共サービスで6割以上が「自己研修」を選択していることがあげられる。

図表2-28 社内からの依頼検索セクションの設置

	回答件数 (%)	設置している		設置していない	
		件数	%	件数	%
[規模別] 1. 中小企業	55 (11.8)	26	47.3	29	52.7
2. 大企業	309 (66.0)	174	56.3	135	43.7
3. 公共サービス	104 (22.2)	51	49.0	53	51.0
[業種別] 1. 建設業	28 (6.0)	9	32.1	19	67.9
2. 石油・化学工業	75 (16.0)	51	68.0	24	32.0
3. 鉄鋼・非鉄・金属	17 (3.6)	12	70.6	5	29.4
4. 電気・一般・輸送機械	50 (10.7)	36	72.0	14	28.0
5. その他製造業	57 (12.2)	39	68.4	18	31.6
6. 商業	13 (2.8)	7	53.8	6	46.2
7. 金融・保険	21 (4.5)	7	33.3	14	66.7
8. 情報処理・提供業	52 (11.1)	19	36.5	33	63.5
9. その他の対事業所サービス	46 (9.8)	16	34.8	30	65.2
10. 公共サービス	98 (20.9)	49	50.0	49	50.0
11. その他	11 (2.3)	6	54.5	5	45.5
[地域別] 1. 首都圏	294 (62.8)	150	51.0	144	49.0
2. その他	174 (37.2)	101	58.0	73	42.0
[合計]	468	251	53.6	217	46.4

図表 2-29 社内からの依頼検索セクションの設置 (複数回答)

	件数	社内で定期的な講座を設置		データベース・サービス業者のセミナー		O J T		検索技術者の採用		一切行っていない		自己研修	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	55	5	9.1	39	70.9	29	52.7	3	5.5	4	7.3	27	49.1
2. 大企業	309	39	12.7	175	56.8	174	56.5	3	1.0	39	12.7	143	46.4
3. 公共サービス	104	8	7.7	59	56.7	53	51.0	5	54.8	10	9.6	64	61.5
合 計	468	52	11.1	273	58.5	256	54.8	11	2.4	53	11.3	234	50.1

2.8 商用データベースの問題点

図表 2-30は商用データベースのコマンドあるいは機能操作性に関する指摘の全体集計である。回答の40.4%が問題点であると選択している「統一シソーラスが欲しい」は前回調査でも第1位であるが、業種別でみると金融・保険業からの回答は0%である。これはシソーラスは主に文献データベースで必要となるためであると思われる。また地域別にみると「ダウンロードができない」、「Gateway機能が欲しい」、「特定キーワードの出現頻度が参照できる機能が欲しい」などはいずれも首都圏よりもその他の地域での選択率が高く、この方面の充実が地域でのデータベース普及に欠かせない方策と考えられる。

図表 2-30 商用データベースのコマンドまたは機能・操作性に関する指摘（複数回答）

問 題 点	平成元年度	平成2年度
コマンドが不統一	— (%)	66.0 (%)
ファンクションキーが不十分	11.9	8.3
検索方式がコマンド方式しかない	9.4	8.7
検索方式がメニュー方式しかない	10.9	5.9
キーワードが不足している	31.0	23.2
統一シソーラスが欲しい	43.6	40.4
特定のキーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい	16.2	12.8
ダウンロードできない	24.2	25.3
Gateway 機能が欲しい	22.3	18.4
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい	14.0	14.7
自然言語を検索言語として使いたい	37.5	27.4
機械翻訳を機能として持っていたい	9.2	7.3
変換機能が不足（カナ漢字等）	11.4	—
接続手順が煩わしい	20.6	20.6
検索速度が遅い	41.4	35.9
その他	4.1	3.3

(N = 413) (N = 423)

2.9 商用データベースを利用していない理由

商用データベースを利用していないと回答したユーザは回答のあった企業の32.4%、231社あり、そのうちの223社から理由についての回答を得ている（図表2-31）。「利用の必要がない」は、相変わらず56.5%と高い選択率になっている。次いで「使用料金が低い」（22.4%）、「予算措置がない」（11.7%）「存在が分からない」（11.2%）などとなっている。地域的にみると「使用料金が低い」、「予算措置がない」は、首都圏以外での選択率が高くなっている。

図表2-31 商用データベースを利用していない理由（複数回答）

（単位：％）

	平成2年度				平成元年度
	中小企業	大企業	公共サービス	全体平均	
利用の方法が分からない	12.8	6.4	2.3	6.7	13.4
存在が分からない	7.7	12.8	9.3	11.2	11.1
利用の手続きが複雑	2.6	2.8	0.0	2.2	2.8
端末機がない	12.8	5.0	9.3	7.2	7.5
端末機（通信機器は除く）が高い	2.6	1.4	4.7	2.2	2.8
通信ソフトが高い	2.6	4.3	2.3	3.6	3.2
通信料金が低い	7.7	9.9	9.3	9.4	11.5
データベース利用料金が低い	23.1	24.8	14.0	22.4	20.9
予算措置がない	7.7	10.6	18.6	11.7	17.0
検索技術者がいない	2.6	10.6	7.0	8.5	7.9
必要なデータベースがない	10.3	6.4	0.0	5.8	9.9
利用の必要がない	53.8	58.2	53.5	56.5	57.3
通信機器（モデム等）が高い	—	—	—	—	0.4
その他	7.7	12.8	14.0	12.1	9.1

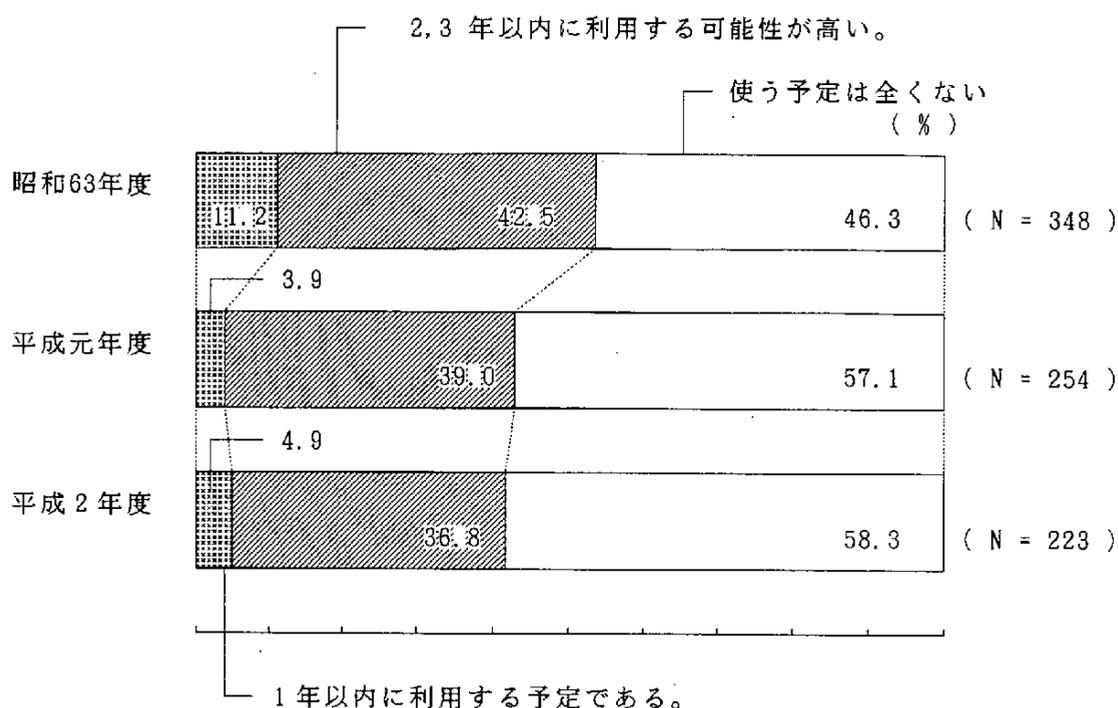
(N=39) (N=141) (N=43) (N=223) (N=253)

2.10 今後の利用予定

(1) 商用データベース利用の可能性

現在データベースを利用していないという回答の223社の今後の利用可能性を図表2-32に示した。「1年以内に利用する」（4.9%）、「2、3年以内に利用する」（36.8%）を合わせて潜在的に利用の可能性のある企業は93社、41.7%になっている。しかし、全体の58.3%は

「利用する予定は全くない」を選択しており、これは企業規模でみても大きな差はない。



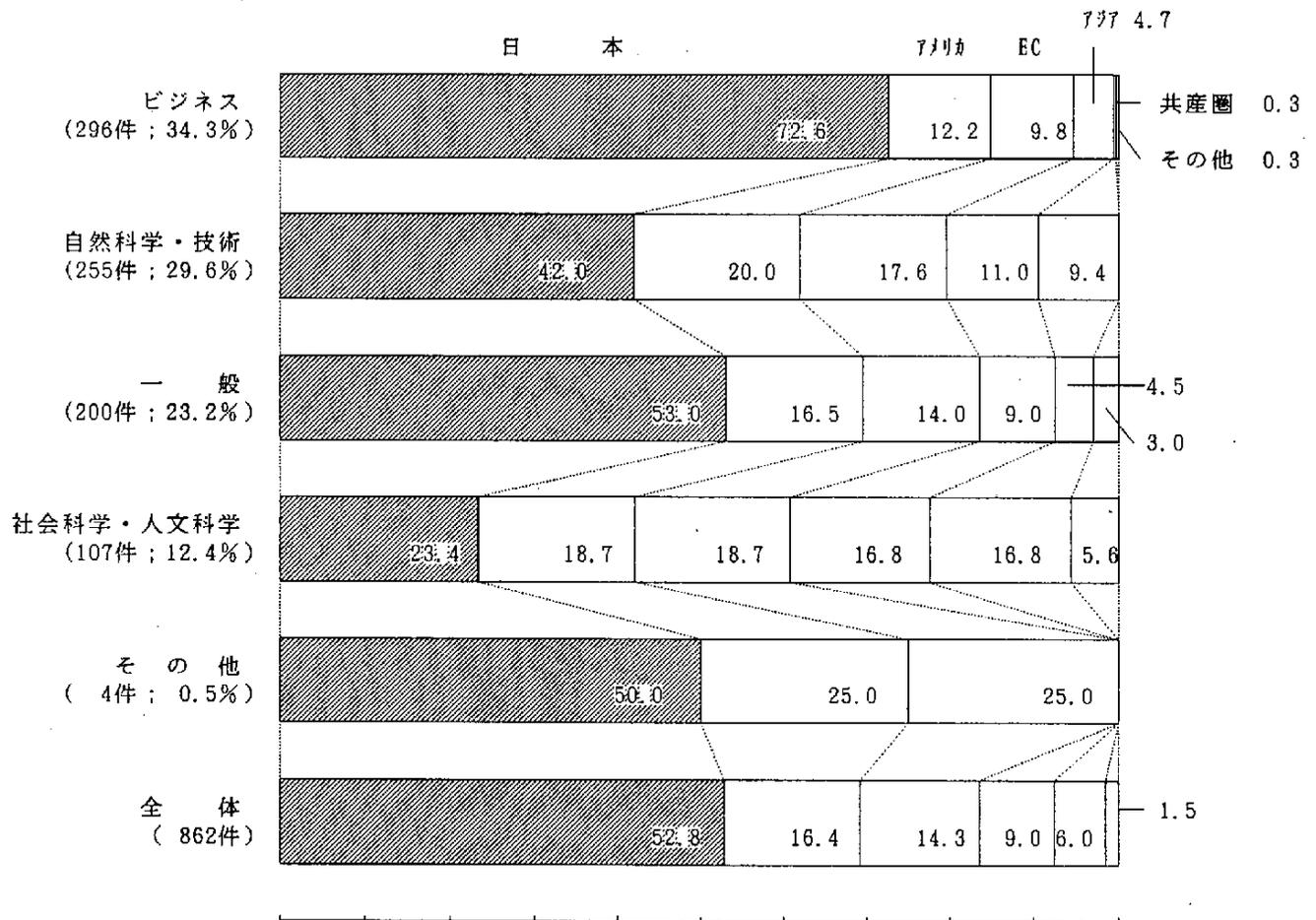
図表 2-32 商用データベース利用可能性

(2) 今後利用したいデータベース

図表 2-33は現在の利用していない企業に対して、今後利用したいデータベースの分野および対象とするデータの収録対象地域に関する回答をまとめたものである。大きな対象分野で分けると「ビジネス」(34.3%)、「自然科学・技術」(29.6%)、「一般」(23.2%)という順になり、「社会科学・人文科学」(12.4%)は、やや低くなっている。しかし収録対象地域でみると、全回答の52.8%を「日本」が占めているなかで「社会科学・人文科学」は割合と各地域に分散したニーズになっている。「日本」への集中は特に「ビジネス」で強く、72.6%にもなっている。細かい分野でみると、「市場/商品」、「新聞/雑誌/ニュース」などへの要望が高くなっている。

2.11 著作権に対する意識について

データベースを利用するときに「著作権を意識している」というユーザは回答のあった企業の68.5%であり、前回の調査の割合と比べて減少している(図表 2-34)。企業規模別にみると、中小企業と公共サービスがいずれも75%を超える企業が「意識している」を選択しているのに対して大企業は64.1%に止まっている。



図表 2-33 (その 1) 今後利用したいデータベース分野とその対象地域 (N = 862、複数回答)

図表 2 - 33 (その 2)

対象分野 / 収録地域	平成 2 年							平成元年	
	日本	アメリカ	EC諸国	アジア	共産圏	その他	全地域		
全般 (百科事典 / 書誌情報 / 書籍案内)	14	5	4	2	2	2	29		
新聞 / 雑誌 / ニュース	29	9	6	4	3	2	53		
人物 / 機関情報	20	5	4	3	1	0	33		
行政	5	1	1	1	0	0	8		
法律	5	2	1	1	0	0	9		
政治	3	2	2	1	0	0	8		
健康 / スポーツ	2	0	0	0	0	0	2		
旅行 / スケジュール	3	2	2	2	1	1	11		
娯楽 / レジャー	7	3	3	0	0	0	13		
生活文化 / 家庭生活	1	1	2	0	1	0	5		
辞書 / 補助ファイル	1	0	0	0	0	0	1		
地名 / 地図 / 住所	16	3	3	4	1	1	28		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
一般 小計 (%)	106 53.0	33 16.5	28 14.0	18 9.0	9 4.5	6 3.0	200	23.2%	21.3%
科学技術全般	12	3	3	1	2	0	21		
特許	19	9	9	2	1	0	40		
医学 / 薬学 / 生命学 / 生物	7	3	3	1	1	0	15		
化学	4	2	2	1	1	0	10		
物理	2	1	1	1	1	0	6		
数学	1	1	1	1	1	0	5		
電気 / 電子 / 情報	12	4	3	2	1	0	22		
機械	7	3	3	1	1	0	15		
建築 (土木 / 建築)	4	1	1	1	1	0	8		
宇宙 / 地球 / 海洋	2	2	2	2	2	0	10		
原子力	2	2	2	1	1	0	8		
環境 / 公害	5	3	2	2	2	0	14		
エネルギー / 資源	4	3	2	2	2	0	13		
農学	4	1	1	1	1	0	8		
気象	8	3	2	2	1	0	16		
金属 / 素材	5	4	3	2	2	0	16		
食品	3	1	1	2	1	0	8		
繊維 / 木材 / パルプ	5	4	3	2	1	0	15		
その他	1	1	1	1	1	0	5		
自然科学・技術 小計 (%)	107 42.0	51 20.0	45 17.6	28 11.0	24 9.4	0 0.0	255	29.6%	39.4%

図表 2 - 33 (その 3)

対象分野 / 収録地域	平成 2 年							平成元年	
	日本	アメリカ	EC諸国	アジア	共産圏	その他	全地域		
社会人文全般	3	1	1	1	1	0	7		
教育学	4	3	3	3	3	2	18		
社会学	1	1	1	1	1	0	5		
人口統計	4	1	1	1	1	0	8		
法学	1	1	1	1	1	0	5		
歴史/政治学	1	2	2	2	2	1	10		
芸術(映画/音楽)	3	3	3	2	2	1	14		
心理学	2	2	2	2	2	1	11		
言語学	3	3	3	2	2	1	14		
哲学	1	1	1	1	1	0	5		
宗教	1	1	1	1	1	0	5		
その他	1	1	1	1	1	0	5		
社会科学・人文科学 小計 (%)	25 23.4	20 18.7	20 18.7	18 16.8	18 16.8	6 5.6	107	12.4	2.8
ビジネス産業全般	28	5	5	3	0	0	41		
市場/商品	31	0	7	6	1	1	55		
経済(外国)	7	3	2	0	0	0	12		
経済(日本)	19	2	2	1	0	0	24		
企業財務/企業情報(外国)	8	5	4	2	0	0	19		
企業財務/企業情報(日本)	35	2	1	0	0	0	38		
会計/経営	6	1	1	0	0	0	8		
金融/証券/為替	19	5	3	1	0	0	28		
エネルギー産業	1	0	0	0	0	0	1		
通信/放送	5	0	0	0	0	0	5		
農業/林業/漁業	4	1	0	0	0	0	5		
化学産業	4	0	0	0	0	0	4		
労働	4	0	0	0	0	0	4		
建築/建設	7	0	0	0	0	0	7		
運輸	10	1	2	1	0	0	14		
販売/サービス	14	1	1	0	0	0	16		
流通/不動産	13	1	1	0	0	0	15		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
ビジネス 小計 (%)	215 72.6	36 12.2	29 9.8	14 4.7	1 0.3	1 0.3	296	34.3	36.3
その他 小計 (%)	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0	0	0	4	0.5	0.1
全分野対象 (%)	455 52.8	141 16.4	123 14.3	78 9.0	52 6.0	13 1.5	862		(3193)

図表 2-34 データベースの利用と著作権の認識

(単位：%)

	平成 2 年 度				平成元年度
	中小企業	大企業	公共サービス	全体平均	
著作権を認識している	75.7	64.1	77.6	68.5	76.5
著作権を認識していない	24.3	35.9	22.4	31.5	23.5
	(N=70)	(N=351)	(N=116)	(N=537)	(N=424)

2.12 インハウス・データベース

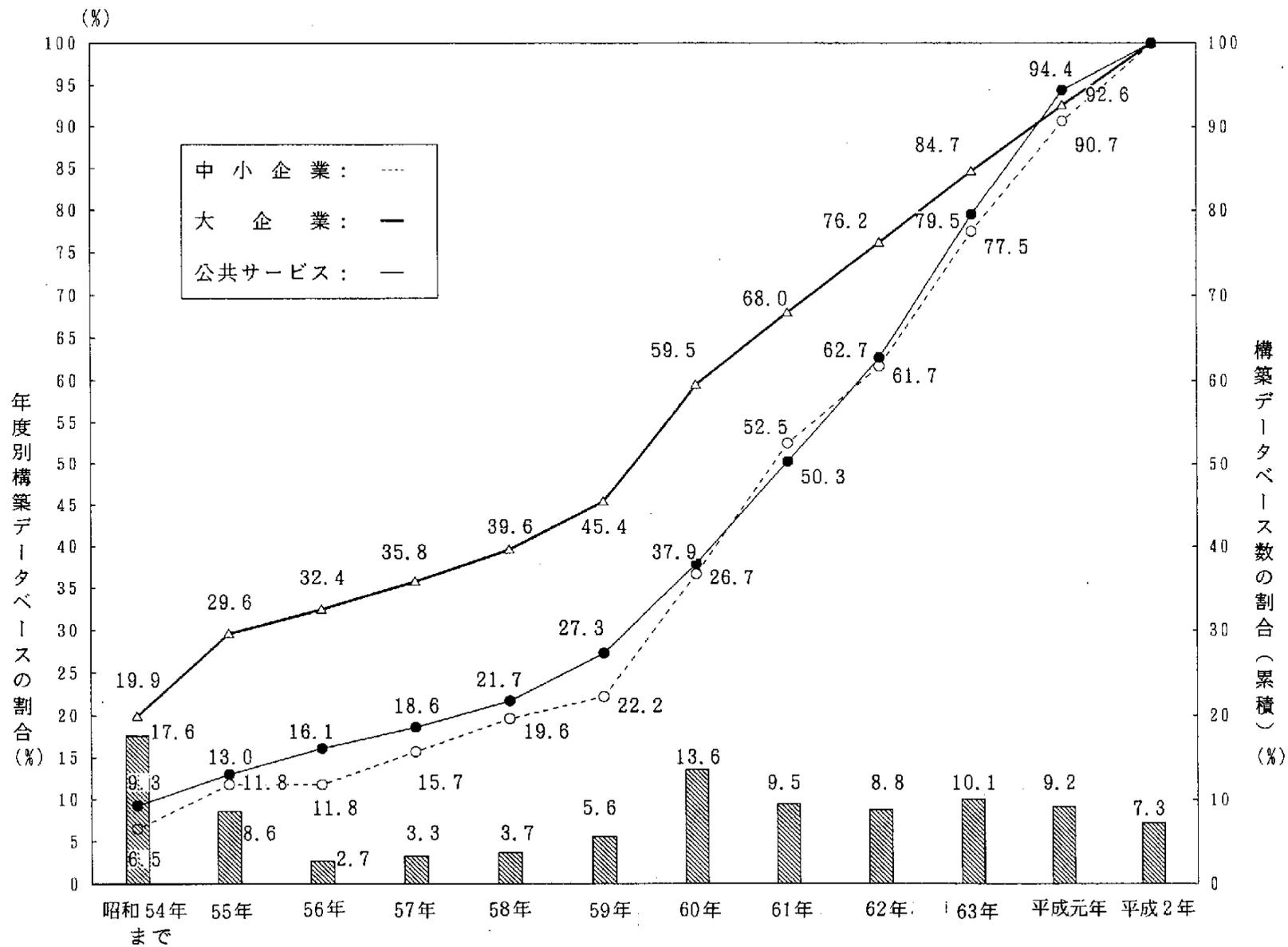
(1) インハウス・データベースの概要

インハウス・データベース（企業内データベース）を持っているという回答は481社、68.0%であり、この3年の変化から増加の傾向にある（図表2-35）。内訳を企業規模別でみると大企業では458社中の336社、73.4%が何らかのインハウス・データベースを持っていると回答しているのに対して、中小企業では43.8%になっている。

構築年度をみると昭和60年が延べ全数の13.6%で最も多くなっており、この年に構築割合の累積も50%を超えているが、大企業と中小企業、公共サービスの間には2年程度の開きがあることが分かる（図表2-36）。また、業種別では「建設業」と電力・ガス、運輸・倉庫などを含んだ「その他の対事業所サービス」が昭和50年以前に20%以上を構築している。

図表 2-35 インハウス・データベースの有無

	昭和 63 年度	平成元年度	平成 2 年 度			
			中小企業	大企業	公共サービス	(合計)
持っている	(%) 64.9	(%) 65.8	(%) 43.8	(%) 73.4	(%) 67.3	(%) 68.0
持っていない	35.1	34.2	56.3	26.6	32.7	32.0
	(N = 690)	(N = 701)	(N=96)	(N=458)	(N=153)	(N=707)



図表 2-36 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計 (N=1153: のべ回答)

構築されたデータベースの主な適応業務の割合を示したのが図表2-37である。全体的な傾向としての変化はあまりないが、中小企業（39社）と大企業（324社）の比率では若干の差がみられる。また業種別でとらえると、特定の適応業務に集中している業種グループがある。例えば、「金融・証券業（25社）」では92%が顧客管理の、「電気・一般・輸送機械（46社）」では71.2%が特許管理のデータベースを構築している。適応業務への回答は463社で延べ1,153回答なので、単純平均で1社当り2.5データベースを持っていることになる。

（2）インハウス・データベース構築の目的

図表2-38は構築の目的に関する集計である。全体でみると「図書、資料、文書等企業情報の有効活用」が46.3%とトップになっている。この選択肢で特徴的なのは「金融・証券業」と「商業」ではほとんど選択されていないことである。以下、「経営管理事務処理の効率化」（41.8%）、「在庫管理の効率化」（32.1%）、「販売促進の効率化」（31.3%）、「受発注事務の効率化」（27.6%）となっている。

（3）商用データベースとして提供の可能性

構築したインハウス・データベースを商用データベースとして提供する可能性は429社、91.3%が「ない」と回答している。企業規模別の割合では大企業の94.9%が「ない」であるのに対して、中小企業は84.6%、公共サービスは81.6%にとどまっている。提供しない理由は「純粋な社内情報なので商用化できない」に91.7%と集中している（図表2-39）。

一方、商用として提供の可能性が「ある」という回答で、商用化の時期は3年後までだと31.6%、5年後までが2.6%となっており、残りの約66%は未定としている。また、提供する場合のサービス形態は「プロデューサとして情報のみ提供」57.5%、「自らディストリビュータとなる」52.5%と分かれている。

（4）インハウス・データベースを構築してしない理由

最も多い理由は「データベース化を前提とした情報の整備が行われていない」53.8%である。次いで、「構築する必要がない」（31.9%）、「構築したいが、方法が分からない」（21.9%）となっている（図表2-40）。また、「構築したいが・・・」という3つの選択肢を合わせると44.3%となり、今後インハウス・データベースを構築する可能性は高いと考えられる。

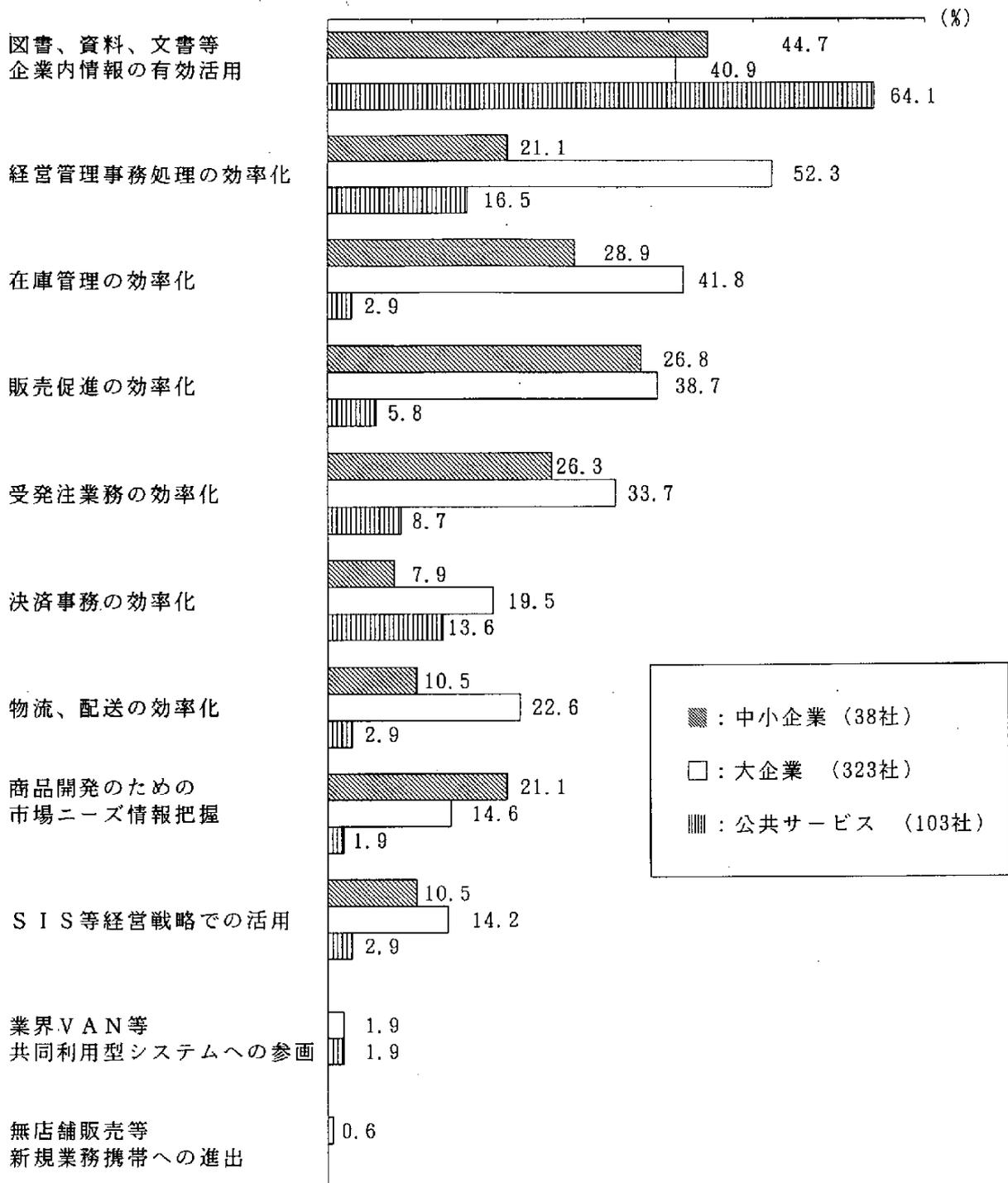
企業規模でみると、トップの「情報の整備が行われていない」は大企業での選択率が高く（66.7%）、「構築する必要がない」は中小企業での選択率が高く（43.4%）となっている。

図表2-37 インハウス・データベースの主な適応業務（複数回答）

	件数	人事管理		顧客管理		財務管理		在庫管理		技術情報		資料管理		特許管理	
		件数	%												
1. 中小企業	39	9	23.1	18	46.2	3	7.7	9	23.1	9	23.1	8	20.5	4	10.3
2. 大企業	324	166	51.2	140	43.2	129	39.8	119	36.7	100	30.9	66	20.4	91	28.1
3. 公共サービス	100	10	10.0	10	10.0	14	14.0	1	1.0	13	13.0	28	28.0	2	2.0

〔業種別〕

1. 建設業	23	16	69.6	7	30.4	11	47.8	4	17.4	13	56.5	6	26.1	6	26.1
2. 石油・化学工業	55	23	41.8	18	32.7	19	34.5	25	45.5	30	54.5	16	29.1	26	47.3
3. 鉄鋼・非鉄・金属	23	11	47.8	5	21.7	10	43.5	15	65.2	4	17.4	3	13.0	7	30.4
4. 電気・一般 ・輸送機械	46	22	47.8	11	23.9	16	34.8	20	43.5	24	52.2	10	21.7	33	71.7
5. その他製造業	63	27	42.9	23	36.5	21	33.3	24	38.1	23	36.5	14	22.2	20	31.7
6. 商業	27	15	55.6	17	63.0	12	44.4	13	48.1	1	3.7	1	53.7	0	0.0
7. 金融・保険	25	13	52.0	23	92.0	11	44.0	0	0.0	0	0.0	3	12.0	0	0.0
8. 情報処理・提供業	47	18	38.3	26	55.3	14	29.8	10	21.3	9	19.1	10	21.3	2	4.3
9. その他の 対事業所サービス	50	29	58.0	28	56.0	17	34.0	16	32.0	4	8.0	9	18.0	0	0.0
10. 公共サービス	95	10	10.5	8	8.4	14	14.7	1	1.1	12	12.6	25	26.3	1	1.1
11. その他	9	1	11.1	2	22.2	1	11.1	1	11.1	2	22.2	5	55.6	2	22.2
〔合計〕	463	185	40.0	168	36.3	146	31.5	129	27.9	122	26.3	102	22.0	97	21.0



図表 2-38 インハウス・データベース構築の目的 (N=464 複数回答)

図表 2 - 39 商用データベースとしての提供可能性

	件数	可能性はある		可能性はない	
		件数	%	件数	%
〔規模別〕 1. 中小企業	39	6	15.4	33	84.6
2. 大企業	333	17	5.1	316	94.9
3. 公共サービス	98	18	18.4	80	81.6
〔合計〕	470	41	8.7	429	91.3

図表 2 - 40 インハウス・データベースを構築していない理由（複数回答）

	件数	構築する 必要がない		構築したいが、 方法が わからない		構築したいが、 技術者がいない		構築したいが、 資金がない		データベース化を前提 とした情報の整備 をしていない		その他	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1. 中小企業	53	23	43.4	5	9.4	14	26.4	6	11.3	19	35.8	3	5.7
2. 大企業	114	28	24.6	13	11.4	20	17.5	11	9.6	76	66.7	13	11.4
3. 公共サービス	43	16	37.2	2	4.7	12	27.9	10	23.3	18	41.9	8	18.6
合 計	210	67	31.9	20	9.5	46	21.9	27	12.9	113	53.8	24	11.4

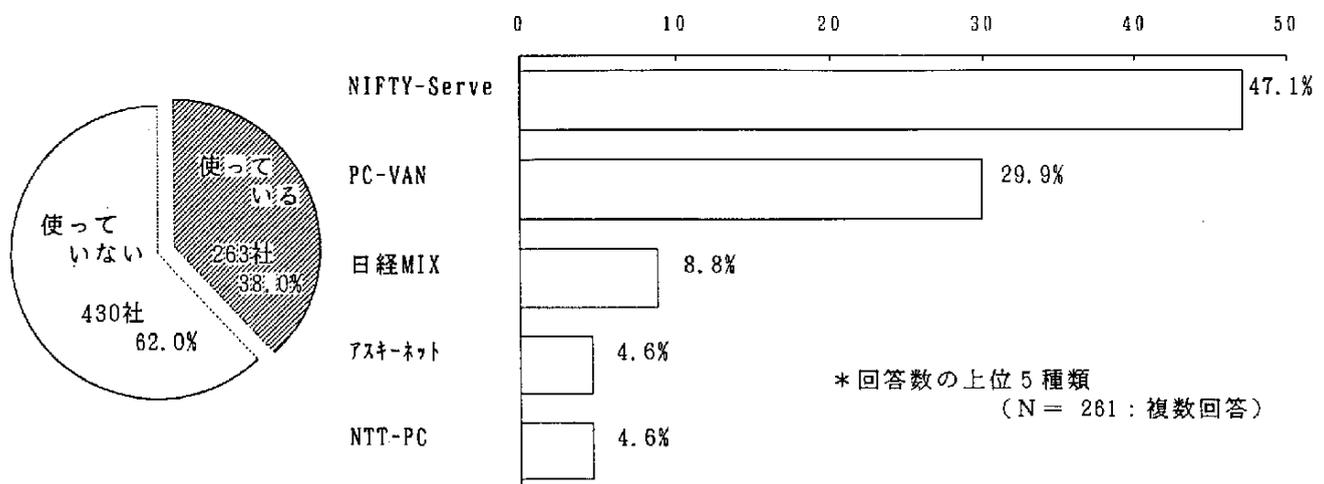
2.13 パソコン通信でのデータベースの利用

1985年以降、急速に広まりつつあるパソコン通信を利用したデータベースの利用についての回答をとりまとめた。まず、パソコン通信を「利用している」のが 263社38.0%で、前回調査より約10%増えている。この割合は企業規模で見るとあまり変わらないが産業別で見ると電力・ガス、不動産業などを含む「その他の対事業所サービス」（図表2-1参照）での使用割合が回答75社中39社（52%）と最も高くなっている（図表2-41）。

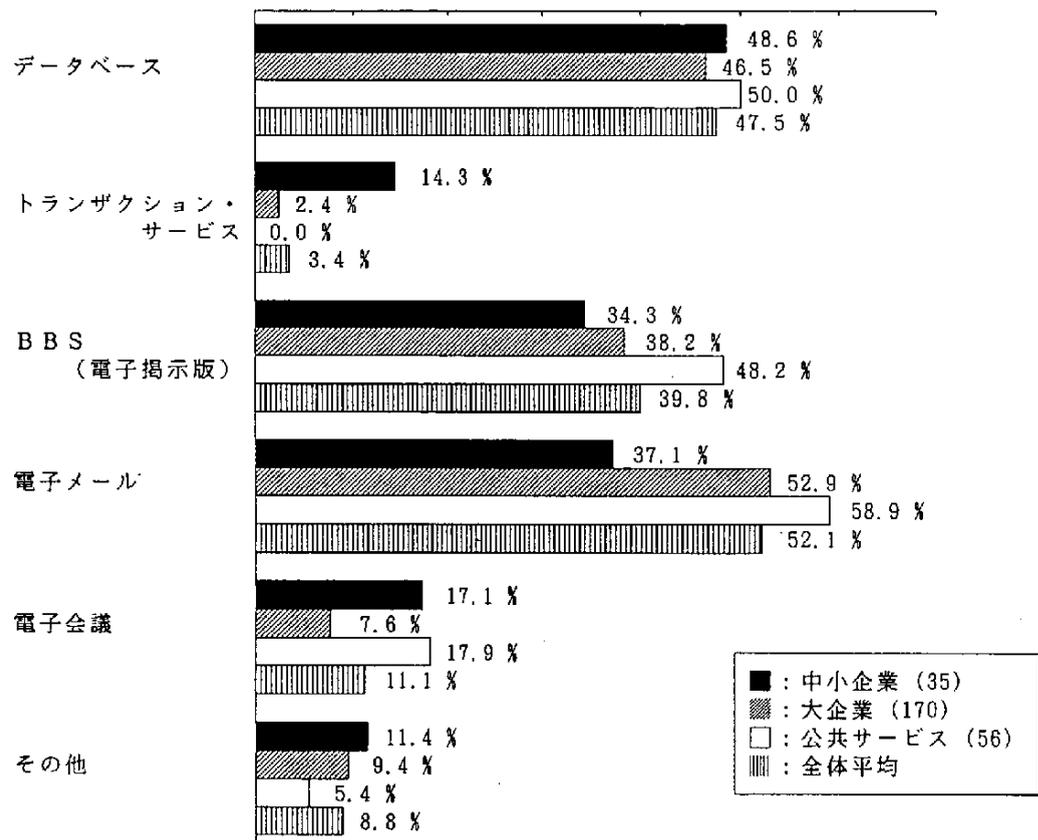
「利用している」との回答のうち、よく利用するネットワークとして最も回答の多かったのは「NIFTY-Serve」（47.1%）、次いで「PC-VAN」（29.9%）、日経MIX」（8.8%）と続き、順序自体は昨年と大差がない。また、回答の4割を占める「その他」には様々なネットワークが挙げられているが、その中には「自社のパソコン通信ネットワーク」という回答が約3%含まれている。

パソコン通信でよく利用するメニューについては、「電子メール」（52.1%）、「データベース」（47.5%）、「BBS（電子掲示板）」（39.8%）の順になっている（図表2-42）。特に中小企業では「データベース」を利用しているという回答が第1位（48.6%）になっていることから、パソコン通信のゲートウェイサービスを通してデータベース利用はこれからも広がる可能性を含んでいる。

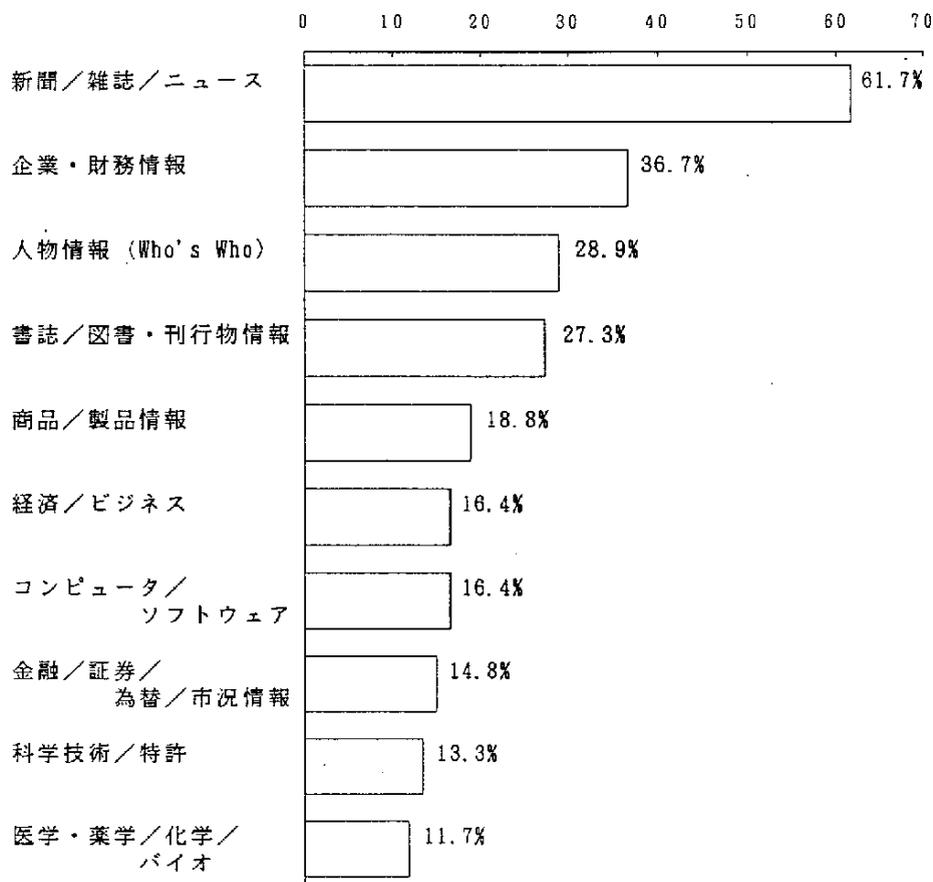
さらに、パソコン通信を利用してアクセスするデータベースの分野は「新聞／雑誌／ニュース」が79件（61.7%）と最も多く、次いで「企業・財務情報」（47件、36.7%）、「人物情報」（37件、28.9%）、「書誌／図書・刊行物情報」（35件、27.3%）となっている（図表2-43）。



図表 2-41 パソコン通信の利用とよく利用するネットワーク



図表 2-42 よく利用するパソコン通信メニュー (N = 261 : 複数回答)



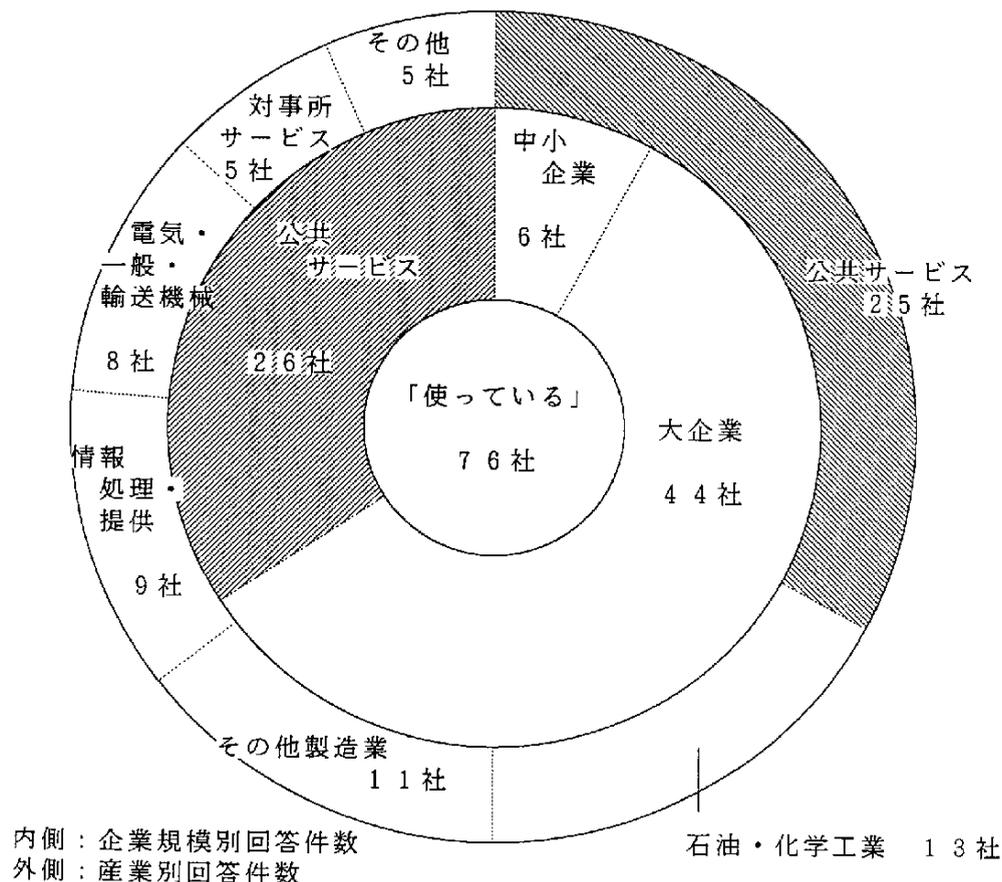
図表 2-43 パソコン通信でよく利用するデータベースの分野 (N = 128 : 複数回答)

2.14 CD-ROMに関する質問

「CD-ROM調査研究報告書」（データベース振興センター 平成2年3月）によると、これまでに製作・刊行されたソフトウェアは日本を含めた世界全体で約1,000タイトル、増加のペースは米国だけで1ヵ月15～16タイトルといわれる。大容量、小型化という点で優れているCD-ROMの利用状況に関する質問を設け、分析した。

(1) CD-ROM化された情報の利用

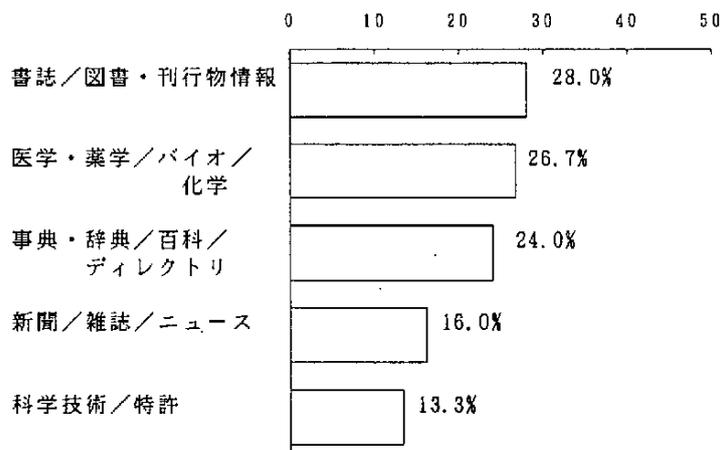
CD-ROM化された商用の情報（データベースなど）を現在「使っている」という回答は698社中76社（10.9%）であり、昨年よりも実数、割合ともに増加している。使っている割合の高いのは産業別では学校、研究機関、官公庁などの公共サービス（25件：17.7%）であり、逆に商業、金融・保険業での利用率は低くなっている（図表2-44）。



図表2-44 CD-ROM利用回答の内訳

(2) 現在利用している情報の分野

現在利用しているCD-ROM化された情報の分野に関する質問には21件：28.0%が「書誌／図書・刊行物情報」、20件：26.7%が「医学・薬学／バイオ／化学」、18件：24.0%が「辞典・事典／百科／ディレクトリ」を選択している（図表2-45）。

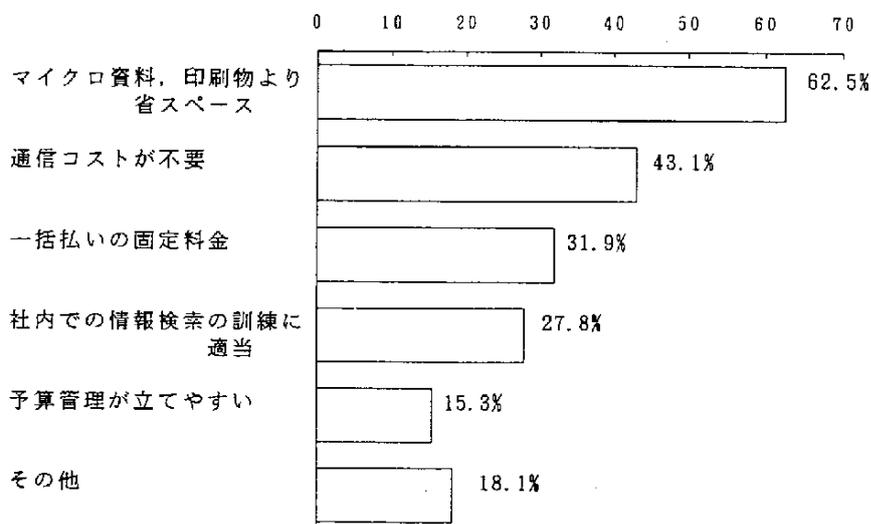


図表2-45 現在よく利用されるCD-ROM化された情報の分野
(N = 75 : 複数回答)

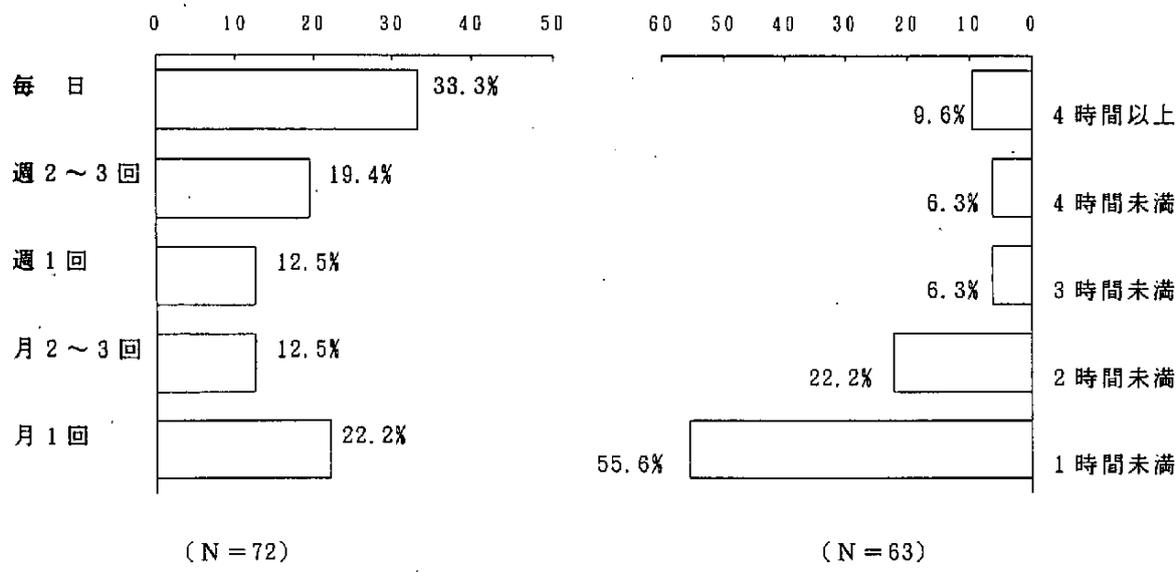
(3) 利用理由と利用頻度

実際にCD-ROMを利用している理由としては、45社62.5%が「マイクロ資料、印刷物よりも省スペースである」ことを挙げており、次いで「通信コストが不要」(43.1%)、「一括払いの固定料金」(31.9%)の順になっている（図表2-46）。今のところは、データベースというよりも、出版物の代替としての購入動機も強いと思われる。

また、利用の頻度と利用時間については、「毎日」という回答が最も多く33.3%である。1回あたりの平均利用時間は2時間未満が77.8%になり、全体平均では1.5時間となっている（図表2-47）。



図表2-46 CD-ROMの利用理由
(N = 72 : 複数回答)



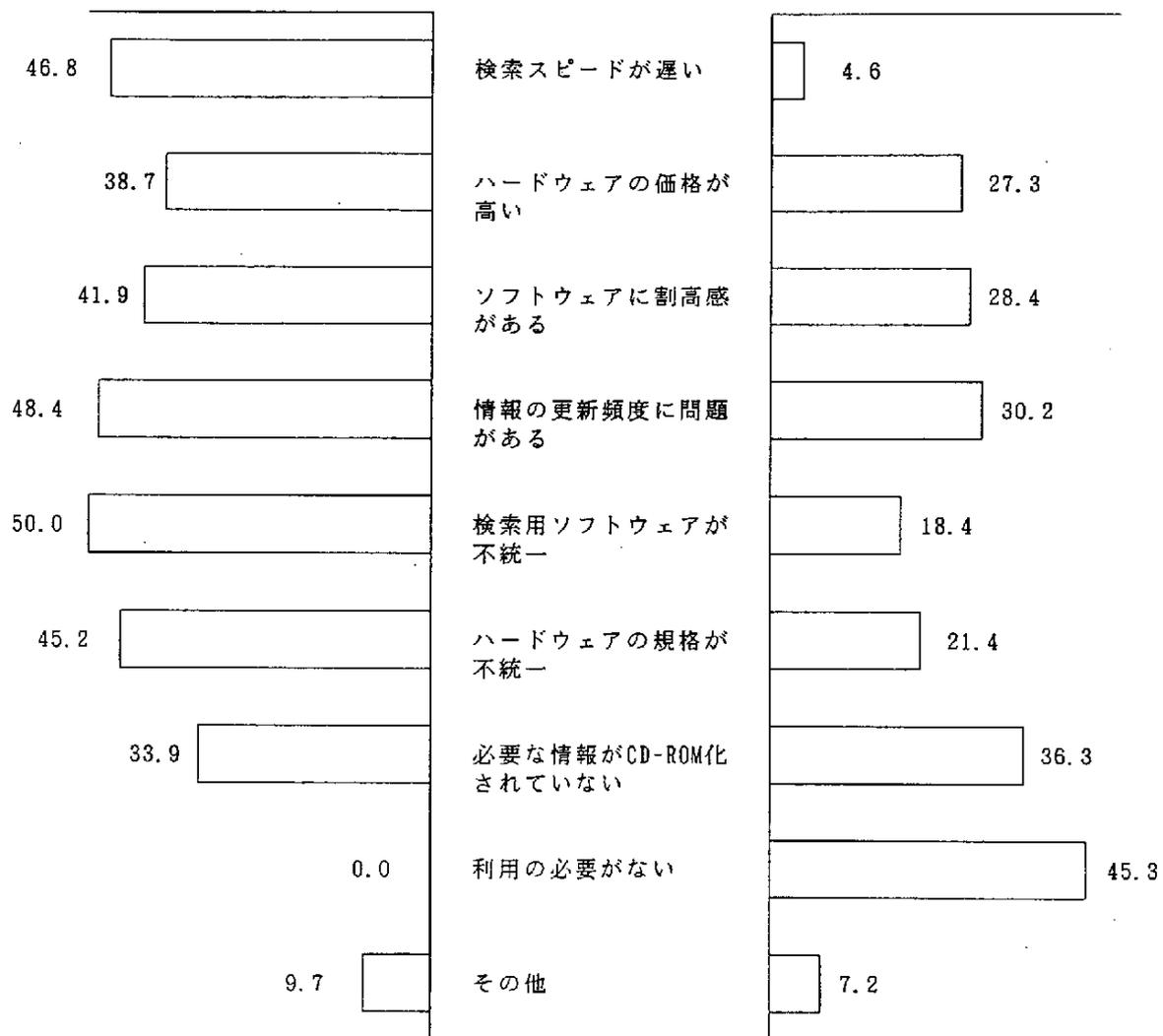
図表 2-47 CD-ROMの利用頻度と平均利用時間

(4) 利用に関して不便に思う点

CD-ROMを導入して不便と思う点は、62社中50%が「検索用ソフトウェアが統一されていない」ことを挙げている。これは、CD-ROMソフトウェアが、専用検索ソフトウェアとセットになって販売されることが多いという現状に因るものと思われる。続いて、「情報の更新頻度に問題がある」(30社48.4%)、「検索スピードが遅い」(29社46.8%)、「ハードウェア規格が統一されていない」(28社45.2%)、「CD-ROM化された情報に割高感がある」(26社41.9%)となっている(図表2-48)。

(5) CD-ROMを利用していない理由

現在のところCD-ROMを利用していない企業543社からその具体的な理由を聞いたものが図表2-48である。「利用の必要がない」(45.3%)、「必要な情報がCD-ROM化されていない」(36.3%)が上位になっているが、この回答の中にはデータベース自体を使っていないという回答の企業も含まれている。次いで「情報の更新頻度に問題がある」(30.2%)、「CD-ROM化された情報が割高である」(28.4%)などの順になり、現在使用している企業が第1に不便と指摘する検索用ソフトウェアの不統一は7番め18.4%になっている。



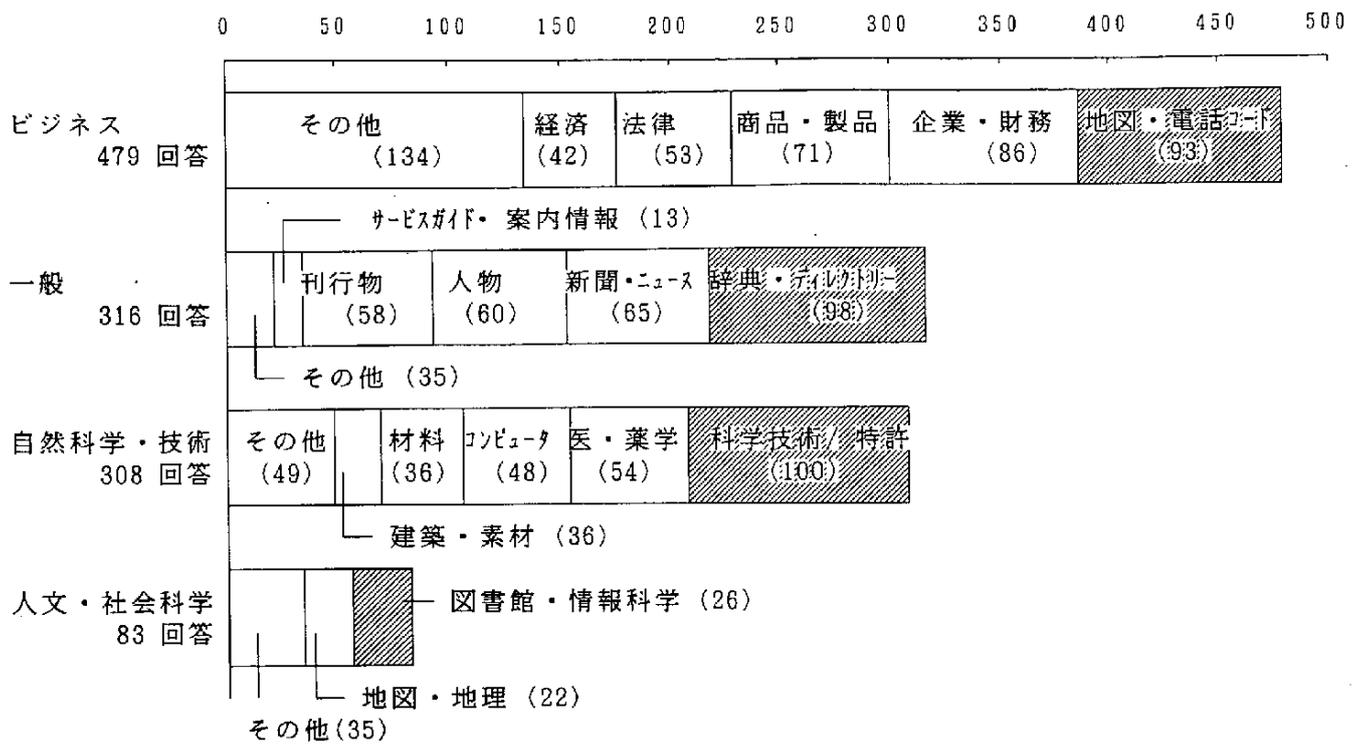
現在利用していて不便な点
(N=43: 複数回答)

現在利用していない理由
(N=543: 複数回答)

図表 2-48 CD-ROMを利用して不便な点/利用していない理由

(6) 今後利用したいCD-ROM化した情報

現在CD-ROMを使っているかどうかにかかわらず、今後利用してみたいCD-ROM化した情報の分野について395社から回答を得た(図表2-49)。大きな分野で見ると「ビジネス」に対する希望が多く、のべ479回答、次いで「一般、自然科学」の順である。細かい分野で見ると「科学技術/特許」が回答社数の25%以上から選択されている。次いで「辞典・事典/百科/ディレクトリ」(24.8%)、「地図・マッピング/電話番号/住所コード」(23.5%)と、画像情報を扱えるというCD-ROMの利点を生かした情報を望む声が多い。



図表 2-49 今後利用したいCD-ROM化された情報の分野 (N = 395: 複数回答)

3 データベース・サービス業の現状（ベンダー実態調査）

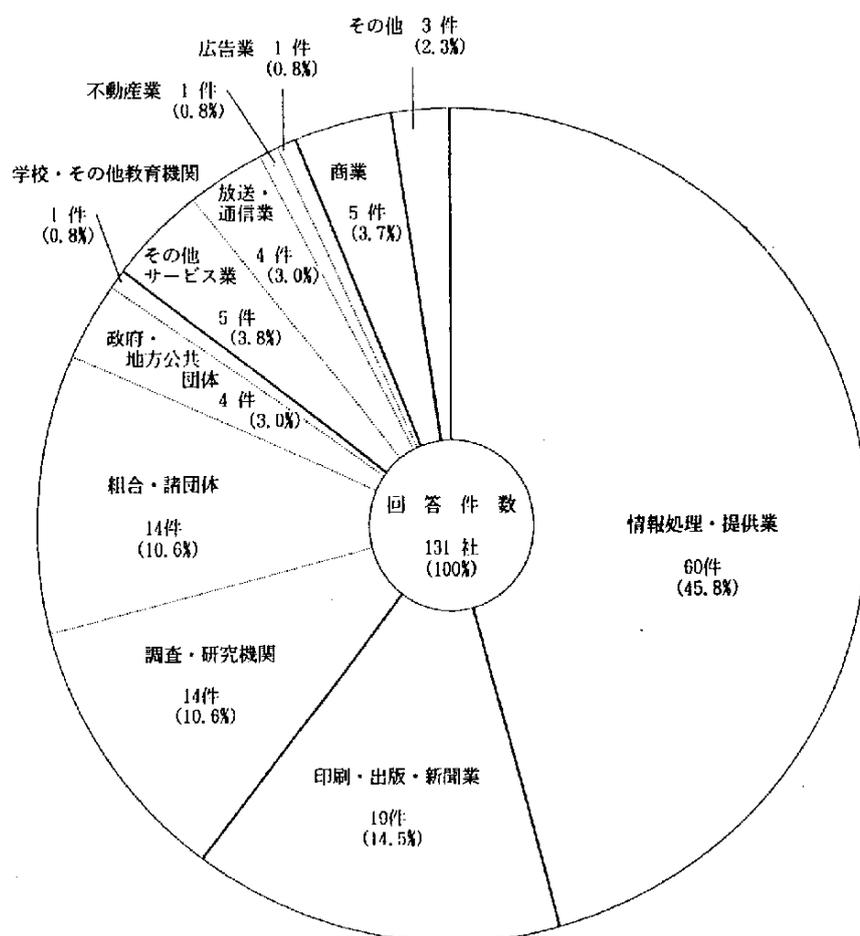
財団法人データベース振興センター（DPC）は、データベース・サービス業の現状を把握するため、『データベース・サービスに関するユーザの意識調査』の中で『ベンダー調査』を実施している。

最新の調査は90年9月に、ユーザ企業2,600社、ベンダー企業234社にアンケートを送付して行われた。ベンダー企業からは131社の回答が得られた（回収率56%）。以下は、ベンダー調査から、わが国のデータベース業の現状に関する分析結果を取りまとめたものである。

3.1 回答企業の概要

① 業種

回答企業131社について、その業種を見ると、最も多いのは『情報処理・提供業』で46%。この中には、情報処理サービス業、ソフトウェア業、情報提供業などが含まれるが、この業種



図表3-1 回答企業の業種

はデータベース産業に多様な形で参入していることも大きな特色として指摘される。

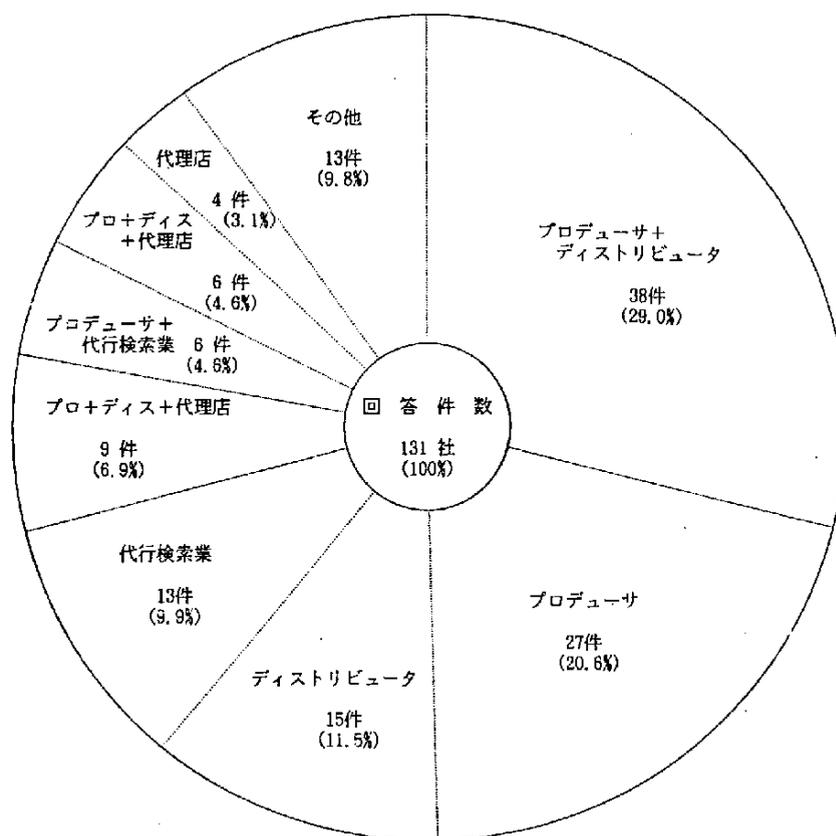
たとえば、ディストリビュータ専業社の60%、代行検索業社の62%、代理店の75%、プロデューサ兼ディストリビュータ兼代行検索業の67%、プロデューサ兼ディストリビュータ兼代理店の83%は、情報処理・提供業からの参入である。

次いで、『印刷・出版・新聞業』が19社(16%)である。勿論、この業種はプロデューサとしての参入が多く、プロデューサ専業およびプロデューサ兼ディストリビュータがそれぞれ7社ある。

この他の業種で参入が目立つのは、『調査・研究機関』と『組合・諸団体』。それぞれ14社(機関)が参入しており、前者はプロデューサ兼ディストリビュータ、後者はプロデューサ専業への参入が多い(図表3-1参照)。

② サービス業態

回答131社のデータベース・サービスの業態を見ると、最も多いのは『プロデューサ兼デ



図表3-2 回答企業のサービス業態分布

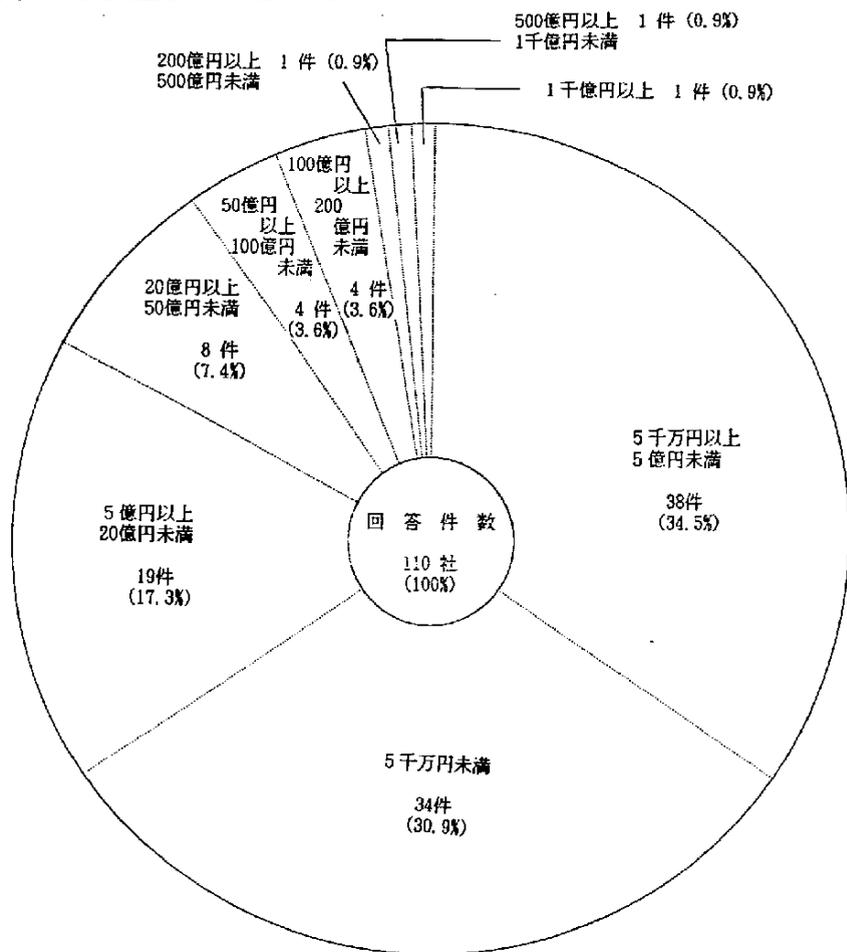
『ディストリビュータ』で38社（29％）である。以下、『プロデューサ』21％、『ディストリビュータ』12％と続いている（図表3-2参照）。

③ その他（資本金，年商，従業員）

回答企業110社の資本金分布を見ると，5,000万円～5億円未満が35％で最大のグループを形成している。また，5000万円未満も31％あり，この両グループで全体の66％を占めている（図表3-3参照）。

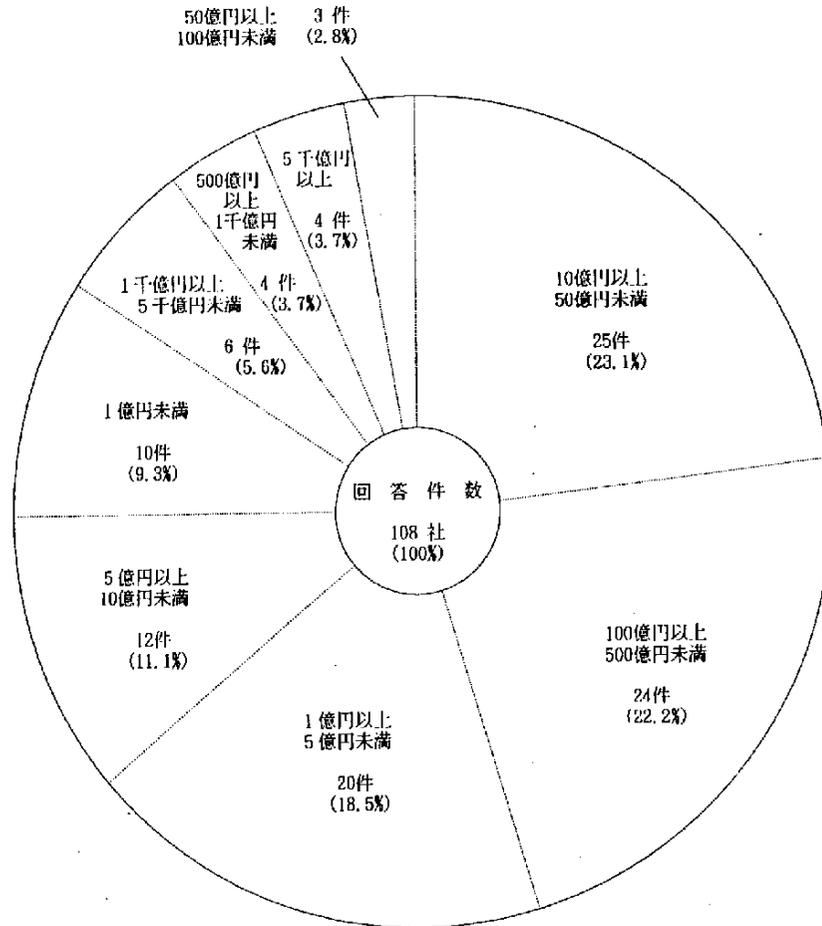
回答企業の年商では，10億円以上～50億円未満が23％，100億円以上～500億円未満が22％でトップ・グループになっている。逆に，1億円未満は9％しかない。これで見限り，データベース・サービスには，比較的年商規模の大きい企業が参入してきていると言える（図表3-4参照）。

回答企業の従業員数分布は，かなりばらつきがある。ちなみに，5人以上～20人未満と100人以上～300人未満がそれぞれ19％でトップ。以下，20人～50人および1000人～5000人も15％ずつある（図表3-5参照）。



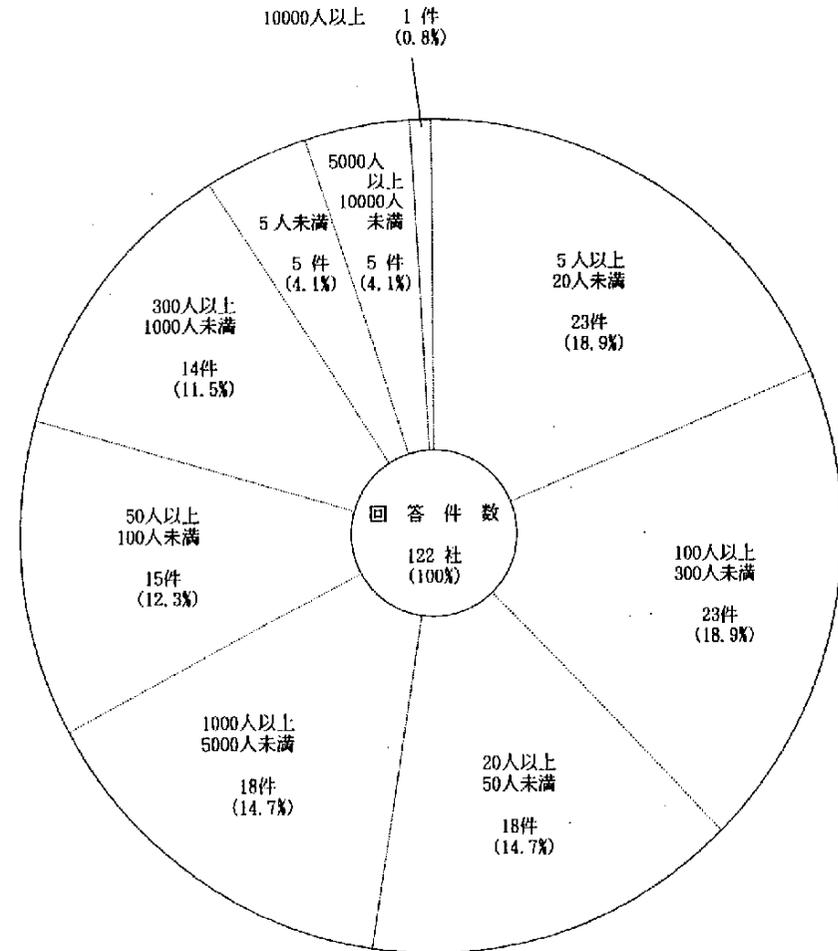
（注）非営利法人については、基金、出資金等

図表3-3 回答企業の資本金分布



(注) 銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高、非営利法人においては、年間事業費、歳入額等

図表 3 - 4 回答企業の年商規模分布



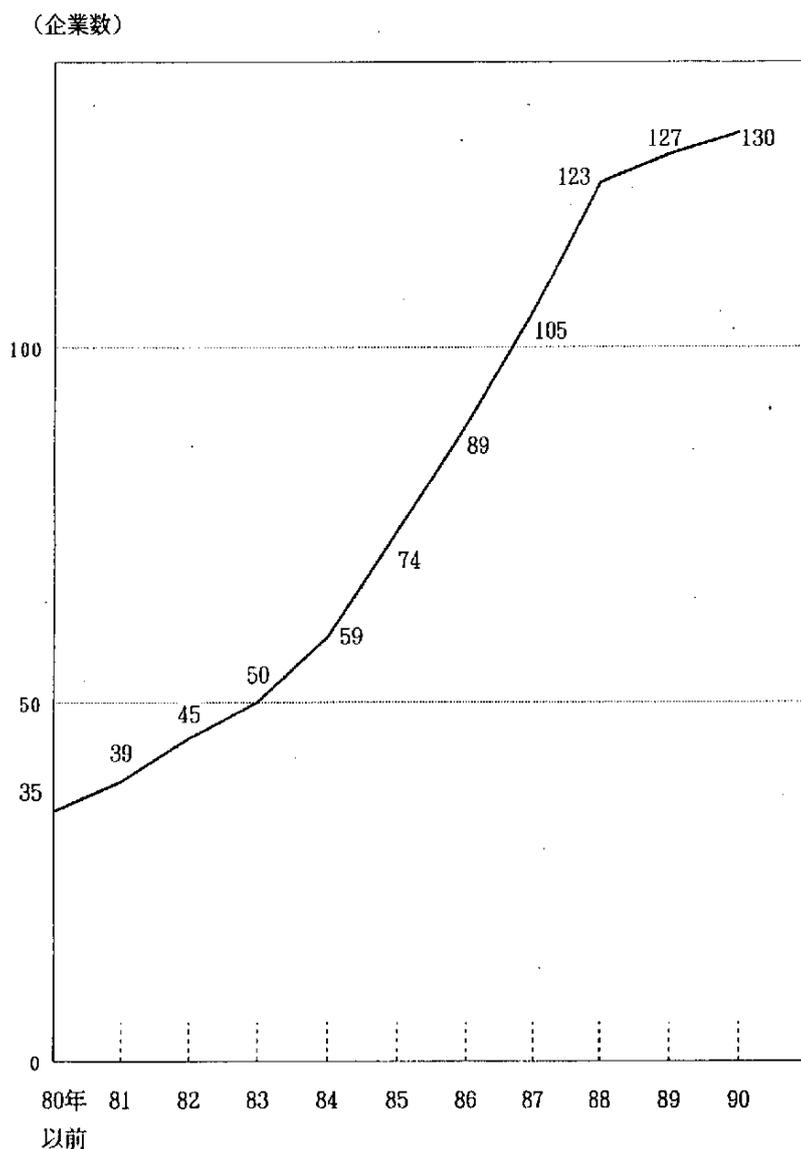
(注) 学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係官庁部署の定員数

図表 3 - 5 回答企業の従業員分布

3.2 参入状況

データベース・サービスへの参入状況については、①参入時期および②参入業種の二つの視点でみることができる。

参入時期については、回答131社のうち1980年以前に参入したのが35社ある。したがって、大半の企業は80年代に入ってから参入したことになる。年別参入数を見ると、85年から88年にかけて新規参入が特に活発に行なわれた（図表3-6参照）。



- 注1 90年の参入企業数は90年9月現在
- 2 91年に参入予定の企業が1社ある。
- 3 同一企業が複数の業態に参入している場合は、参入時期の早い方を採用している。

図表3-6 データベース・サービス業への参入時期

ちなみに、この4年間だけで、全体の49%の企業が参入しており、80年代中頃以降におけるデータベースに対する盛り上がりを裏付けている。

次に、参入業種については、回答企業の属性で見たように、『情報処理・提供業』が全体の半分近くを占めている。この他では、『印刷・出版・新聞業』、『調査・研究機関』、『組合・諸団体』などからの参入が目立っている。

3.3 データベース事業の位置付け

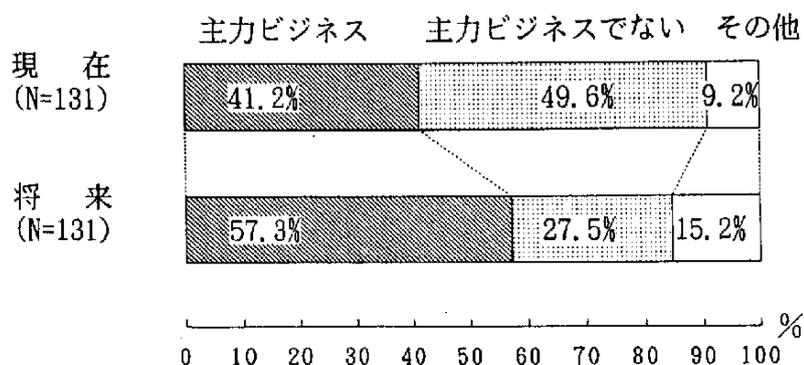
既に見てきたように、データベース・サービスには、多様な企業が参入している。つまり、プロデューサあるいはディストリビュータと言っても、企業の本米業務は別にあり、データベース事業は企業組織の一部で行なっている場合が多い。

このような状況の中で、企業はデータベース事業を主力ビジネスと位置付けているかどうか。回答131社中41%は、現時点において主力ビジネスとしている。勿論、ここでいう主力ビジネスとは、例えば年商の5割以上など明確な定義は与えていない。

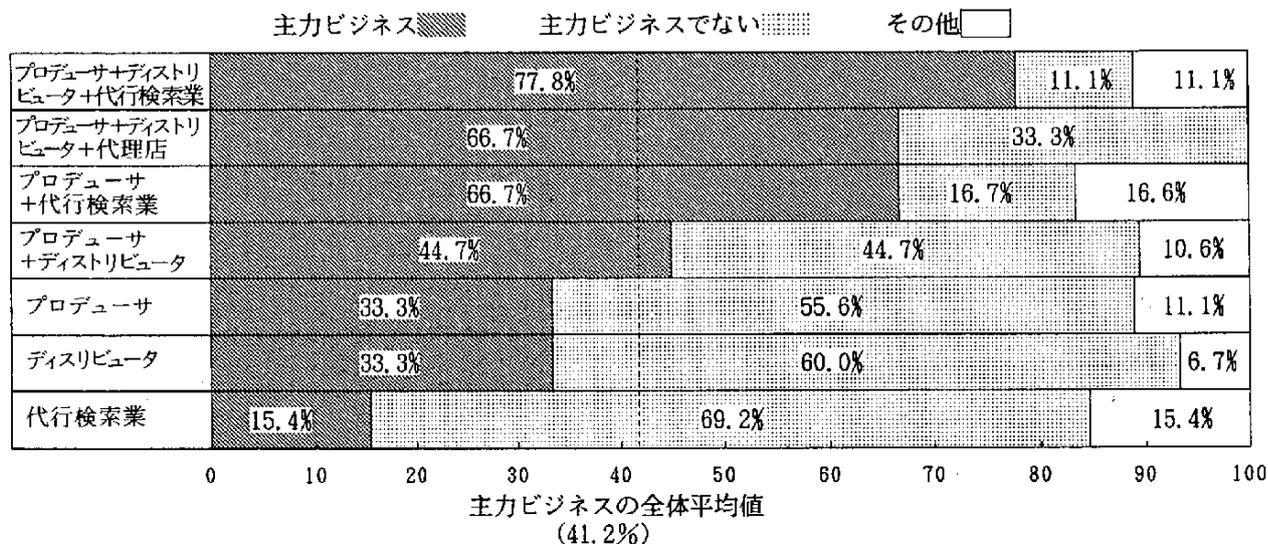
したがって、データベースに対する期待値が多分に入っていると思われるが、それでも主力ビジネスとの位置付けが40%を越えたのは今回調査が初めてである。ちなみに、前回および前回は、それぞれ34%、32%であった。

将来の位置付けに関しては、当然ながら主力ビジネスと考えているところが57%に跳ね上がる(図表3-7参照)。

データベース・サービスの業態別では、『プロデューサ兼ディストリビュータ兼代行検索業』および『プロデューサ兼ディストリビュータ兼代理店』が、現在、将来ともに主力ビジネスの位置付けが高い(図表3-8、図表3-9参照)。

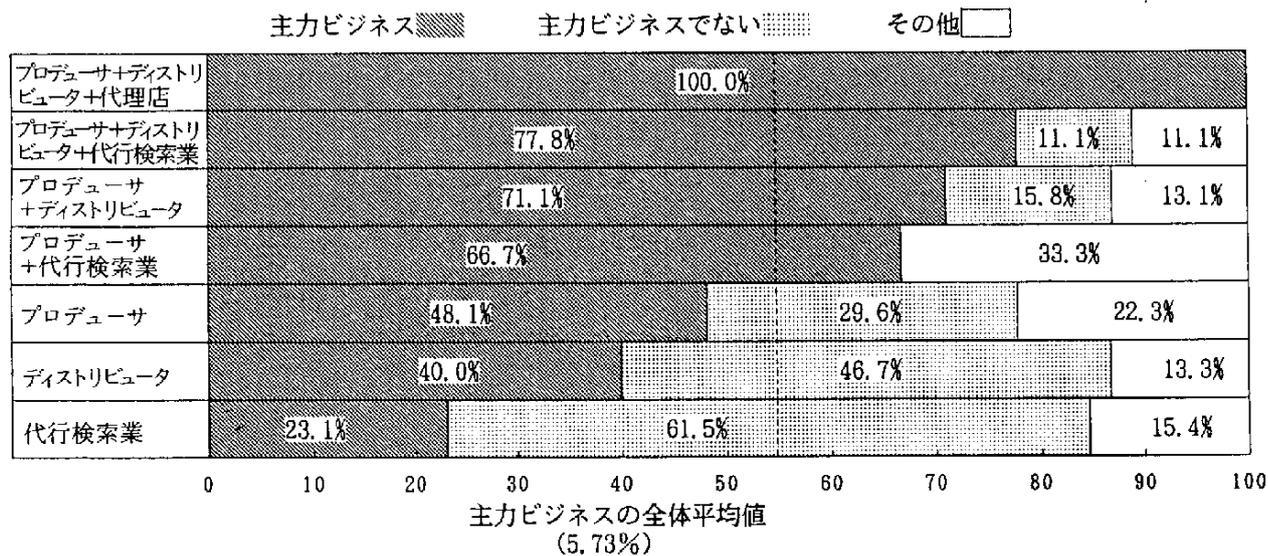


図表3-7 データベース・サービスの位置づけ



注) 回答件数 6 以上のみ分析

図表 3-8 データベース・サービスの現在の位置づけ (N = 134)



注) 回答件数 6 以上のみ分析

図表 3-9 データベース・サービスの将来の位置づけ (N = 134)

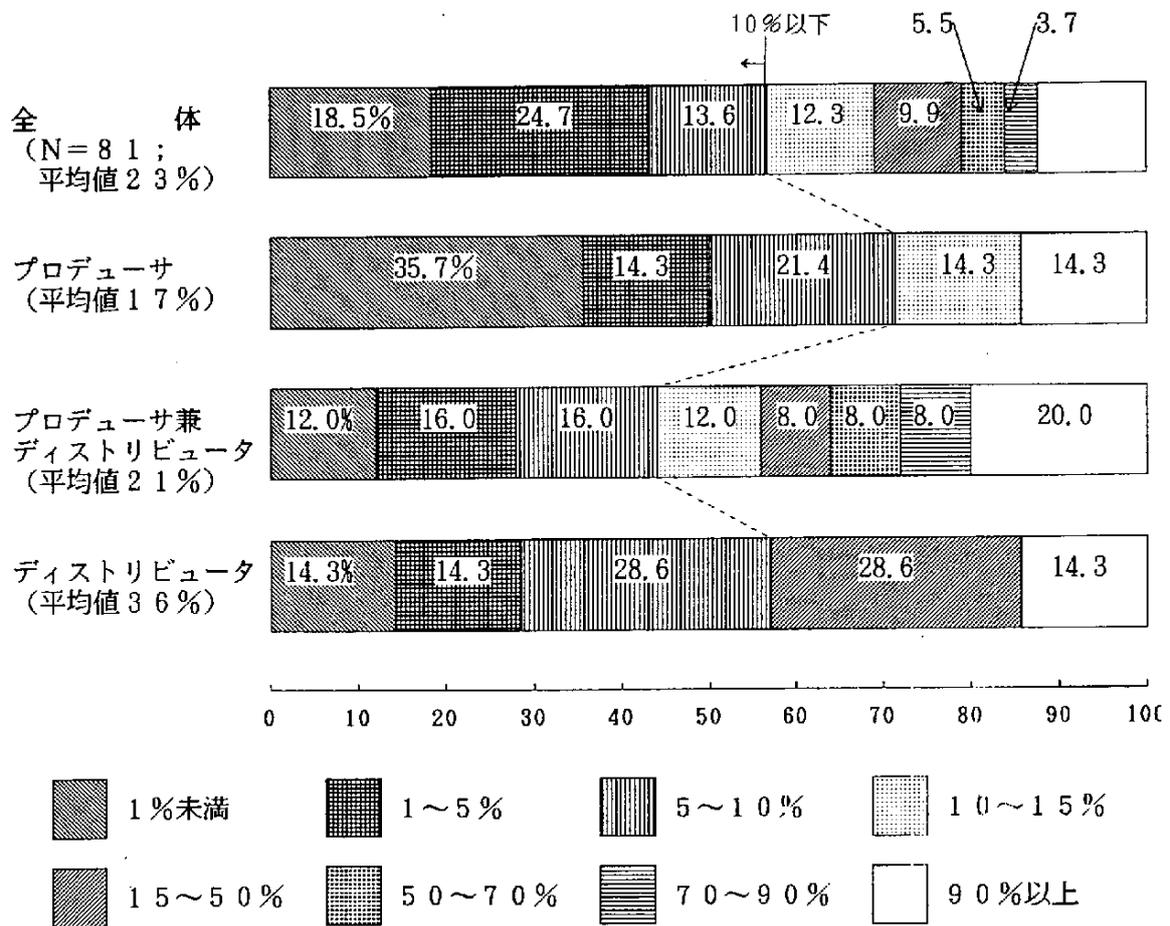
3.4 データベース・サービスの売上高

データベースに限定した売上高を把握するのは困難なので、ここでは以下の4つの指標でビジネスとしてのデータベースの位置付けを捉えて見たい。

4つの指標とは、以下のとおり。

- ① 企業の総売上高に占めるデータベースの売上高の割合
- ② データベース売上高の今後の伸び率（今後5年間の年間平均伸び）
- ③ データベース売上高に占める国産データベースの比率
- ④ データベース売上高に占めるオンライン・サービス売上高の比率

さて、第1の指標、すなわち総売上高に占めるデータベース売上高の割合を見ると、回答81社全体では、1%以上5%未満というのが25%あり最も多い。1%未満も20%近くある。また、全体の57%は、データベースの売上高が総売上高の10%以下となっている。つまり、売上高で見ると、データベース事業はまだ企業活動の小さな部分を占めているに過ぎない。



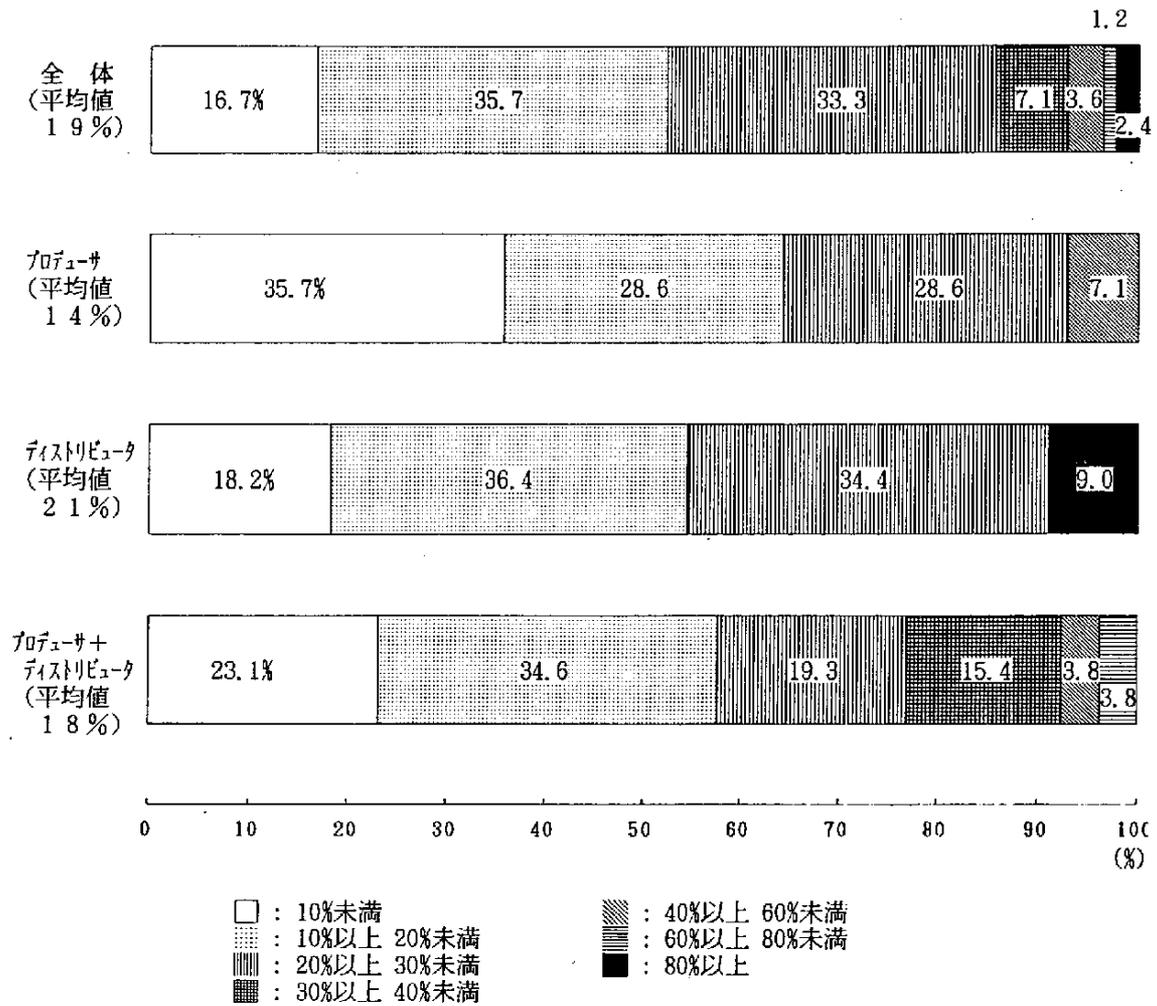
図表3-10 総売上高に占めるデータベースの売上高比率分布

データベース・サービスの業態別にみても、この傾向は変わらない。むしろプロデューサ専業の場合は、10%以下が71%に達する（図表3-10参照）。

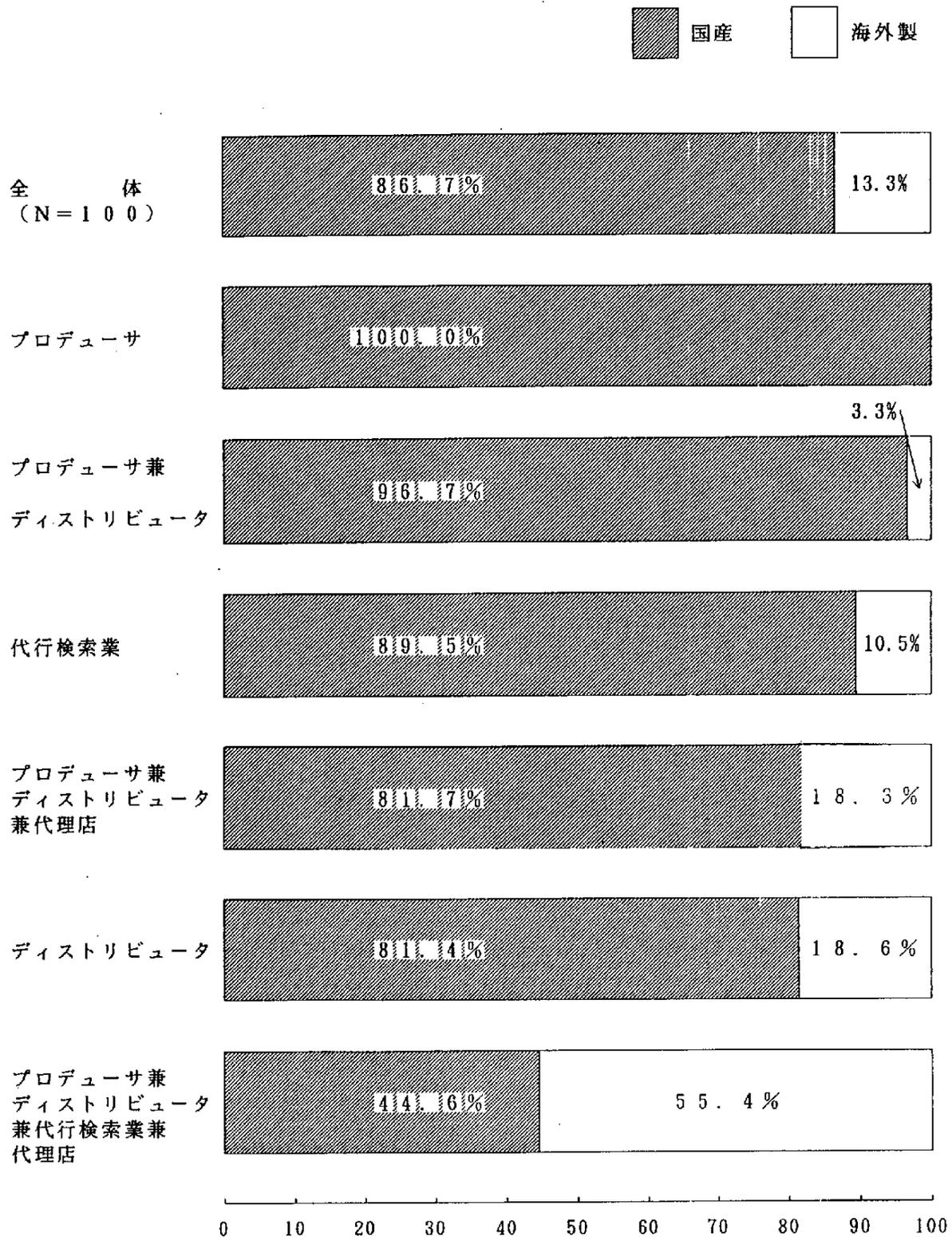
第2の指標は、向こう5年間で想定したデータベース売上高の年間平均伸び率の予測。回答84社の平均値は18.6%となっている。業態別に見ると、プロデューサ専業は14%と比較的伸び率を低く出しており、ディストリビュータ専業は21%と高く出している。プロデューサ兼ディストリビュータは18%と、全体平均値に近い（図表3-11参照）。

第3の指標、すなわちデータベース売上高に占める国産データベースの割合は、全体平均で87%と高い。前前回および前回調査では、それぞれ83%、84%だったから、国産データベースの売上高比率は年々増大傾向にある。

業態別では、国産データベース100%というところはいくつかある。まず『プロデューサ専業』は当然としても、件数は少ないものの、『プロデューサ兼データベース兼代行検索業』および



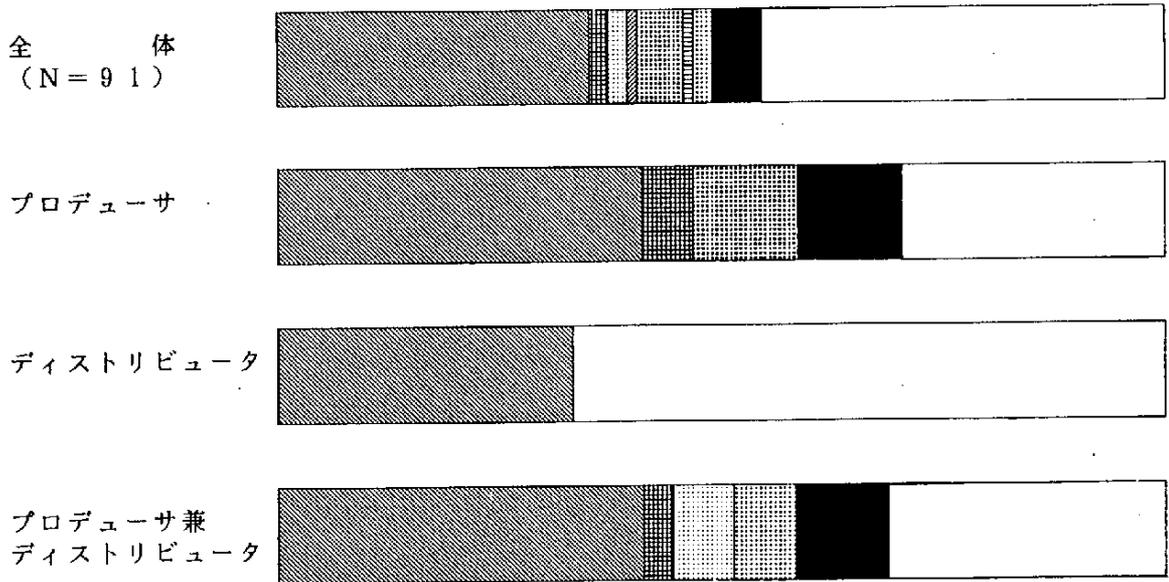
図表3-11 今後5年間のデータベース売上高の平均伸び率分布



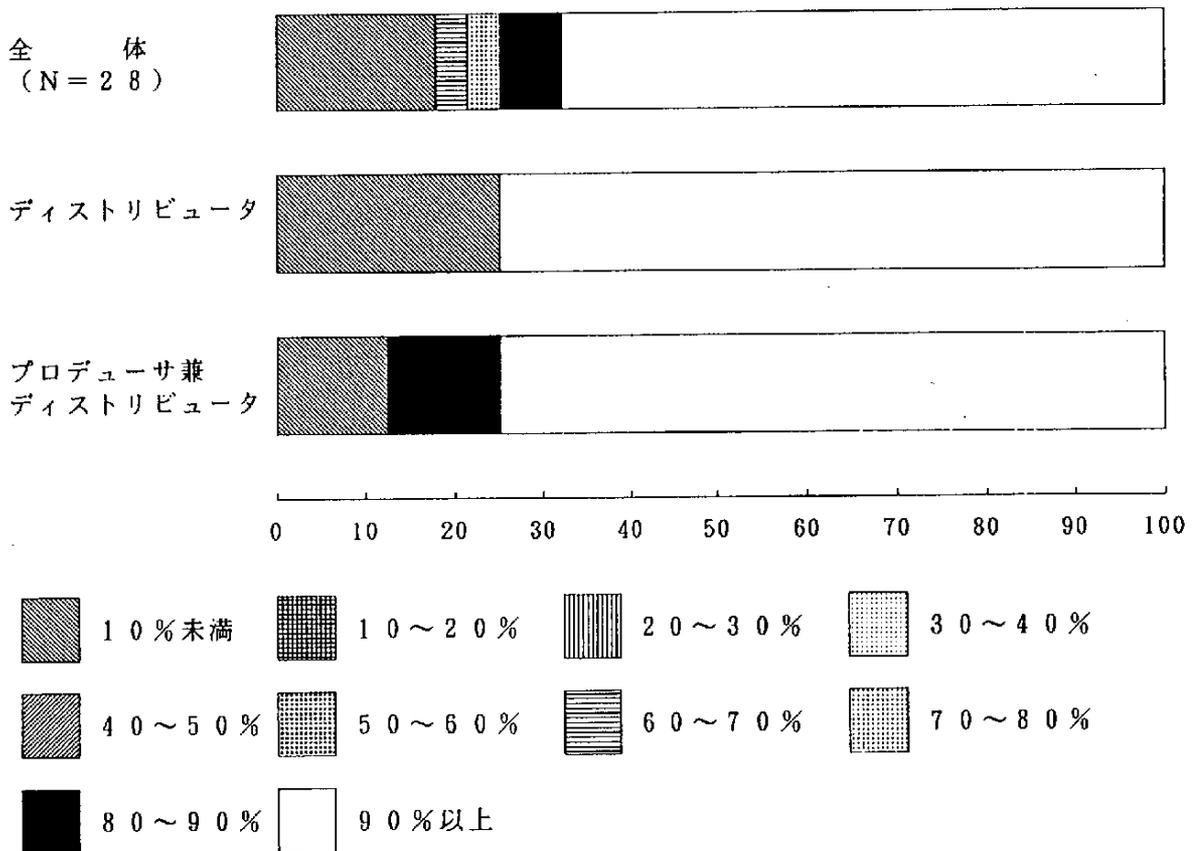
注) 回答件数 5 以上のみ分析

図表 3-12 データベース売上高に占める国産データベースの割合

(1) 国産データベース



(2) 海外製データベース



図表3-13 データベース売上高に占めるオンライン売上高比率分布

び『プロデューサ兼代行検索業兼代理店』も100%となっている。『プロデューサ兼ディストリビュータ』も97%と高い。

逆に、海外データベースの売上高比率が高い業態は2つのみで、『代行検索業兼代理店』（海外83%）および『プロデューサ兼ディストリビュータ兼代行検索業兼代理店』（同55%）である（図表3-12参照）。

この第3の指標は、わが国で利用できる国産および海外データベース数の比率と好対照を示している。すなわち、数の上では（実数ベース）、海外製データベース69%、国産31%と海外依存だが、売上高（データベースの利用面）では圧倒的に国産が大きい。

第4の指標のデータベース売上高に占めるオンライン売上高比率を見ると、国産および海外製データベース共にオンラインが主流になっている。まず、国産データベースについては、回答91社のうち、データベース売上高の90%以上をオンラインに依存しているのが45%あり、最大のグループを形成している。

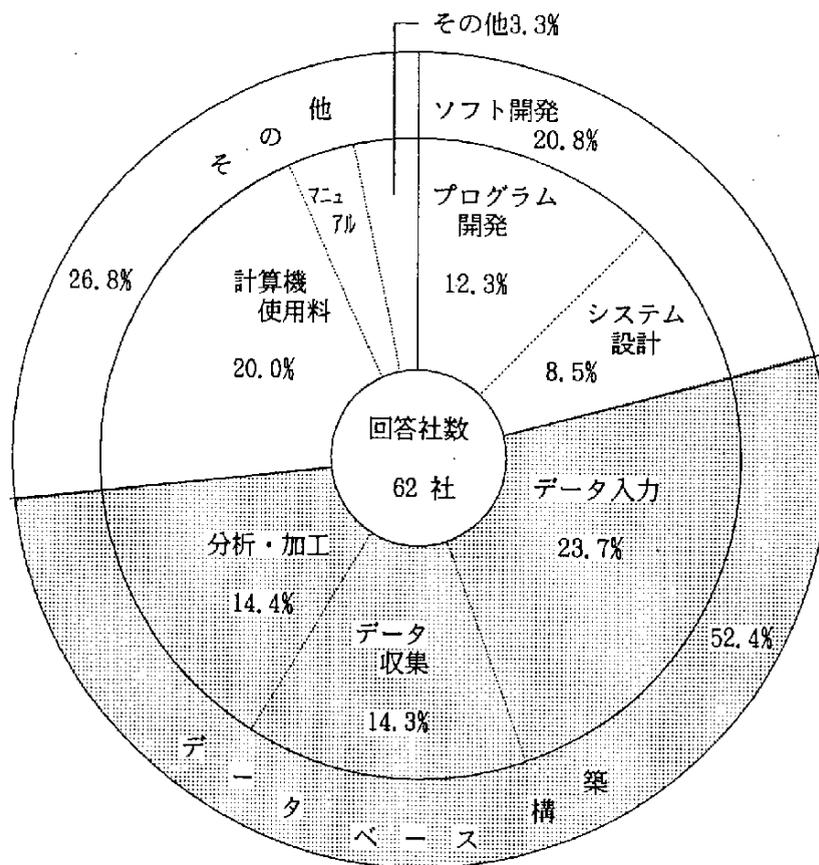
次のグループは10%以下で、これが35%ある。これは国産データベースの場合、①磁気テープ（MT）などでユーザに提供されているデータベースがあること、②ユーザはオンラインで利用していても、プロデューサからディストリビュータにはMTなどで提供されているケースがあること、などの理由によるものと思われる。

一方、海外製データベースとなると、オンラインが圧倒的に大きくなる。ちなみに、海外データベースの場合、オンライン依存率が90%以上が、回答28社中68%を占めている。特に、『ディストリビュータ』および『プロデューサ兼ディストリビュータ』は、オンライン依存率が75%と高い（図表3-13参照）。

3.5 データベース構築コストの割合

データベース構築コストを大別すると、①データの収集、分析・加工、入力など構築に係わるもの、②システム設計、プログラム開発などソフト開発にかかわるもの、③その他（コンピュータ使用料など）となる。

回答62社によれば、このうちデータベース構築に関するコストが全体の52%を占めている。個別のコストで見ると、最大のものはデータ入力費で24%、以下、コンピュータ使用料20%、データの分析・加工費14%となっている。このコスト割合は、この数年来ほとんど変わらない（図表3-14参照）。



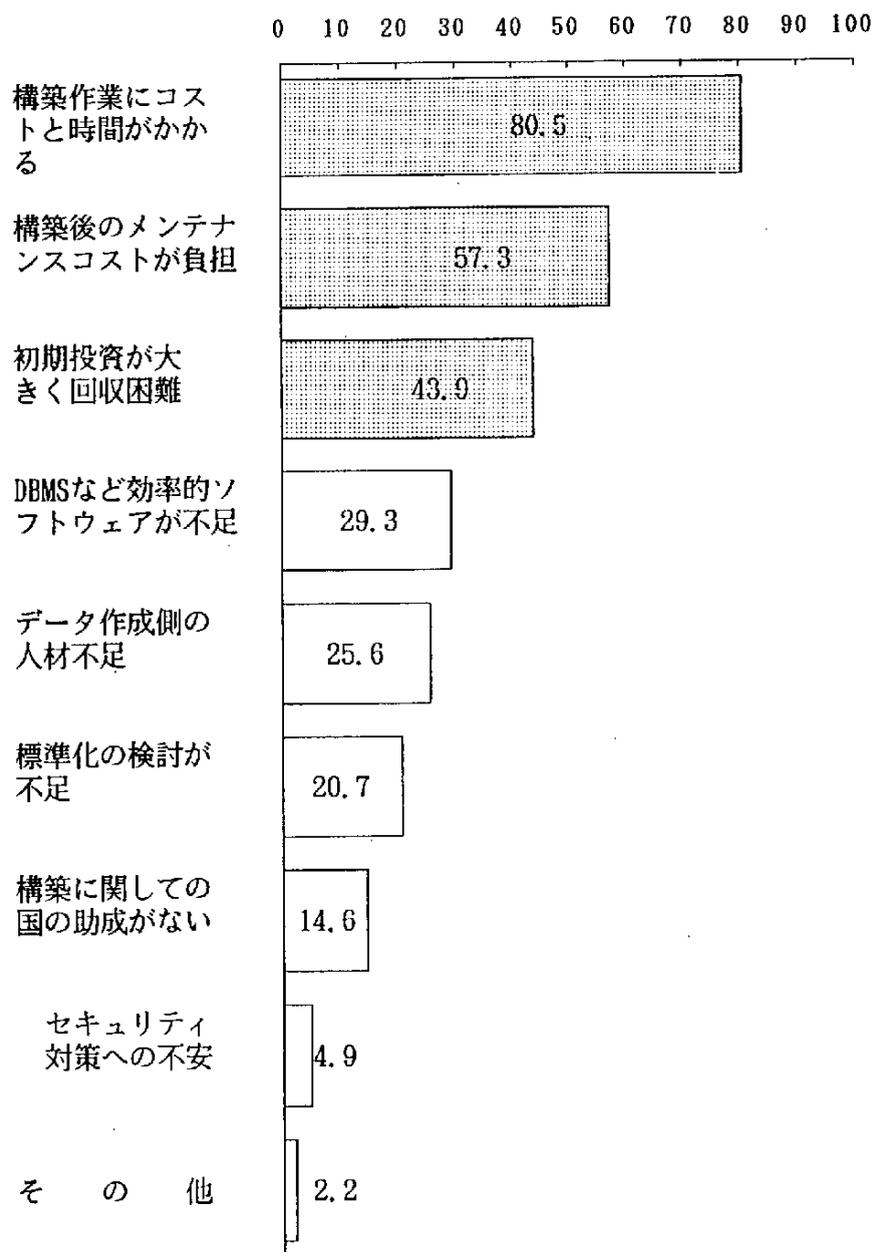
図表3-14 データベース構築コストの割合

3.6 データベース構築上の問題意識

プロデューサがデータベースを作製する上での問題点としては、やはりコストに係わるものがトップ3を占めている。

ちなみに、最大の問題意識は、『データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる』というもので、回答者の81%が指摘している。また、『メンテナンス・コストが負担』(57%)、『初期投資コストが大きく回収が困難』(44%)となっている。

以下、ソフトウェア、人材、標準化、助成などに関する『不足』が問題意識としてあげられている(図表3-15参照)。



図表 3-15 データベース構築上の問題意識

(N = 82, 複数回答)

3.7 ディストリビューションの方法

プロデューサは構築したデータベースをどんな方法でディストリビューションしているか。ここではプロデューサがディストリビュータにどんな媒体（メディア）で提供しているかではなく、自社で販売しているか、他社（ディストリビュータ）に販売を任せているかを調べている。

回答85社のうち、自社でも提供しているところが64社（75%）ある。これはわが国のプロデューサが、構築すると同時に自ら販売する傾向が強いことを裏付けている。

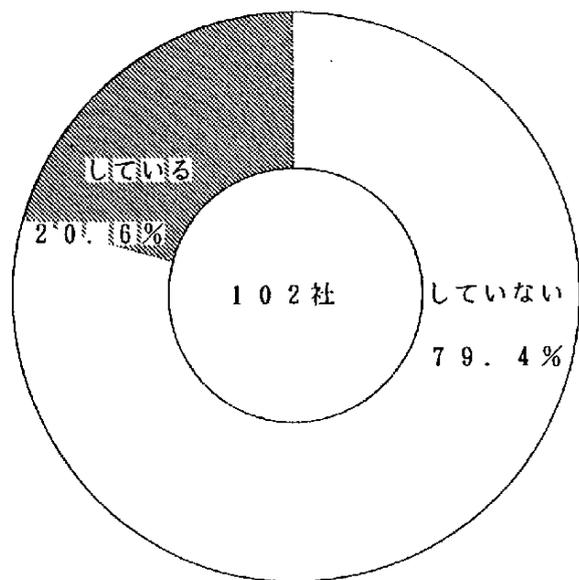
一方、他社（1社）に提供し、そこからエンド・ユーザに流通する形態をとっているところも19%ある。また、他の2社以上に提供しているプロデューサも31%ある。こうした状況から見て、プロデューサがデータベース提供の形態を拡充してきていると言えよう（図表3-16参照）。

図表3-16 データベースのディストリビューションの方法

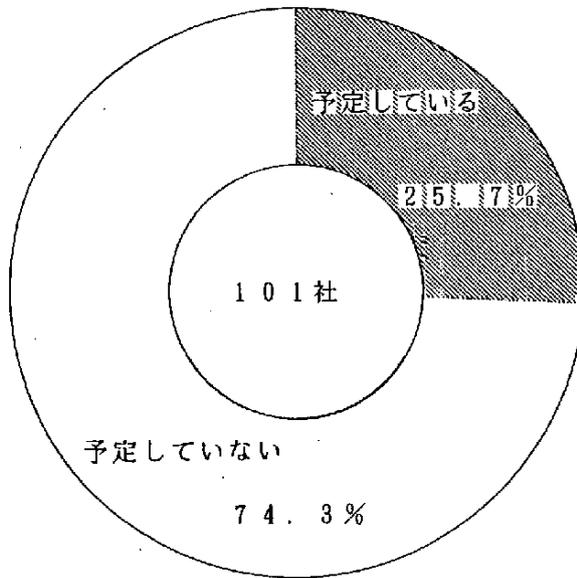
（N=85；複数回答）

	件数	比率 [%]
自社でサービスをしている	64	75.3
他社（1社）にデータベースを提供している	16	18.8
他社（2社以上）にデータベースを提供している	26	30.6

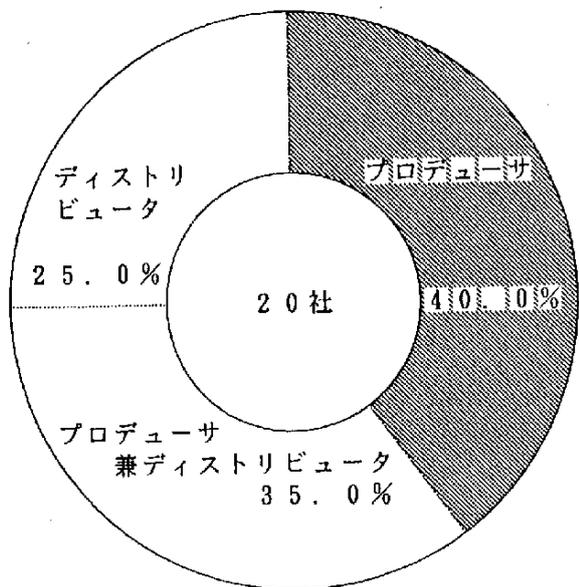
(1) 海外向け提供の有無（現状）



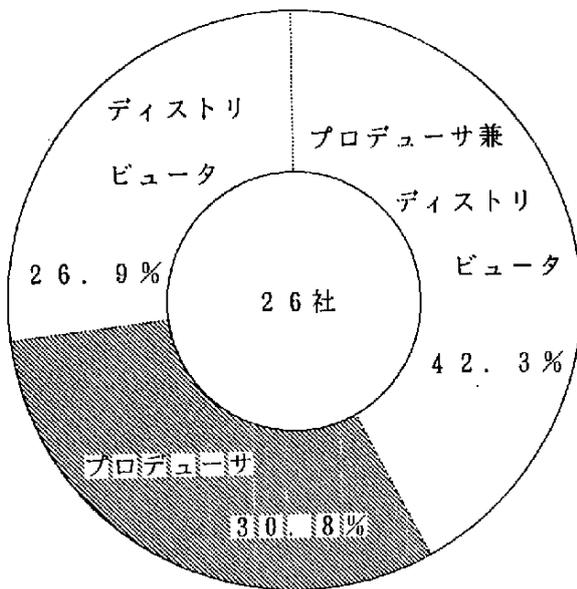
(3) 海外提供の予定



(2) 海外提供の業態



(4) 海外提供の業態（予定）



図表3-17 データベース海外提供の有無と立場

3.8 海外提供の状況

① 海外提供の有無と業態

回答102社のうち、現在何らかの業態でデータベースを海外に提供しているのは21%である。業態別では、プロデューサとしてが40%、プロデューサ兼ディストリビュータとしてが35%となっている。

今後の予定では、26%が追加も含めて海外提供を計画している。この場合の業態は、プロデューサ兼ディストリビュータが最も多く42%、次いでプロデューサの31%となっている（図表3-17参照）。

② 提供予定データベースの分野と対象地域

回答29社（複数回答）について、海外に提供予定のデータベースの分野を見ると、ビジネス分野が最も多く85件。次が、一般分野の61件となっている。一方、自然科学分野と社会・人文科学分野は、それぞれ26件、8件と少ない。

より細かい分野で見ると、提供予定のトップ3は、①日本の企業財務／企業情報（18件）、②新聞・雑誌・ニュース（16件）、③市場・商品情報（13件）である。

また、提供対象地域としては、アメリカが61件で最も多く、以下、ECおよびアジアがそれぞれ49件となっている（図表3-18参照）。

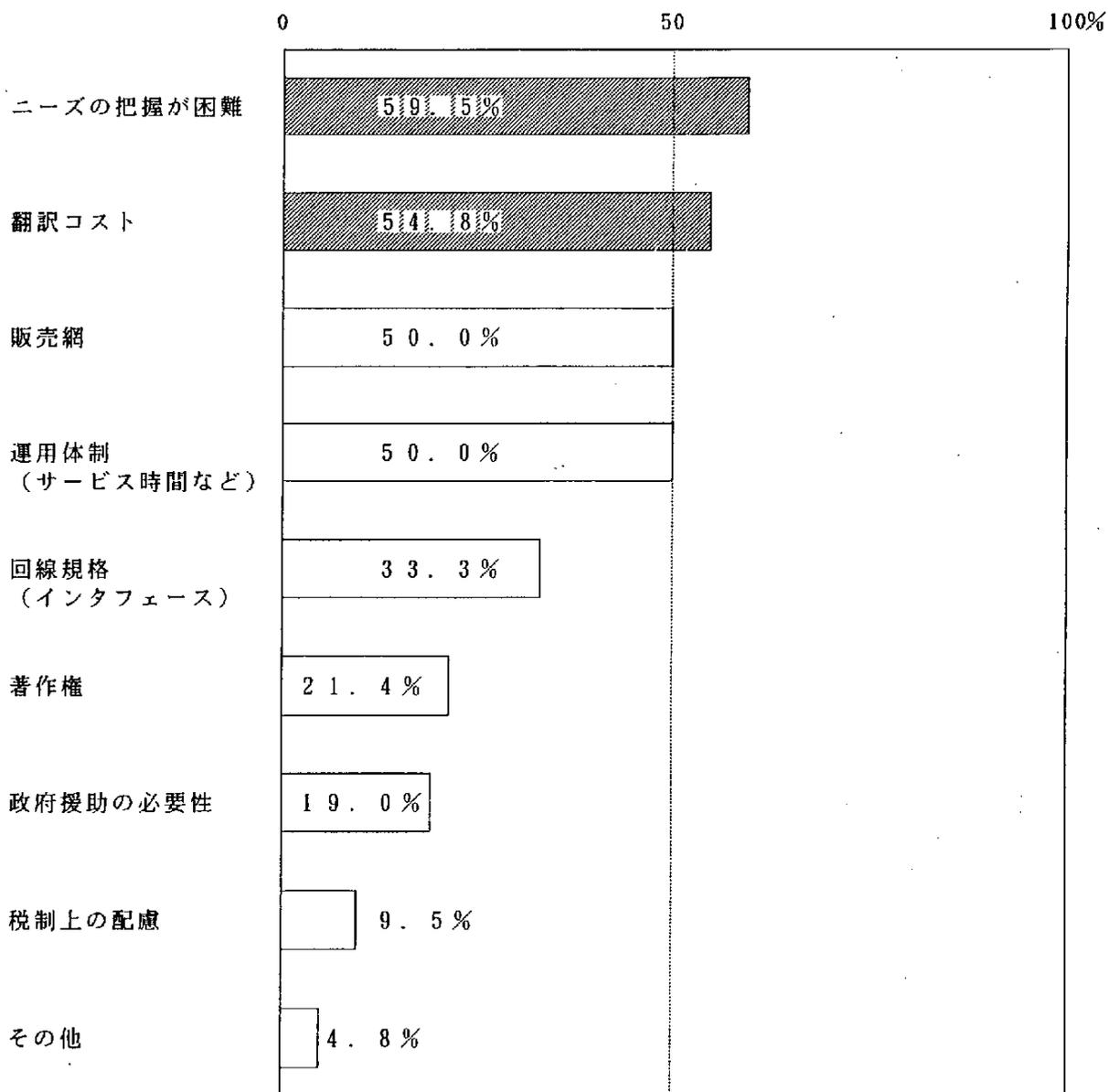
③ 海外提供に関する問題意識

データベースの海外提供に関する問題としては、①ニーズの把握が困難および②翻訳コストが高くつくの2点を回答企業の半数以上が指摘している。

この他、販売網あるいは運用体制についても、半数が問題意識を持っている（図表3-19参照）。

図表3-18 海外提供予定のデータベースの分野と対象地域 (N=29, 複数回答)

対象分野		対象地域					合計
		アメリカ 合衆国	EC 諸国	アジア	共産国	その他	
一般	全般(百科辞典/書誌情報/書庫案内)	1	1	1			3
	新聞/雑誌/ニュース	7	4	4	1		16
	人物/機関情報	5	2	2	1		10
	行政	2	2	2	1		7
	法律	2	2	2	1		7
	政治	1	1	1	1		4
	健康/スポーツ	2	1	1	1		5
	旅行/スケジュール	1					1
	娯楽/レジャー/施設案内	3	2	2			7
	生活文化/家庭生活	1					1
	(小計)	(25)	(15)	(15)	(6)		(61)
自然科学・技術	科学技術全般	1	1				2
	特許	2	2	3	1	1	9
	医学/薬学/生命学/生物	4	4	4			12
	金属/素材	1	1	1			3
	(小計)	(8)	(8)	(8)	(1)	1	(26)
社会 人文科学 科学	教育学	1	1	1	1	1	5
	法学	1	1	1			3
	(小計)	(2)	(2)	(2)	(1)	1	(8)
ビジネス	ビジネス産業全般	3	3	2	1		9
	市場/商品	4	4	4	1		13
	経済(外国)	1	1	1	1		4
	経済(日本)	2	2	2	1		7
	企業財務/企業情報(外国)	2	2	2	1	1	8
	企業財務/企業情報(日本)	6	5	6	1		18
	金融/証券/為替	2	2	2	1	1	8
	エネルギー産業	3	3	3	1		10
	通信/放送	1	1	1	1		4
	化学産業	1	1	1			3
	運輸	1					1
	(小計)	(26)	(24)	(24)	(9)	2	(65)
合計		61	49	49	17	4	180



図表3-19 データベースの海外提供に関わる問題点 (N=84, 複数回答)

3.9 CD-ROMへの取り組み状況

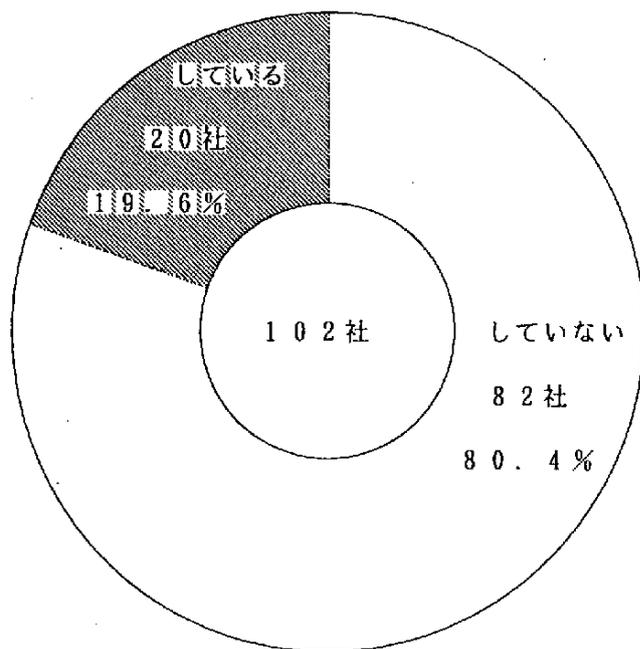
① 提供の有無

現状でCD-ROM化されたデータベースを提供しているのは、回答102社の20%ある(図表3-20参照)。

② CD-ROMデータベースの分野

現在提供中のCD-ROM化されたデータベースは、回答20社で34件ある。分野としては、ビジネス分野が20件で圧倒的に多い。一方、今後の提供予定となると、一般分野が28

件とビジネス分野の21件を上回ってくるのが大きな特色である。この結果、CD-ROMデータベースの数および分野両面における拡充が期待される（図表3-21参照）。



図表3-20 CD-ROMデータベース提供の有無

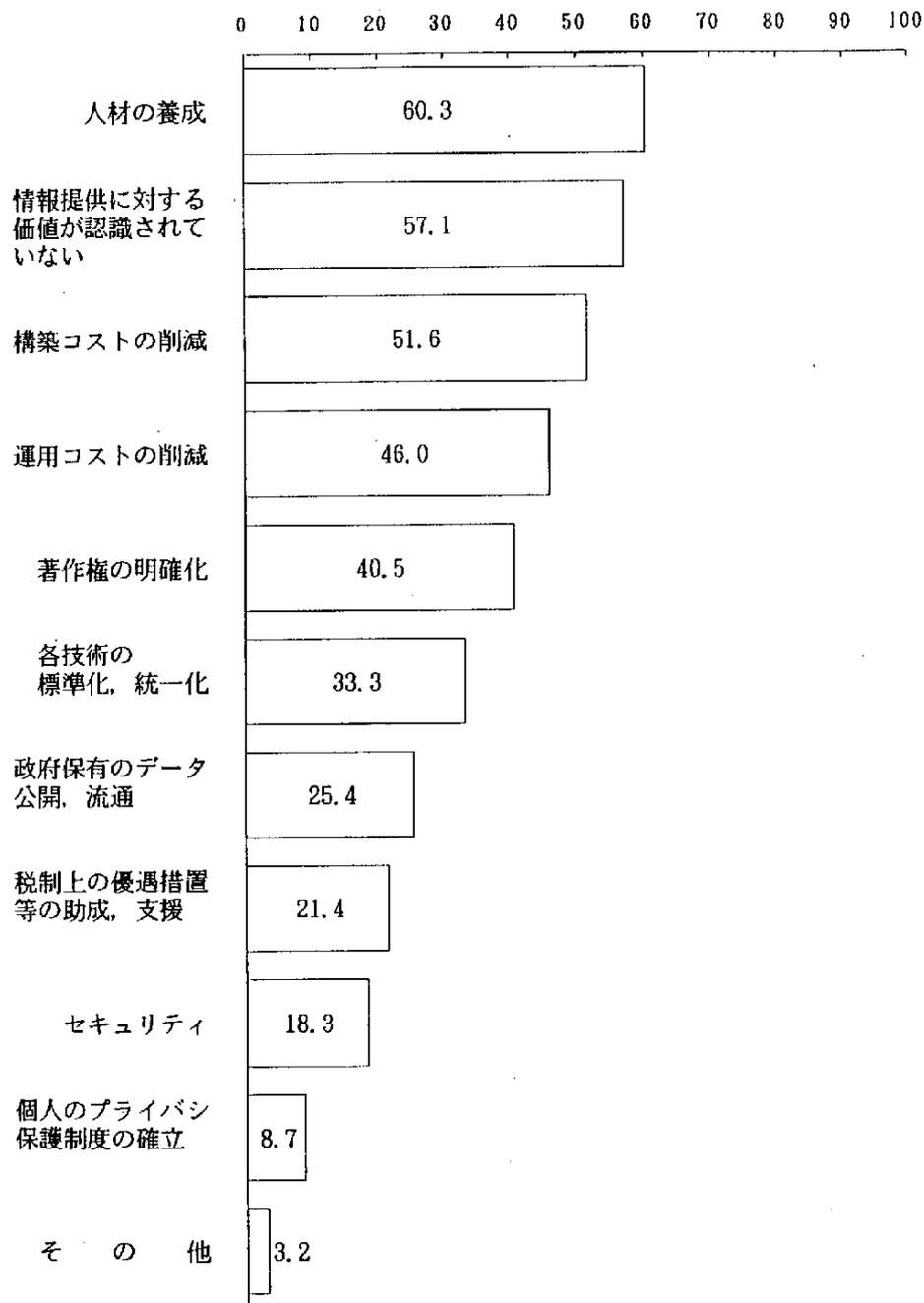
図表3-21 CD-ROM化データベースの提供状況および予定

	現在提供中 (N=20)	今後提供予定 (N=28)
〔一般〕	8	21
サービスガイド・案内情報	1	1
辞(事)典/百科/ディレクトリー	1	4
CAI	—	1
雑誌/図書・刊行物情報	2	6
人物情報(Who's Who)	1	4
新聞/雑誌/ニュース	3	5
〔ビジネス〕	20	21
金融/証券/為替/市況情報	—	1
規格	3	1
企業・財務情報	3	2
経済/ビジネス	3	3
商品・製品情報	4	2
パーツカタログ	1	1
地図・マッピング/電話番号/住所コード	1	4
統計・人口	3	4
法律・法規, 判例/税・税務情報	2	3
〔自然科学・技術〕	6	12
医・薬学/バイオ/化学	3	4
気象・気候	—	2
科学技術/特許	1	2
コンピュータ/ソフトウェア	—	1
数学/農業・農学	—	1
材料・素材	2	2
〔人文・社会科学〕	0	3
教育/宗教	—	1
言語・用語	—	1
地図・地理	—	1
その他	—	3
合 計	34	60

3.10 今後の課題

データベース・サービスを行なう上での今後の問題意識としては、『人材の養成』を指摘したのが60%で最も多い。同項目は昨年第2位だったが、今回1位に返り咲いた。

以下、『情報の価値が認識されていない』（57%）、『構築コストの削減』（52%）が問題意識として多くの企業が感じている（図表3-22参照）。



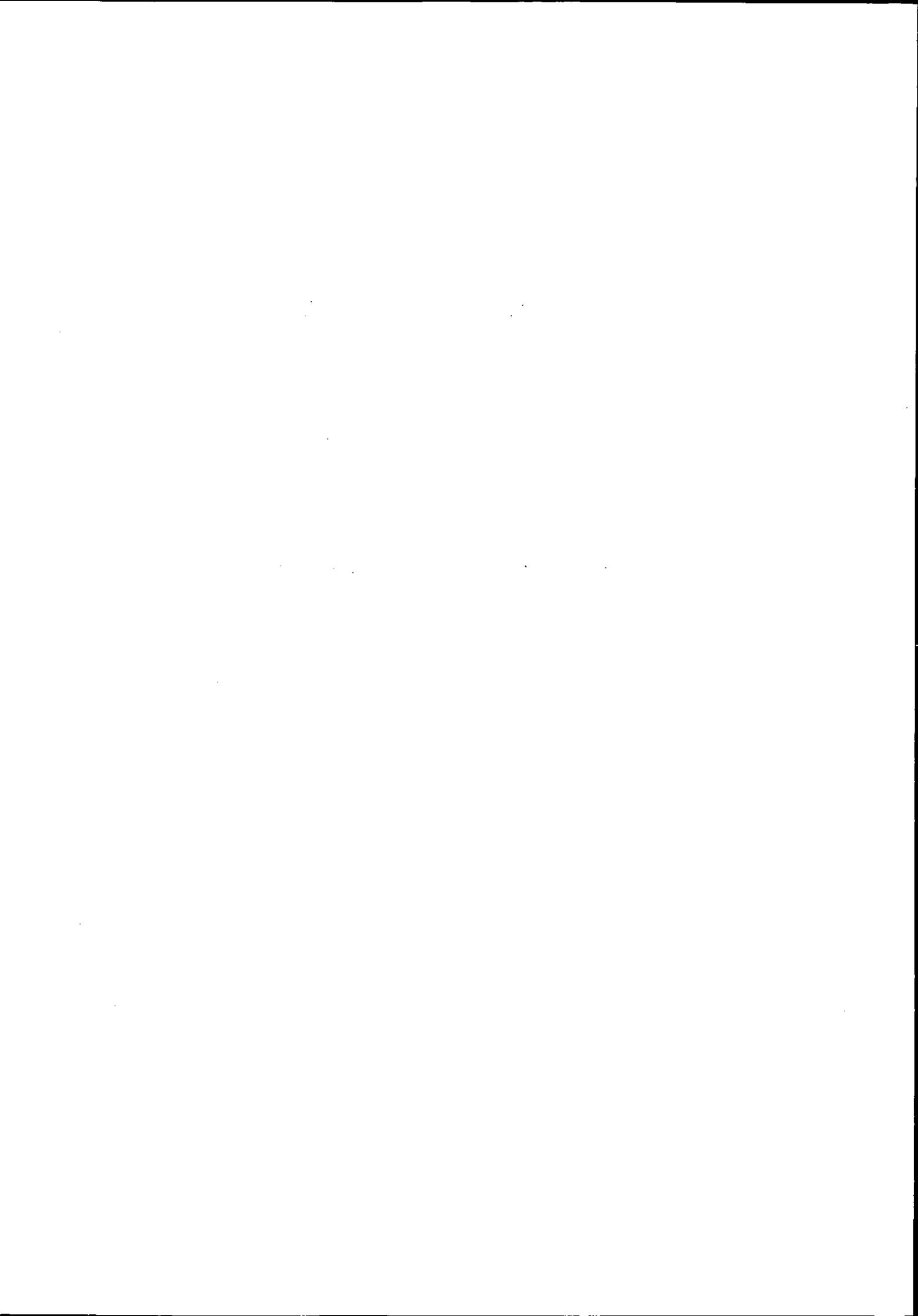
(N=126, 複数回答)

図表3-22 データベースサービスの今後の課題

「 付 属 資 料 」 の 部

(1) 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票

(2) 「データベース・サービス業に関する調査」調査票



1991年版 データベース白書資料
データベース・サービスに関するユーザの意識調査
 (1990年8月)

貴社名 (または団体名)										
所在地	〒									
ご回答者役職名			ご芳名							
ご回答者連絡先電話番号	内線									
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	
最近1年の年商 (銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部所の 定員数をご記入下さい。)	23	十万	万	千	百	十	人			

本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調書におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1991年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-432-9387
 (データベース・サービスに関するユーザの意識調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種を下記の表から選択して番号でご回答下さい。

1. 農・林・水産業	12. 非鉄金属・金属製品業	23. 電力・ガス
2. 鉱業	13. 電気機器製造業	24. 放送・通信業
3. 建設業	14. 輸送用機器製造業	25. 情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
4. 食品工業	15. 機械・精密機器製造業	26. 広告業
5. 繊維・紙・パルプ業	16. その他製造業	27. その他サービス業
6. 医薬品製造業	17. 商業	28. 学校・その他教育機関
7. 石油業	18. 金融業	29. 病院・その他医療機関
8. ガラス・土石製品業	19. 証券業	30. 調査・研究機関
9. 化学工業(6-8を除く)	20. 保険業	31. 組合・諸団体
10. 印刷・出版・新聞業	21. 不動産業	32. 政府・地方公共団体
11. 鉄鋼業	22. 運輸・倉庫業	33. その他

貴社の主力業種²⁹

貴社の関連業種³¹

問2. 貴社では商用データベースを使っていますか。番号をご記入下さい。

{ 1. 使っている。 2. 使っていない。 } 38

└ 2とお答えの方は問19へ

(*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 利用しているシステムと契約している業者の数について

	1989年度 実 績	1990年度 予 定
システム数		
業者数		

(2) 年間利用金額について

	1989年度 実績(万円)					1990年度 予定(万円)				
	十 億	千 万	百 万	十 万	万	十 億	千 万	百 万	十 万	万
国産データベース										
海外製データベース										
合 計										

(3) 貴社における1989年度の部門別データベース・サービスの
利用状況について

(利用金額ベースでご回答下さい)

企画部門	83			%
調査部門	86			
研究部門	89			
特許部門	92			
システム開発部門	95			
生産部門	98			
営業部門	101			
総務部門	104			
その他の部門	107			
合 計	1070	0%		

(4) 貴社における1989年度の利用金額の多い上位3種のシステム名について次頁の表1を参考にして番号で
ご回答下さい。また、それぞれのシステムについて、よく利用するデータベース名(ファイル名)3種類
を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

順位 (例)	システム名			年間利用金額 (万円)						データベース名(ファイル名)					
	1	2	(99のときは具体名)	十 億	千 万	百 万	十 万	万	0	1	0	3	0	5	(99のときは具体名)
110	1			112											123
124	2			126											137
138	3			140											151

表1 サービスシステム名一覧

1	BRANDY	(東洋情報システム)
2	BRS	(Maxwell Online, Inc.)
3	CAPITAL	(野村證券)
4	COSMOS	(帝国データバンク)
5	DIALINE	(三菱総合研究所)
6	DIALOG	(DIALOG Information Service, Inc.)
7	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
8	HINET	(平和情報センター)
9	JOIS	(日本科学技術情報センター)
10	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
11	NICHICAI-ASSIST	(日外アソシエーツ)
12	ORBIT	(Maxwell Online, Inc.)
13	PATOLIS	(日本特許情報機構)
14	QUICK ビデオ-1	(市況情報センター)
15	STN International	(日本科学技術情報センター)
16	Telerate	(Telerate Systems, Inc.)
17	TSR	(東京商工リサーチ)
18	テクノマート	(日本テクノマート)
19	ロイターモニターサービス	(Reuter Limited)
20	日経テレコン	(日本経済新聞社)
99	その他	

表2 データベース(ファイル)名一覧

1	BIOSIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY	(BRANDY)
3	CA	(JICST/STN)
4	CA-SEARCH	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
5	CLAIMS	(DIALOG, QUESTEL)
6	COMPENDEX	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
7	COSMOS 2	(COSMOS 等)
8	DOW JONES NEWS	(DATA-STAR, DOW JONES NEWS/RETRIEVAL, KDM MHS)
9	EMBASE	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
10	FSTA	(JOIS, ORBIT)
11	INSPEC	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
12	JICST 科学技術文献ファイル	(JOIS)
13	JICST 医中誌国内医学文献ファイル	(JOIS)
14	JAPAN MARC	(DIALINE)
15	LC/MARC	(DIALOG, Utlas)
16	MEDLINE	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
17	NIKKEIファイル	(NEEDS-IR)
18	NTIS	(BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
19	QUICK ビデオ-1	(QUICKビデオ-1)
20	TSR-BIGS	(DEMOS)
21	WPI	(DIALOG, ORBIT, QUESTEL)
22	朝日新聞記事データベース	(日経テレコン, HINET 等)
23	商標ファイル	(PATOLIS)
24	特許・実用新案ファイル	(PATOLIS)
25	日経新聞記事ファイル	(日経テレコン, HINET 等)
99	その他	

問4. 商用データベースの利用形態等についてご回答下さい。

(1) 利用形態について

[1. オンラインでのみ利用 2. オンライン/オフライン 併用 3. オフラインのみ] 154

3とお答えの方は問7へお進み下さい。

(2) オンライン利用の割合について1989年度

実績と1990年度予定について

(利用金額ベースでご回答下さい)

	1989年度実績		1990年度予定	
	国産DB	海外DB	国産DB	海外DB
オンライン		%		%
その他		%		%
合計	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0

(3) 1ヶ月あたりの利用時間について

(オンラインのみ)

	1989年度実績		1990年度予定	
	国産DB	時間	国産DB	時間
海外DB		時間		時間

オンラインの利用形態

問5. 商用データベースの
オンライン利用の形態
について該当する番号
に○印をおつけ下さい
(いくつでも)。

1	検索結果を端末に表示し、プリントアウトするのみ。
2	検索結果を端末にダウンロードし、端末の機能によりグラフ化等加工する。
3	検索結果を社内データベースまたは個人用ファイルに格納して利用している (自分のデータと組み合わせて)。
4	その他()

(*) オンライン・データベースの情報を利用者側がフロッピーディスクなどの記憶媒体に貯えること。

問6. オンラインで利用している場合
の端末機と使用回線の組合せにつ
いて該当する欄に○印をおつけ下
さい(いくつでも)。

端末種別		パソコン	ワープロ	専用端末機等
公衆回線	300b/s	195		
	1200b/s			
	2400b/s			
	それ以上			
専用回線	2400b/s	207		
	4800b/s			
	9600b/s			
	それ以上			

オフラインの利用

問7. オフラインで商用データ
ベースを利用している場合
の形態について該当する番
号に○印をおつけ下さい
(いくつでも)。

1	商用データベースを磁気テープ、FD、CD-ROM等で購入し利用している
2	データベース・サービス業者へ直接出向いて利用している(代行検索業者(*)への依頼は除く)
3	データベース・サービス業者へ電話あるいは手紙で依頼して出力結果を郵送してもらっている(代行検索業者への依頼は除く)
4	SDI(**)を利用している
5	代行検索業者に依頼している
6	その他()

(*) 他人の情報需要に対し検索の実行を目的として、データベースの選択、ファイルの選択、検索式の作成、検索の実行、検索結果の評価、その他の検索コンサルティング等の業務を行う者。

(**) あらかじめ要望した項目について、検索式を保存し、データベースが更新される毎に、ヒットした情報を定期的に届けてもらえるサービス。

225

D

問8. 問7で1 (商用データベースを磁気テープ, FD, CD-ROM等を購入し社内で利用) とお答えの方はデータベース名については欄外の表3を参照した番号で, また該当する媒体にも○印をおつけ下さい (いくつかでも)。その他 (該当するデータベース名がない場合) のときのみ具体的なデータベース名をご記入ください。

データベース (ファイル) 名		媒体		
		磁気テープ(MT)	FD	CD-ROM
(例)	3	(99のときは具体名)		○
226			228	
231			233	
236			238	
241			243	
246			248	

表3. データベース (ファイル) 名一覧

1	BOOKS IN PRINT
2	公開実用新案公報
3	公開特許公報
4	CD-JETRO ACE
5	CD-HIASK
6	CD-BOOK
7	ERIC
8	J-BISK
9	TSR企業情報ファイル
10	TSR財務情報ファイル
11	JAPAN/MARC
12	上場企業の財務データ (東洋経済)
13	上場企業の会社基本ファイル (東洋経済)
14	興銀財務データファイル・本決算ファイル
15	興銀財務データファイル・金融機関別借入金ファイル
16	COSMOS 1
17	COSMOS 2
18	日経財務ファイル
19	日経株価債券ファイル
20	日経マクロ経済産業ファイル
99	その他

問13. 商用データベースの情報料金以外で特に割高感があれば該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

282	1	通信回線
283	2	端末機器 (通信機器は除く)
284	3	通信機器 (モデム等)
285	4	通信ソフト
286	5	コスト評価をしていないので分からない
287	6	その他 ()

データベースの利用者

問14. 社内でデータベースを利用している人の過不足についてご回答下さい。

現在の検索者数は 人、この人数は [1. 十分 2. 不足] ²⁸⁸

不足人数 人 ²⁸⁹

問15. パスワード数と利用人数についてご回答下さい。

1つのパスワードを平均 人で利用している。 ²⁹⁷ ₃₀₀

問16. 社内の依頼検索についてご回答下さい。

① 貴社では、会社内からのデータベース検索の依頼を受けるセクションを設けていらっしゃいますか。
 [1. 設けている 2. 特に設けていない] ³⁰¹

② ①で1とお答えの方、そのセクションにおける検索技術者 (サーチャー) の人数についてご回答下さい。
 現在、依頼検索に応じているのは 人 ³⁰² ₃₀₅

問17. 社内のデータベース利用者の養成について、該当する欄に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

306	1	社内で定期的な講座を設置
307	2	データベース・サービス業者のセミナーに派遣
308	3	OJT (オン・ザ・ジョブ・トレーニング)
308	4	検索技術を持った人を採用している
310	5	一切行っていない
311	6	自己研修
312	7	その他 ()

商用データベースの問題

問18. 商用データベース・サービスのコマンドあるいは機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

314	1	コマンドが不統一なので不自由である
315	2	ファンクションキーが不十分
316	3	検索方式がコマンド方式しかない
317	4	検索方式がメニュー方式しかない
318	5	キーワードが不足している
319	6	統一シソーラスが欲しい
320	7	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい ^(*)1)
321	8	ダウンロードができない
322	9	Gateway 機能が欲しい ^(*)2)
323	10	エキスパート・システムを応用した機能が欲しい
324	11	自然言語を検索言語として使いたい ^(*)3)
325	12	機械翻訳を機能として持っていない
326	13	接続手順が煩しい
327	14	検索速度が遅い
328	15	その他 ()

(*)1) DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指します。

(*)2) ここでは、例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指します。

(*)3) ここでの自然言語とは、日常使っている言葉のことを指します。

→問22へお進み下さい。

利用していない理由

問19. 現在、商用データベースを利用していない理由について該当する番号にいくつでも○印をおつけ下さい。

330	1	利用申込の方法がわからない
331	2	存在がわからない
332	3	利用の手続きが複雑
333	4	端末機がない
334	5	端末機等が高い
335	6	通信ソフトが高い
336	7	通信料金が低い
337	8	データベース使用料が高い
338	9	予算措置がない
338	10	検索技術者がいない
340	11	必要なデータベースがない。必要なデータベースの内容を具体的にご記入下さい。 ()
341	12	利用の必要がない
342	13	その他 ()

今後の利用予定

問20. 今後商用データベースを利用する予定がありますか（ひとつだけ）。

- 〔1. 近々（1年以内）利用する予定である 2. 将来（2，3年以内）利用する可能性が高い
3. 利用する予定は全くない〕 343:

↳ 問23へお進み下さい。

問21. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

対象分野	収録地域					
	日本	アメリカ合衆国	E C 諸国	アジア	共産圏	その他
(例) 旅行/スケジュール	346	○	○			
一般	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)					
	新聞/雑誌/ニュース					
	人物/機関情報					
	行政					
	法律					
	政治					
	健康/スポーツ					
	旅行/スケジュール					
	娯楽/レジャー/施設案内					
	生活文化/家庭生活					
	辞書/補助ファイル					
	地名/地図/住所					
	その他					422
自然科学・技術	科学技術全般	423				
	特許					
	医学/薬学/生命学/生物					
	化学					
	物理					
	数学					
	電気/電子/情報					
	機械					
	建設(土木/建築)					
	宇宙/地球/海洋					
	原子力					
	環境/公害					
	エネルギー/資源					
	農学					
	気象					
	金属/素材					
食品						
繊維/木材/パルプ						
その他					538	
社会科学・人文科学	社会人文全般	537				
	教育学					
	社会学					
	人口統計					
	法学					
	歴史/政治学					
	芸術(映画/音楽)					
	心理学					
	言語学					
	哲学					
	宗教					
	その他					608
ビジネス	ビジネス産業全般	608				
	市場/商品					
	経済(外国)					
	経済(日本)					
	企業財務/企業情報(外国)					
	企業財務/企業情報(日本)					
	会計/経営					
	金融/証券/為替					
	エネルギー産業					
	通信/放送					
	農業/林業/漁業					
	化学産業					
	労働					
	建築/建設					
運輸						
販売/サービス						
流通/不動産						
その他					718	
その他()	717					
その他()						
その他()					754	

→問23へお進み下さい

735

J

著作権

問22. データベースを利用するときに著作権を意識していますか (ひとつだけ)。

[1. 意識している 2. 意識していない] 736

インハウス・データベース

問23. 貴社ではインハウス・データベース (企業内データベース) をお持ちですか。

[1. ある 2. ない] 737

↳問30へお進み下さい。

問24. 貴社でお持ちのインハウス・データベースはどのような内容でしょうか。該当する番号に○印と構築年度もご記入下さい (いくつでも)。また、各々のデータベースを主に使用している部門についても番号でご記入下さい (多い順に3つまでの選択)。

(西暦下2桁)				(西暦下2桁)			
	内 容	構築年度	利用部門		内 容	構築年度	利用部門
738	1 在庫管理			9	生産・部品管理		
744	2 顧客管理			10	運行・座席管理		
750	3 人事管理			11	統計業務		
756	4 資料管理			12	企業信用		
762	5 財務管理			13	記事(新聞等)		
768	6 経営管理			14	POS(売れ筋情報)		
774	7 特許管理			15	技術情報		
780	8 人物・会員情報						
828	16 その他 ()						

791	1 企画部門
797	2 調査部門
803	3 研究部門
809	4 特許部門
815	5 システム開発部門
821	6 生産部門
827	7 営業部門
	8 総務部門
	9 その他の部門

問25. インハウスデータベース構築の目的についておたずねします。該当するものに○印をおつけ下さい (いくつでも)。

834	1 販売促進の効率化	7 図書, 資料, 文書等企業内情報の有効活用
835	2 在庫管理の効率化	8 商品開発のための市場ニーズ情報把握
836	3 経営管理事務処理の効率化	9 無店舗販売等新規事業形態への進出
837	4 受発注事務の効率化	10 業界VAN等共同利用型システムへの参画
838	5 決済事務の効率化	11 S I S等経営戦略での活用
839	6 物流, 配送の効率化	12 その他 ()

845

846

K

パソコン通信でのデータベースの利用について

問31. 貴社のパソコン通信の利用についておたずねします。

① 貴社ではパソコン通信を利用していますか。

[1. はい 2. いいえ] 864

↳問32へお進み下さい。

② ①で1 (はい) とお答えの方、よくご利用になるパソコン通信ネットワーク名について、該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

865	1	PC-VAN
866	2	NIFTY-Serve
867	3	Tele Star
868	4	EYE-NET
869	5	アスキーネット
870	6	JALNET
871	7	マスターネット
872	8	日経MIX
873	9	NTT-PC
874	10	その他 ()

③ 貴社ではパソコン通信のどのようなメニューをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

(*) この場合トランザクション・サービスとは
オンライン・ショッピング、席の予約などの
入力と同時に処理が行われるサービスを指します。

875	1	データベース
876	2	トランザクションサービス*
877	3	BBS (電子掲示板)
878	4	電子メール
879	5	電子会議
880	6	その他 ()

④ ③で1 (データベース) を利用するとお答の方、どのような内容のデータベースをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

[一般]		18	不動産	
881	1	オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	19	法律・法規・判例/税・税務情報
	2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
	3	辞(事)典/百科/ディレクトリー	20	医・薬学/バイオ/化学
	4	CAI	21	宇宙/地球/海洋・水産
	5	書誌/図書・刊行物情報	22	エネルギー/資源/環境
	6	人物情報 (Who's Who)	23	気象・気候
	7	新聞/雑誌/ニュース	24	科学技術/特許
	8	デスクトップ	25	コンピュータ/ソフトウェア
889	9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学/農業・農学	
890	10	金融/証券/為替/市況情報	28	材料・素材
	11	規格	[人文・社会科学]	
	12	企業・財務情報	29	教育/宗教
	13	経済/ビジネス	30	芸術・文化/文学・歴史
	14	商品・製品情報	31	言語・用語
	15	パーツカタログ	32	社会科学/心理学
	16	地図・マッピング/電話番号/住所コード	33	図書館・情報科学
	17	統計・人口	34	地図・地理
			99	その他 ()

915

916

M

問34. CD-ROMの利用理由, 頻度などについてご回答下さい。

(1) 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

929	1	一括払いの固定料金である。
930	2	通信コストが不要である。
931	3	予算(支出)管理が立てやすい
932	4	社内での情報検索の訓練に適當
933	5	マイクロ資料, 印刷物より省スペースである
934	6	その他()

(2) CD-ROMの利用頻度についてご回答下さい(ひとつだけ)。

[1. 毎日 2. 週2~3回 3. 週1回 4. 月2~3回 5. 月1回] 935

(3) 1回あたりの平均利用時間についてご記入下さい。

平均 . 時間
936

問35. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら表5から番号でご記入下さい(5つまで)。

→問37へお進み下さい。

938 943

表5. CD-ROMの問題点

1	検索スピードが遅い
2	ハードウェア(CD-ROMドライブ)の価格が高い
3	ソフトウェア(CD-ROM化された情報)に割高感がある
4	情報の更新頻度に問題がある。
5	検食用ソフトウェアが統一されていない
6	ハードウェアの規格が統一されていない
7	必要な情報がCD-ROM化されていない
8	利用の必要がない
9	その他()

問36. CD-ROMを現在利用していない理由に関して上記表5の中に該当するものがありましたら番号でお答え下さい(5つまで)。

944 948

949

問37. 今後利用したいCD-ROM化された情報はどのようなものか、14頁の表4を参照してコードでご記入下さい。ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド			
(例)	2	4	(99のときは具体例)
950	1		
952	2		
954	3		
956	4		
958	5		

ご協力ありがとうございました

960

P

961

--	--	--	--	--

965

1991年版 データベース白書資料
データベース・サービス業に関する調査

(1990年8月)

貴社名 (または団体名)											
所在地	〒										
ご回答者役職名				ご芳名							
ご回答者連絡先電話番号	内線										
資本金 (非営利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円		
最近1年の年商 (銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	
従業員数 (学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部所の) (定員数をご記入下さい。)	23	十万	万	千	百	十	人				

本調査は(財)データベース振興センターが、(財)日本情報処理開発協会に委託して実施しているものです。

- ・本調書におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1991年5月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-432-9387
(データベース・サービスに関するユーザの意識調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種を下記の表から選択して番号でご回答下さい。

1. 農・林・水産業	12. 非鉄金属・金属製品業	23. 電力・ガス
2. 鉱業	13. 電気機器製造業	24. 放送・通信業
3. 建設業	14. 輸送用機器製造業	25. 情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
4. 食品工業	15. 機械・精密機器製造業	26. 広告業
5. 繊維・紙・パルプ業	16. その他製造業	27. その他サービス業
6. 医薬品製造業	17. 商業	28. 学校・その他教育機関
7. 石油業	18. 金融業	29. 病院・その他医療機関
8. ガラス・土石製品業	19. 証券業	30. 調査・研究機関
9. 化学工業(6-8を除く)	20. 保険業	31. 組合・諸団体
10. 印刷・出版・新聞業	21. 不動産業	32. 政府・地方公共団体
11. 鉄鋼業	22. 運輸・倉庫業	33. その他

貴社の主力業種²⁹

--	--	--	--

貴社の関連業種³¹

--	--	--	--	--

37

A

サービス形態と参入時期

問2. 貴社のサービス形態とサービス参入時期について該当する欄にサービス形態別に○印をおつけ下さい。

サービス形態	参入時期											
	1980年以前	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年(予定)
(例) プロデューサ ^(*1)			○									
ディストリビュータ ^(*2)								○				
プロデューサ ³⁸												
ディストリビュータ ⁵⁰												
代行検索業 ^(*3)												
代理店 ^(*4)												

(*1) データベースを構築する者。

(*2) 自己のコンピュータを運用し、プロデューサからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサのデータベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザに提供する者。

(*3) 自らのあるいは他人の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索式を作成し、データベースへアクセスし、検索の評価ができる者。

(*4) データ権利者ないしプロデューサの著作権事務を代理する者、またはディストリビュータの営業事務を代理する者。

問3. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている		
主力ビジネスとは考えていない		
その他		

87
89
91

データベース・サービスの売上高(1989年度)

問4. 貴社の総売上高(年商)のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

92 . %
95

問5. そのデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース ⁹⁸	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
海外データベース	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%
合計	1	0	0

101
%

問6. また、オンラインサービスによる売り上げと他の形態による売り上げのおおよその比率をご回答下さい。

	国産データベース	海外データベース
オンライン ¹⁰²	<input type="text"/>	<input type="text"/>
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	1	0

%
113
%

問7. 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はどの位になるとお考えですか。

114 . %

118

B

今後の課題

問 8. 貴社がデータベース・サービス業を営む上で今後の課題としてどのような点があるか、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

119	1	税制上の優遇措置等の助成, 支援
120	2	著作権の明確化
121	3	政府保有のデータの公開, 流通
122	4	各技術の標準化, 統一化
123	5	人材の養成
124	6	構築コストの削減
125	7	運用コストの削減
126	8	個人のプライバシー保護制度の確立
127	9	セキュリティ
128	10	情報提供に対する価値が認識されていない
129	11	その他 ()

問9～問13については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方……………問9, 10, 11, 12, 13 }にお答え下さい。
 ディストリビュータの方……問12, 13
 その他の企業の方……………ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサである場合、問9～問11にお答え下さい

問9. データベースのディストリビューションの方法について、該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

131	1	自社でサービスをしている
132	2	他社(1社)にデータベースを提供している
133	3	他社(2社以上)にデータベースを提供している

問10. データベースの構築コストの割合(構成比)についてご回答下さい (任意のデータベース1件について)。

1	システム設計	134			%	
2	プログラム開発	137			%	
3	データ収集	140			%	
4	分析/加工(抄録作成も含む)	143			%	
5	データベース入力	146			%	
6	マニュアル類作成(ユーザ向/開発者向)	149			%	
7	計算機使用料	152			%	
8	その他()	155			%	
(合計)			1	0	0	%

ご回答いただいたデータベース名とその分野

()

問11. データベースを構築する上で、問題であるとお考えになった点がありますか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

158	1	データの収集, 入力などの構築作業にコストと時間がかかる
159	2	構築後のメンテナンスコストが負担
160	3	初期投資が大きく回収困難(ビジネスとしてのリスク大)
161	4	標準化の検討が不足
162	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
163	6	インデクサ等のデータ作成者が不足
164	7	構築に関しての国の助成がない
165	8	セキュリティ対策への不安
166	9	その他()

貴社がプロデューサあるいはディストリビュータである場合、問12～問13にお答え下さい

問12. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

① 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していらっしゃいますか。

[1. はい 2. いいえ] 168

↳③へお進み下さい

② どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していらっしゃいますか。下表を参考にして主なものをコードでご記入下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他 (分野コード99のとき)

{ }

		分野コード
1	169	
2	171	
3	173	
4	175	
5	177	

③ 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を下表を参考にして5つまでコードでご記入下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

その他 (分野コード99のとき)

{ }

		分野コード
1	179	
2	181	
3	183	
4	185	
5	187	

CD-ROM分野コード一覧

〔一般〕		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル/ゲーム・娯楽	19	法律・法規、判例/税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	〔自然科学・技術〕	
3	辞(事)典/百科/ディレクトリー	20	医・薬学/バイオ/化学
4	CAI	21	宇宙/地球/海洋/水産
5	雑誌/図書・刊行物情報	22	エネルギー/資源/環境
6	人物情報 (Who's Who)	23	気象・気候
7	新聞/雑誌/ニュース	24	科学技術/特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ/ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
〔ビジネス〕		27	数学/農業・農学
10	金融/証券/為替/市況情報	28	材料・素材
11	規格	〔人文・社会科学〕	
12	企業・財務情報	29	教育/宗教
13	経済/ビジネス	30	芸術・文化/文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学/心理学
16	地図・マッピング/電話番号/住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	その他 ()

問13. データベースの海外向けサービスについてお聞きします。

① 現在海外向けにデータベースをサービスしていらっしゃいますか。

[1. はい 2. いいえ] 190

↳④へお進み下さい。

② そのサービスを行っている貴社の立場をご回答下さい。

[1. プロデューサとして 2. ディストリビュータとして 3. 両方の立場で] 192

③ どのようなデータベースをサービスしていらっしゃいますか。売上げ高の上位3件のデータベース名とその言語、媒体、サービスの対象地域に対象地域についてご回答下さい。

海外でのデータベース名		言語			媒体			対象地域		
(例)		ABC-Data		1. 日 本 語	1. オ ン ラ イ ン	1. 全 世 界 (日 本 を 含 む)				
				2. 英 語	2. フ ロ ッ ピ ー	2. ア メ リ カ 合 衆 国				
				3. 独 語	デ ィ ス ク	3. E C 諸 国				
				4. 仏 語	3. 磁 気 テ ー プ	4. ア ジ ア				
				5. そ の 他	4. C D - R O M	5. 共 産 圏				
					5. そ の 他	6. そ の 他				
順位		2	4		1	3		3	4	
1	193									
2	202									
3	211									

④ 今後、追加を含めて新たな海外向けデータベース・サービスを予定していますか。

[1. 予定している 2. 予定していない] 220

↳⑦へお進み下さい。

⑤ 予定されているサービスの貴社の立場をご回答下さい。

[1. プロデューサとして進出 2. ディストリビュータとして進出 3. 両方の立場で進出] 221

⑥ どのようなデータベースをサービスする予定ですか。分野とサービスの対象地域について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

対象分野		収録地域	アメリカ 合衆国	E C 諸国	アジア	共産圏	その他
(例) 一般	旅行/スケジュール		○	○			
	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	213					
	新聞/雑誌/ニュース						
	人物/機関情報						
	行政						
	法律						
	政治						
	健康/スポーツ						
	旅行/スケジュール						
	娯楽/レジャー/施設案内						
	生活文化/家庭生活						
	辞書/補助ファイル						
	地名/地図/住所						
その他							
自然科学・技術	科学技術全般	288					287
	特許						
	医学/薬学/生命学/生物						
	化学						
	物理						
	数学						
	電気/電子/情報						
	機械						
	建設(土木/建築)						
	宇宙/地球/海洋						
	原子力						
	環境/公害						
	エネルギー/資源						
	農学						
	気象						
	金属/素材						
食品							
繊維/木材/パルプ							
その他							
社会科学・人文科学	社会人文全般	383					382
	教育学						
	社会学						
	人口統計						
	法学						
	歴史/政治学						
	芸術(映画/音楽)						
	心理学						
	言語学						
	哲学						
	宗教						
その他							
ビジネス	ビジネス産業全般	443					442
	市場/商品						
	経済(外国)						
	経済(日本)						
	企業財務/企業情報(外国)						
	企業財務/企業情報(日本)						
	会計/経営						
	金融/証券/為替						
	エネルギー産業						
	通信/放送						
	農業/林業/漁業						
	化学産業						
	労働						
	建築/建設						
	運輸						
販売/サービス							
流通/不動産							
その他							
その他()	533						532
その他()							
その他()							

データベース・サービスに関するユーザの意識調査

発行日 平成3年3月

発行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル7階 郵便番号 105
電話 03(3459)8581 (代)

印刷 日生印刷株式会社
東京都品川区平塚1-8-10
電話 03(3786)0404

(無断転載禁)

